

平成 2 9 年度

川西市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

川 西 市 監 査 委 員

平成30年9月11日

川西市長 大塩 民生 様

川西市監査委員 小林 宏

川西市監査委員 岩本 吉志子

川西市監査委員 大崎 淳正

平成29年度川西市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により
審査に付された平成29年度川西市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
とその付属書類並びに基金の運用状況について審査した結果、別紙のと
おりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算状況	5
(3)	財政状況等	14
2	一般会計	23
(1)	総括	23
(2)	歳入概要	23
(3)	歳出概要	31
(4)	款別歳入決算状況	35
(5)	款別歳出決算状況	55
3	特別会計	67
(1)	総括	67
(2)	国民健康保険事業	68
(3)	後期高齢者医療事業	73
(4)	農業共済事業	76
(5)	介護保険事業	80
(6)	用地先行取得事業	85
(7)	中央北地区土地区画整理事業	88
4	財産に関する調書	91
5	基金運用状況	97
6	むすび	99

決算審査資料

会計別不納欠損額・収入未済額一覧表	103
-------------------	-------	-----

表示の方法

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
- 2 表中の金額は、原則として円単位で表示した。ただし、一部の表は千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。したがって、内訳とその合計、差引きが一致しない場合がある。
- 3 文中・表中の比率及びグラフ中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、内訳とその合計が一致しない場合がある。
- 4 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

平成29年度川西市一般会計及び特別会計決算 並びに基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成29年度川西市一般会計歳入歳出決算
- 2 同 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 同 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 4 同 農業共済事業特別会計歳入歳出決算
- 5 同 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 6 同 用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 7 同 中央北地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 8 同 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 9 同 各会計実質収支に関する調書
- 10 同 財産に関する調書
- 11 同 母子及び父子福祉応急資金貸付基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

平成30年7月13日から同年8月31日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類の審査に当たっては、その計数が会計諸帳簿と一致しているか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているか等の点について検討を加え、関係諸帳簿及び証ひょう書類の抽出照査、関係職員から説明の聴取等を行った。

また、基金の運用状況を示す書類の審査に当たっては、基金がその設置目的にそって適正かつ効率的に運用されているかを主眼に検討し、関係諸帳簿及び証ひょう書類の抽出照査、関係職員から説明の聴取等を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査した結果、これらは関係法令に準拠して調製され、その計数は会計諸帳簿と一致しており、決算をおおむね適正に表示しているものと認めた。

また、基金については、その設置目的にそって適正に運用されているものと認めた。審査の概要及び意見、要望は以下のとおりである。

決算の概要

- (1) 決算規模
- (2) 決算状況
- (3) 財政状況等

1 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計決算総括表

(単位:円)

会計別 \ 区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額 (形式収支額)
一般会計	59,374,994,653	56,307,362,846	55,954,209,439	353,153,407
特別会計	44,608,622,968	42,429,412,132	41,741,009,405	688,402,727
合計	103,983,617,621	98,736,774,978	97,695,218,844	1,041,556,134

一般会計・特別会計を合わせた総決算額は、歳入 987 億 3,677 万円（対予算現額比率 95.0%）、歳出 976 億 9,521 万円（対予算現額比率 94.0%）で、歳入歳出差引残額（形式収支額）10 億 4,155 万円は、前年度（17 億 2,581 万円）に比べ 6 億 8,425 万円減少している。

ア 総決算額

総決算額（歳入歳出決算額）を前年度と比較すると、次のとおりである。

総決算額年度比較表

(単位:円・%)

区 分		28年度	29年度	増減額	増減率
歳入決算額	一般会計	52,076,052,492	56,307,362,846	4,231,310,354	8.1
	特別会計	39,062,060,132	42,429,412,132	3,367,352,000	8.6
	合計	91,138,112,624	98,736,774,978	7,598,662,354	8.3
歳出決算額	一般会計	51,674,630,960	55,954,209,439	4,279,578,479	8.3
	特別会計	37,737,670,574	41,741,009,405	4,003,338,831	10.6
	合計	89,412,301,534	97,695,218,844	8,282,917,310	9.3

当年度の一般会計・特別会計を合計した総決算額は、前年度に比べ、歳入で 75 億 9,866 万円（8.3%）、歳出で 82 億 8,291 万円（9.3%）それぞれ増加している。

会計別にみると、一般会計では、前年度に比べ、歳入で 42 億 3,131 万円（8.1%）、歳出で 42 億 7,957 万円（8.3%）それぞれ増加している〔実質的な比較のため、歳入と歳出に同額計上されている市債借換分（28 年度 8 億 3,050 万円・29 年度 10 億 6,880 万円）を除いて比較した場合は、歳入で 39 億 9,301 万円（7.8%）増（24 頁参照）、歳出で 40 億 4,127 万円（7.9%）増（31 頁参照）〕。歳出の増加の主な要因は、総務費でキセラ川西内複合施設整備事業における P F I 事業委託料が増加したことや、教育費で小中学校及び幼稚園等空調設備整備 P F I 推進事業における P F I 事業委託料が皆増したことによるものである。

特別会計では、前年度に比べ、歳入で 33 億 6,735 万円（8.6%）、歳出で 40 億 333 万円（10.6%）それぞれ増加している〔借換債（28 年度 0 円・29 年度 5 億 2,800 万円）

除いて比較した場合は、歳入で 28 億 3,935 万円（7.3%）増、歳出で 34 億 7,533 万円（9.2%）増】。

イ 純計決算額

一般会計と各特別会計との間における繰入金、繰出金の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

会計相互間の繰入金・繰出金年度比較表

(単位:円・%)

繰出会計	繰入会計	28年度	29年度	増減額	増減率
一般会計	国民健康保険事業	1,454,667,459	1,200,747,433	253,920,026	17.5
	後期高齢者医療事業	408,714,770	431,203,446	22,488,676	5.5
	農業共済事業	5,119,008	5,668,332	549,324	10.7
	介護保険事業	1,656,215,258	1,739,785,350	83,570,092	5.0
	用地先行取得事業	421,763,000	433,937,644	12,174,644	2.9
	中央北地区土地 区画整理事業	370,441,378	463,635,031	93,193,653	25.2
合 計		4,316,920,873	4,274,977,236	41,943,637	1.0

当年度の一般会計から各特別会計への繰出金総額は 42 億 7,497 万円で、前年度に比べ 4,194 万円（1.0%）減少している。これは主に、中央北地区土地区画整理事業で 9,319 万円（25.2%）、介護保険事業で 8,357 万円（5.0%）がそれぞれ増加したものの、国民健康保険事業で赤字補てん分の繰入れが皆減となったことなどにより 2 億 5,392 万円（17.5%）減少したためである。

総決算額から、上表の一般会計と特別会計間での繰入金、繰出金の重複部分を控除した純計決算額を試算すると、次表のとおりである。

純計決算額年度比較表

(単位:円・%)

区 分		28年度	29年度	増減額	増減率
歳入決算額	一般会計	52,076,052,492	56,307,362,846	4,231,310,354	8.1
	特別会計	34,745,139,259	38,154,434,896	3,409,295,637	9.8
	合 計	86,821,191,751	94,461,797,742	7,640,605,991	8.8
歳出決算額	一般会計	47,357,710,087	51,679,232,203	4,321,522,116	9.1
	特別会計	37,737,670,574	41,741,009,405	4,003,338,831	10.6
	合 計	85,095,380,661	93,420,241,608	8,324,860,947	9.8

一般会計の歳出から特別会計の歳入に合計 42 億 7,497 万円が振り替えられているため、この重複額を控除した純計決算額を前年度と比較すると、一般会計では、歳入で 42 億 3,131 万円（8.1%）、歳出で 43 億 2,152 万円（9.1%）がそれぞれ増加し、特別会計では、歳入で 34 億 929 万円（9.8%）、歳出で 40 億 333 万円（10.6%）がそれぞれ増加している。一般会計・特別会計の合計では、歳入で 76 億 4,060 万円（8.8%）、歳出で 83 億 2,486 万円（9.8%）がそれぞれ増加している。

(2) 決算状況

ア 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計決算収支状況

(単位:千円)

会計別	区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引残額 (形式収支額) (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)
一般会計		56,307,363	55,954,209	353,153	33,285	319,869
特別会計		42,429,412	41,741,009	688,403	146,881	541,522
	国民健康保険事業	19,800,719	19,652,313	148,406	0	148,406
	後期高齢者医療事業	3,085,485	2,999,201	86,283	0	86,283
	農業共済事業	6,109	6,109	0	0	0
	介護保険事業	12,398,727	12,091,894	306,833	0	306,833
	用地先行取得事業	4,069,091	4,069,033	59	59	0
	中央北地区土地区画整理事業	3,069,281	2,922,459	146,822	146,822	0
	合計	98,736,775	97,695,219	1,041,556	180,165	861,391

イ 実質収支額

実質収支額は、歳入歳出差引残額（形式収支額）から継続費通次繰越及び繰越明許費などによって翌年度へ繰り越すべき財源を控除して求めるが、地方自治体の収支のなかでも重要な収支であり、この収支額により、黒字団体、赤字団体という。

会計別にみると、一般会計では歳入歳出差引残額 3 億 5,315 万円から翌年度へ繰り越すべき財源 3,328 万円を差し引いた実質収支額は 3 億 1,986 万円である。特別会計 6 会計合計の歳入歳出差引残額は 6 億 8,840 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 4,688 万円を差し引いた実質収支額は 5 億 4,152 万円となっている。一般・特別会計を合計した実質収支額は 8 億 6,139 万円の黒字決算で、前年度（16 億 3,610 万円）に比べ 7 億 7,471 万円減少している。

ウ 単年度収支額及び実質的な単年度収支額

一般会計・特別会計について、「単年度収支額」をもとに「実質的な単年度収支額」を試算すると、次表のとおりである。

単年度収支額 : 実質収支額は、前年度以前からの収支累計であり、その中には前年度の実質収支額が含まれているため、当年度実質収支額から前年度実質収支額を控除した額。

実質的な単年度収支額 : 実質的な債権・債務の増減を捉えた指標として、上記の単年度収支額に、定額運用基金（母子及び父子福祉応急資金貸付基金）を除く全基金への積立金と地方債の繰上償還額を加え、同じく全ての基金の取崩額を差し引いて求めた額。ただし、国の統計基準である「実質単年度収支（14 頁参照）」における基金の積立金・取崩額は、財政調整基金のみを加減して算定する。

単年度収支額及び実質的な単年度収支

(単位:千円)

区 分	28年度			29年度		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
当年度実質収支額 (A)	312,006	1,324,101	1,636,107	319,869	541,522	861,391
前年度実質収支額 (B)	469,290	586,086	1,055,377	312,006	1,324,101	1,636,107
単年度収支額 (A)-(B) (C)	157,284	738,014	580,730	7,862	782,578	774,716
基金の積立金 (D)	395,306	152,471	547,776	250,231	2,820,847	3,071,078
市債繰上償還金 (E)	0	0	0	0	0	0
基金の取崩額 (F)	720,007	345,958	1,065,966	454,084	426,875	880,959
実質的な単年度収支額 (C)+(D)+(E)-(F)	481,986	544,526	62,541	195,991	1,611,394	1,415,403

基金は、定額運用基金以外の全ての基金を含み、出納整理期間中の増減を含む。

一般会計の単年度収支額は 786 万円であり、この額に黒字要素である基金への積立金 2 億 5,023 万円を加え、赤字要素である基金からの取崩額 4 億 5,408 万円を差し引いた実質的な単年度収支額は 1 億 9,599 万円であり、前年度（4 億 8,198 万円）に比べ 2 億 8,599 万円増加（改善）している。

特別会計の単年度収支額は 7 億 8,257 万円であり、この額に黒字要素である基金積立金 28 億 2,084 万円を加え、赤字要素である基金取崩額 4 億 2,687 万円を差し引いた実質的な単年度収支額は 16 億 1,139 万円であり、前年度（5 億 4,452 万円）に比べ 10 億 6,686 万円増加（改善）している。これは主に、単年度収支額としては、国民健康保険事業特別会計で減少したものの、国民健康保険事業特別会計で、国民健康保険事業基金への積立、中央北地区土地区画整理事業で、保留地処分金の余剰額の公共施設等整備基金への積立及び用地先行取得事業特別会計で、不動産売払による減債基金への積立が増加したことによるものである。

一般会計・特別会計の合計額でみると、単年度収支額は 7 億 7,471 万円で、前年度に比べ 13 億 5,544 万円減少（悪化）し、実質的な単年度収支額は 14 億 1,540 万円で、前年度に比べ 13 億 5,286 万円増加（改善）している。

工 現金保有高（会計管理者保管）

当年度の出納整理期間末日である平成 30 年 5 月 31 日現在の現金保有高（会計管理者保管）の状況及び前年度同期との比較は、次表のとおりである。

現金保有高(各5月31日現在)年度比較表

(単位:円・%)

区 分	29年5月末	30年5月末	増減額	増減率
現金保有高	6,211,461,619	9,771,564,481	3,560,102,862	57.3
基金	4,703,343,639	6,893,493,773	2,190,150,134	46.6
歳入歳出外現金	1,252,480,931	1,303,364,979	50,884,048	4.1
翌年度歳計現金	1,470,174,041	533,149,595	2,003,323,636	-
当年度歳計現金	1,725,811,090	1,041,556,134	684,254,956	39.6

30 年 5 月 31 日現在の現金保有高（会計管理者保管）は 97 億 7,156 万円で、前年度同期に比べ 35 億 6,010 万円（57.3%）増加している。この現金保有高から基金、歳入歳出外現金及び翌年度歳計現金を控除すると 10 億 4,155 万円となり、当年度一般・特別会計の歳入歳出差引残額合計額と符合している。

オ 基金残高

各年度末（出納整理期間中の増減を含む）の基金残高の推移は、次表のとおりである。

基金残高の年度推移表

(単位:千円・%)

区 分	27年度	28年度(B)	29年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率
主要3基金計 () (出納整理期間中の増減:内数)	3,075,827 (1,195,521)	2,364,500 (711,327)	3,400,537 (1,036,037)	1,036,037	43.8
財政基金	1,166,158 (330,204)	1,166,199 (41)	1,202,239 (36,040)	36,040	3.1
減債基金	1,266,691 (793,885)	558,769 (707,922)	831,081 (272,312)	272,312	48.7
公共施設等整備基金	642,978 (71,431)	639,532 (3,446)	1,367,217 (727,685)	727,685	113.8
その他特定目的基金 () (出納整理期間中の増減)	2,144,571 (243,947)	2,337,708 (193,207)	3,491,790 (1,154,168)	1,154,082	49.4
農業共済事業基金	5,012	4,942	4,856	86	1.7
社会福祉基金	225,962 (5,675)	237,719 (11,757)	229,259 (8,460)	8,460	3.6
奨学基金	25,604	25,604	25,604	0	0.0
緑化基金	144,112 (12,922)	128,252 (15,860)	124,672 (3,580)	3,580	2.8
文化振興基金	217,194 (3,791)	222,084 (4,890)	216,154 (5,930)	5,930	2.7
地域福祉基金	382,894	379,894 (3,000)	346,894 (33,000)	33,000	8.7
ごみ減量化・再資源化対策基金	102,409 (3,909)	106,169 (3,760)	99,319 (6,850)	6,850	6.5
介護保険給付費準備基金	939,652 (151,756)	1,014,080 (74,428)	1,182,660 (168,581)	168,581	16.6
ふるさとづくり基金	101,733 (77,243)	218,965 (117,232)	295,087 (76,122)	76,122	34.8
国民健康保険事業基金	-	-	967,286 (967,286)	967,286	皆増
小計()+() ()	5,220,397	4,702,208	6,892,327	2,190,119	46.6
定額運用基金(貸付金除く) ()	1,165	1,136	1,167	31	2.7
総合計()+()	5,221,562	4,703,344	6,893,494	2,190,150	46.6

(注) 1 各年度3月31日現在高に、決算に係る出納整理期間中の増減を加味した残高である。

2 ()は、出納整理期間中の増減を内数で表示している。

3 定額運用基金は、母子及び父子福祉応急資金貸付基金のうち、貸付金を除く現金保有額である。

平成30年3月31日現在高に出納整理期間中の増減(21億9,020万円)を加味した基金合計額は68億9,349万円(母子及び父子福祉応急資金貸付基金は現金保有額のみを計上)で、前年同期に比べ21億9,015万円(46.6%)増加している。これは主に、国民健康保険事業基金(新設)で9億6,728万円皆増し、公共施設等整備基金で7億2,768万

円（113.8%）、減債基金で2億7,231万円（48.7%）、介護保険給付費準備基金で1億6,858万円（16.6%）増加したためである。

減債基金では、一般会計において1億6,432万円、用地先行取得事業特別会計において3億326万円、中央北地区土地区画整理事業特別会計で7,200万円をそれぞれ公債費充当分等として取崩したものの、同じく一般会計で公募債償還積立分等として1,610万円、用地先行取得事業特別会計において不動産売払収入の一部7億5,379万円及び中央北地区土地区画整理事業特別会計において公募債の償還に備えて4,200万円をそれぞれ積立てている。

カ 市債の年度末現在高

当年度の市債の発行（借入）・償還及び年度末残高の状況は、次表のとおりである。

当年度中における市債増減明細表（財政課資料により作成）

（単位：千円）

区 分	前年度末残高 元金 (A)	当年度発行額 元金 (B)	当年度償還額 3		当年度末残高 元金 (A)+(B)-(C)
			元金 (C)	利子	
一般会計	50,579,013	9,129,625	4,969,267	374,900	54,739,371
普通債	20,679,649	5,708,700	1,645,596	164,097	24,742,753
災害援護資金 1	172,804	0	9,352 (1,555)	0	163,451
減税補てん債	1,028,058	0	221,172	6,032	806,886
臨時財政対策債	23,541,763	2,352,125	1,816,728	157,580	24,077,161
借換債	4,672,157	1,068,800	1,204,664	41,383	4,536,293
その他 2	484,582	0	71,754	5,808	412,828
特別会計	12,443,361	3,348,900	1,653,664	107,243	14,138,597
用地先行取得事業	3,254,420	2,455,700	823,392	35,909	4,886,728
用地先行取得	1,138,650	1,828,100	102,290	4,885	2,864,460
土地開発公社用地買戻	1,900,010	627,600	667,162	29,571	1,860,448
借換債	215,760	0	53,940	1,454	161,820
中央北地区土地区画整理事業	9,188,941	893,200	830,273	71,333	9,251,869
土地区画整理事業債	9,188,941	365,200	812,673	70,935	8,741,469
借換債	0	528,000	17,600	399	510,400
合 計	63,022,375	12,478,525	6,622,931	482,142	68,877,968

1 災害援護資金の当年度償還額9,352千円には、平成28年度の償還免除額1,555千円が含まれており、これを括弧書きで表示している。

2 「その他」は、災害復旧債、臨時税収補てん債及び減収補てん債の合計額である。

3 一般会計における当年度償還額 元金 4,969,267千円、利子 374,900千円には、水道事業会計からの借入金の償還元金 304,000千円、同利子 2,550千円、繰替運用利子 133千円及び一時借入金利子 3千円は含まれていない。

(7) 当年度発行額及び償還額

一般会計

一般会計の発行額は91億2,962万円で、前年度に比べ36億1,590万円（65.6%）増加している。これは主に、普通債で31億6,250万円（124.2%）、借換債で2億3,830万円（28.7%）及び臨時財政対策債で2億2,080万円（10.4%）増加したためである。発行額の内訳は、普通債57億870万円、臨時財政対策債23億5,212万円、借換債10億6,880万円である。

普通債（投資的事業）の主なものは、次のとおりである。

投資的事業分57億870万円（対前年度31億6,050万円・124.2%増）

- ・キセラ川西内複合施設整備事業費市債 16億 520万円
- ・小中学校・幼稚園等空調設備整備事業費市債 12億 510万円
- ・（仮称）火打健幸公園整備事業費市債 6億 1,250万円
- ・幼保一体化施設整備事業費市債 5億 3,890万円
- ・加茂遺跡保存事業費市債 4億 9,370万円
- ・地方道路等整備事業費市債 3億 2,800万円
- ・学校耐震対策事業費市債 1億 3,450万円

・消防設備整備事業費市債	1億 3,020万円
・（仮称）出在家町健幸公園整備事業費市債	1億 910万円
・豊川橋山手線整備事業費市債	1億 490万円など

一方の元金償還額は49億6,771万円（災害援護資金免除額を除く）で、前年度に比べ1億4,796万円（3.1%）増加している。

この結果、年度末残高は547億3,937万円となり、前年度末に比べ41億6,035万円（8.2%）増加している。

特別会計

用地先行取得事業では、発行額24億5,570万円（公共施設用地先行取得事業費市債、土地開発公社用地買い戻し事業費市債及び道路等用地先行取得事業費市債）、償還元金8億2,339万円で、年度末残高は48億8,672万円（対前年度16億3,230万円・50.2%増）となっている。

中央北地区土地区画整理事業では、発行額8億9,320万円（借換債、都市計画道路等整備事業費市債及び中央公園整備事業費市債）、償還元金8億3,027万円で、年度末残高は92億5,186万円（対前年度6,292万円・0.7%増）となっている。

(1) 年度末残高の推移

一般会計・特別会計を合わせた当年度末の市債残高は688億7,796万円で、前年度に比べ58億5,559万円（9.3%）増加している。

過去5カ年における市債の年度末現在高は、次表のとおりである。

市債の年度末現在高推移表

(単位:千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一 般 会 計	44,727,415	45,690,407	49,885,048	50,579,013	54,739,371
特 別 会 計	13,300,168	12,665,632	11,719,338	12,443,361	14,138,597
用地先行取得事業	6,942,098	5,402,692	3,363,436	3,254,420	4,886,728
中央北地区土地区画整理事業	6,358,070	7,262,940	8,355,902	9,188,941	9,251,869
合 計	58,027,583	58,356,039	61,604,385	63,022,375	68,877,968
対前年度増減額	356,667	328,456	3,248,346	1,417,989	5,855,594
対前年度増減率	0.6%	0.6%	5.6%	2.3%	9.3%
人口一人当たり金額	361	364	385	395	435

人口は各年度末の住民基本台帳人口：29年度末 158,515人

キ 債務負担行為

各年度末現在の債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の状況(財政課資料により作成)

(単位:千円・%)

区 分	28年度末(B)	29年度末(A)	増減額(A)-(B)	増減率
翌年度以降に支出が予定されているもの	20,571,097	14,184,165	6,386,932	31.0
物件の購入、工事の請負等に係るもの	3,706,166	2,698,044	1,008,122	27.2
出在家団地建設事業	261,320	238,711	22,609	8.7
市土地開発公社に委託して行う用地取得事業	3,332,148	2,315,102	1,017,046	30.5
六石山工事用道路の施工に伴う本設橋の設置に要する経費	112,698	-	112,698	皆減
指定道路基礎調査事業	-	14,231	14,231	皆増
川西保育所仮設園舎賃貸借	-	130,000	130,000	皆増
PFI事業に係るもの	16,807,665	11,432,189	5,375,476	32.0
小学校施設耐震化・大規模改造PFI事業	672,004	519,274	152,730	22.7
中央北地区PFI事業	933,039	278,453	654,586	70.2
市民体育館建替えPFI事業	1,962,909	1,758,909	204,000	10.4
低炭素型複合施設(キセラ川西プラザ)PFI事業	10,073,241	7,684,591	2,388,650	23.7
小中学校及び幼稚園等空調設備整備PFI事業	3,166,472	1,190,962	1,975,510	62.4
利子補給、財政援助等に係るもの	57,266	53,932	3,334	5.8
特別養護老人ホーム「湯々館」建設資金償還金補助事業	1,112	556	556	50.0
公益財団法人阪神北広域救急医療財団の借入金の償還に係る経費	56,154	53,376	2,778	4.9
債務保証又は損失補償に係るもの	13,939,898	12,304,105	1,635,793	11.7
市土地開発公社事業資金に係る債務保証	3,275,290	2,258,190	1,017,100	31.1
川西都市開発㈱事業運営資金に係る損失補償	529,154	473,154	56,000	10.6
市都市整備公社事業運営資金に係る損失補償	10,117,400	9,558,100	559,300	5.5
社会福祉法人阪神社会福祉事業団が行う施設整備事業に係る損失補償	18,054	14,661	3,393	18.8

(注) 1 複数年契約する通常経費に係るものは除いている。
2 地方債証券の共同発行に係るものは除いている。

債務負担行為には、数年度にわたる建設工事、土地購入などの場合のように翌年度以降に経費支出が予定されているものと、債務保証又は損失補償のように債務不履行などの一定の事由が発生したときにはじめて支出されるものとの二つに大別される。

(ア) 翌年度以降の経費支出予定額

翌年度以降に経費支出が予定されているものは、物件の購入等に係るもの 26 億 9,804 万円、PFI事業に係るもの 114 億 3,218 万円及び利子補給等に係るもの 5,393 万円の合計 141 億 8,416 万円で、前年度に比べ 63 億 8,693 万円(31.0%)減少している。これは主に、低炭素型複合施設整備PFI事業で 23 億 8,865 万円、小中学校及び幼稚園等空調設備整備PFI事業で 19 億 7,551 万円、市土地開発公社に委託して行う用地取得事業で 10 億 1,704 万円が減少したためである。支出予定額の主なものは、低炭素型複合施設整備PFI事業 76 億 8,459 万円のほか、市土地開発公社に委託して行う用地取得事業 23 億 1,510 万円、市民体育館建替えPFI事業 17 億 5,890 万

円、小中学校及び幼稚園等空調設備整備 P F I 事業 11 億 9,096 万円である。

(1) 債務保証又は損失補償

債務保証又は損失補償に係るものは、123 億 410 万円で、前年度に比べ 16 億 3,579 万円（11.7%）減少している。これは主に、市土地開発公社事業資金に係る債務保証で 10 億 1,710 万円、市都市整備公社事業運営資金に係る損失補償で 5 億 5,930 万円が減少したためである。内訳の主なものは、市都市整備公社事業運営資金に係る損失補償 95 億 5,810 万円、市土地開発公社事業資金に係る債務保証 22 億 5,819 万円及び川西都市開発(株)事業運営資金に係る損失補償 4 億 7,315 万円である。

(3) 財政状況等（普通会計）

総務省地方財政状況調査に基づく普通会計による決算状況は、次表のとおりである（以下、金額等は財政課資料により作成）。

一般会計や特別会計のように制度上の会計ではなく、各地方公共団体間の財政比較や統一的な把握を行うために地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市の場合は、一般会計に用地先行取得事業特別会計及び中央北地区土地区画整理事業特別会計の一部を含め、調整を行ったものである。

普通会計における決算状況

(単位:千円・%)

区 分	27年度	28年度(B)	29年度(A)	増減(A)-(B)	増減率
歳入総額 (1)	56,562,513	53,365,754	58,445,981	5,080,227	9.5
歳出総額 (2)	55,983,067	52,964,044	58,092,549	5,128,505	9.7
歳入歳出差引額 (1)-(2) (3)	579,446	401,710	353,432	48,278	12.0
翌年度に繰り越すべき財源 (4)	110,155	89,660	33,563	56,097	62.6
実質収支 (3)-(4)	469,291	312,050	319,869	7,819	2.5
単年度収支 1 (5)	33,355	157,241	7,819	165,060	-
積立金 2 (6)	206	40	36,040	36,000	90,000.0
市債繰上償還金 (7)	0	0	0	0	-
積立金の取崩額 2 (8)	0	0	0	0	-
実質単年度収支 (5)+(6)+(7)-(8)	33,561	157,201	43,859	201,060	-

1 単年度収支は、当年度実質収支から前年度実質収支を除いた額である。

2 積立金、積立金の取崩額は、財政調整基金の積立額・取崩額を計上している。

普通会計における決算状況をみると、当年度の実質収支 3 億 1,986 万円から前年度実質収支（3 億 1,205 万円）を差し引いた単年度収支は 781 万円である。さらに、この額に、当年度における財政調整基金への積立金 3,604 万円を加えた実質単年度収支は 4,385 万円となり、前年度に比べ 2 億 106 万円増加している。

ア 歳入の構造（普通会計）

(ア) 一般財源と特定財源

一般財源：財源の用途が特定されず、全ての経費に自由に充当することができる収入であって、原則としてその割合が高いほど望ましい。

特定財源：その性質により財源の用途が特定されており、充当する経費が特定されている収入。

当年度の一般財源は354億3,461万円〔対前年度4億479万円（1.2%）増〕、特定財源は230億1,136万円〔同46億7,543万円（25.5%）増〕である。一般財源の割合は60.6%で、前年度に比べ5.0ポイント低下している。

一般財源の主なもの

市税	198億7,830万円〔対前年度	6,028万円（0.3%）減〕
地方交付税（臨時財政対策債を含む）	91億9,794万円〔	3億8,343万円（4.4%）増〕
地方譲与税・交付金合計	38億862万円〔	2億1,081万円（5.9%）増〕

特定財源の主なもの

国・県支出金	121億6,184万円〔	7億9,789万円（7.0%）増〕
市債（臨時財政対策債を除く）	77億6,920万円〔	41億7,430万円（116.1%）増〕

(イ) 経常的収入と臨時的収入（収入の継続性と安定性を基準とした分類）

経常的収入：毎年度継続的、既定的に確保できる見込みの収入であり、原則としてその割合が高いほど望ましい。

臨時的収入：会計年度により不規則に収入され、あるいは数会計年度継続して収入される見込みがあっても後年度に中断するかもしれない性質の収入。

当年度の経常的収入は424億6,969万円〔対前年度10億1,195万円（2.4%）増〕、臨時的収入は159億7,628万円〔同40億6,827万円（34.2%）増〕である。経常的収入の割合は72.7%で、前年度に比べ5.0ポイント低下している。

経常的収入の主なもの

市税（都市計画税を除く）	182億2,480万円〔対前年度	2,862万円（0.2%）減〕
国・県支出金	96億9,854万円〔	4億5,671万円（4.9%）増〕
地方交付税（臨時財政対策債を含む）	86億4,298万円〔	3億6,015万円（4.3%）増〕
地方譲与税・交付金合計	38億862万円〔	2億1,081万円（5.9%）増〕

臨時的収入の主なもの

市債（臨時財政対策債を除く）	85億2,960万円〔	46億6,330万円（120.6%）増〕
国・県支出金	26億1,970万円〔	2億500万円（8.5%）増〕

都市計画税は、経常的な収入であるが、総務省統計調査の統計区分では、臨時的収入に区分される。

イ 歳出の構造（普通会計）

(7) 経常的経費と臨時的経費

経常的経費： 毎年経常的に支出される経費をいい、団体が行政活動を行うために必要な一種の固定的経費であり、その割合は低いほどよい。

臨時的経費： 突発的ないし一時的な行政需要に対する経費または支出の形態に規則性のない経費で、財源変動に応じ支出を調節することが比較的容易な経費。

当年度の経常的経費は 420 億 4,820 万円〔対前年度 12 億 5,380 万円（3.1%）増〕、臨時的経費は 160 億 4,434 万円〔同 38 億 7,469 万円（31.8%）増〕である。経常的経費の割合は 72.4%で、前年度に比べ 4.6 ポイント低下している。

経常的経費の主なもの

扶助費	121 億 3,572万円〔対前年度	5 億 488万円（4.3%）増〕
人件費	94 億 6,399万円〔	7,049万円（0.7%）減〕
公債費	53 億 2,587万円〔	1 億 292万円（1.9%）減〕
繰出金	51 億 3,533万円〔	7 億 7,599万円（17.8%）増〕
物件費	50 億 1,507万円〔	1 億 7,624万円（3.6%）増〕
補助費等	46 億 1,227万円〔	6,352万円（1.4%）増〕

臨時的経費の主なもの

投資的経費	99 億 4,611万円〔	42 億 2,832万円（74.0%）増〕
補助費等	18 億 8,895万円〔	1 億 3,119万円（6.5%）減〕
物件費	13 億 7,859万円〔	3,631万円（2.7%）増〕

(1) 性質別決算額

歳出額を性質別（義務的経費、投資的経費及びその他の経費）に分類して前年度と比較すると、次表のとおりである。

（実質的な比較をするため、市債のうち借換債分を除いて比較している）

性質別歳出決算額（借換債除く）年度比較表

（単位：千円・％・P）

性質別	年度		2 8 年度(B)		2 9 年度(A)		増減額 (A)-(B)	増減率	構成比増減 (C)-(D)
	2 7 年度	金額	金額	構成比(D)	金額	構成比(C)			
義務的経費	27,407,393	27,176,272	51.3	27,803,609	47.9	627,337	2.3	3.4	
人件費	9,702,437	9,959,234	18.8	9,923,916	17.1	35,318	0.4	1.7	
扶助費	11,469,942	11,734,779	22.2	12,497,884	21.5	763,105	6.5	0.7	
公債費(借換債除く)	6,235,014	5,482,259	10.4	5,381,809	9.3	100,450	1.8	1.1	
投資的経費	6,059,330	5,717,795	10.8	9,946,116	17.1	4,228,321	74.0	6.3	
普通建設事業費	6,031,341	5,697,407	10.8	9,946,116	17.1	4,248,709	74.6	6.3	
災害復旧費	27,989	20,388	0.0	0	0.0	20,388	皆減	0.0	
その他の経費	22,516,344	20,069,977	37.9	20,342,824	35.0	272,847	1.4	2.9	
物件費	6,070,366	6,181,110	11.7	6,393,670	11.0	212,560	3.4	0.7	
維持補修費	335,783	337,150	0.6	294,849	0.5	42,301	12.5	0.1	
補助費等	6,743,704	6,568,902	12.4	6,501,235	11.2	67,667	1.0	1.2	
積立金	2,414,762	395,305	0.7	992,028	1.7	596,723	151.0	1.0	
投資及び出資金・貸付金	1,498,296	1,331,321	2.5	942,895	1.6	388,426	29.2	0.9	
繰出金	5,453,433	5,256,189	9.9	5,218,147	9.0	38,042	0.7	0.9	
合計	55,983,067	52,964,044	100.0	58,092,549	100.0	5,128,505	9.7	-	

財政課資料により作成。

性質別分類（歳出額の経済的性質を基準とした分類）

義務的経費 ... 義務的・非弾力的性格の強い経費で、人件費、生活保護費等の扶助費、地方債の元利償還金（公債費）が該当する。この割合が高いほど財政構造が硬直化しているといわれる。

投資的経費 ... 支出が資本形成に向けられ、施設等のストックとして後年度に及び性格の経費で、普通建設事業費や災害復旧費が該当する。この割合が高いほど財政構造に弾力性があるといわれる。

その他の経費 ... 物件費、維持補修費、補助費等、繰出金及び貸付金などの経費が該当する。

歳出総額を性質別に区分すると、義務的経費 278 億 360 万円（構成比 47.9％）、投資的経費 99 億 4,611 万円（同 17.1％）及びその他の経費 203 億 4,282 万円（同 35.0％）である。前年度に比べ、義務的経費で 6 億 2,733 万円（増減率 2.3％）、投資的経費で 4 億 2,283 万円（同 74.0％）、その他の経費で 2 億 7,284 万円（同 1.4％）がそれぞれ増加している。

ウ 財政指標等（普通会計）

財政指標等の推移をみると、次表のとおりである。

財政指標等

[単位:千円・%・ポイント(P)]

区 分	27年度	28年度(B)	29年度(A)	増減(A)-(B)	増減率
基準財政収入額 (1)	16,703,273	17,105,100	17,109,143	4,043	0.0
基準財政需要額 1 (2)	22,713,555 (25,227,710)	23,183,463 (25,314,779)	23,243,258 (25,595,383)	59,795 (280,604)	0.3 (1.1)
財政力指数・3年平均 (1)/(2)	0.736	0.737	0.736	0.001	-
実質収支額 (3)	469,291	312,050	319,869	7,819	2.5
標準財政規模 (4)	29,815,576	30,059,742	30,410,383	350,641	1.2
うち臨時財政対策債発行可能額	2,514,155	2,131,316	2,352,125	220,809	10.4
実質収支比率 (3)/(4)	1.57%	1.03%	1.05%	0.02P	-
経常収支比率 2	94.4% (102.8%)	98.5% (105.9%)	97.7% (105.7%)	0.8P (0.2P)	-

- 1 基準財政需要額の()は、地方交付税(普通交付税)の算定において、一部が臨時財政対策債に振り替えられているため、その影響を除いた振替前の基準財政需要額を記載している。
- 2 経常収支比率の上段は、臨時財政対策債・減収補てん債(特例分)を経常一般財源収入として加算した比率で、下段の()はそれらを加算しない場合の比率である。

〈 参考 〉

基準財政収入額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方自治体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態で徴収しうる税収を一定の方法により算定した額である。(収入実績でなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。)

$$\text{市町村の場合} \quad \text{標準的な地方税収入} \times \frac{75}{100} + \text{地方譲与税等}$$

基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方自治体が合理的で妥当な水準で行政活動を行っていくために必要な財政需要(一般財源)を、一定の方法により合理的に算出した額である。(現実に必要とする経費の額を算定するものではなく、客観的にあるべき財政需要額を算定するものである。)

標準財政規模

地方自治体の一般財源の標準規模を示すもので、標準的に収入しうる経常一般財源の大きさを表す。その大きさは標準税収入額(基準財政収入額から地方譲与税等を除いた額を基準税率75%で除した額)+普通地方交付税額+地方譲与税等で求められる。なお、平成16年度以降は、臨時財政対策債発行可能額もこの標準財政規模に加えられている。

臨時財政対策債発行可能額

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第 5 条の特例として発行される地方債で、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方一般財源の規模を示す基準財政需要額を基本に発行可能額が算定される。地方交付税として算定されるべき額の一部が、臨時財政対策債の発行に振り替えられているもので、発行の有無に関わらず発行可能額の 100%が後年度に交付税措置されるとされている。

財政力指数（財政力の余裕度）

【算式】

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の3カ年分の平均値}$$

【説明】

基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3カ年の平均値で、この指数が1を超えるか1に近いほど財政力が強いと判断できるが、1未満の場合（基準財政需要額に対し基準財政収入額が不足する場合は普通交付税によって補われる。財政力の強弱、余裕度を表す指標である。財政力指数はあくまでも地方交付税算定の基準であり、実際の財源不足・余剰を意味するものではない。

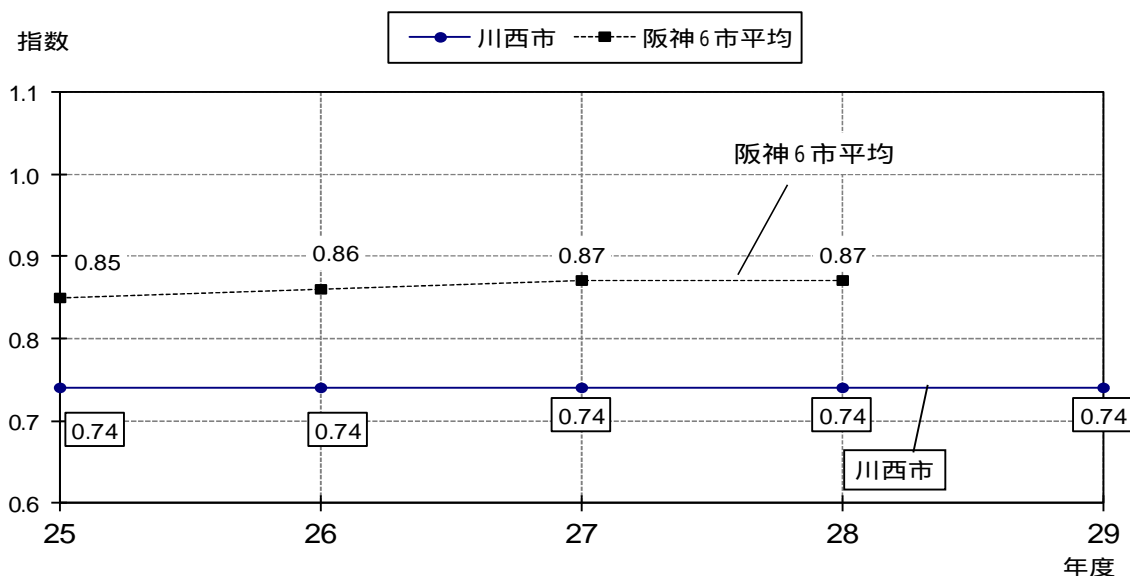
なお、財政力指数の算定における基準財政需要額は、本来の算定額から臨時財政対策債への振替分を控除した後の額で算定される。

【指数】 当年度の指数（3カ年平均）は0.736で、前年度に比べ0.001ポイント低下している。

これは、分母の基準財政需要額（3カ年平均）が4億6,608万円（2.1%）、分子の基準財政収入額（同平均）が3億3,225万円（2.0%）とそれぞれ増加したが、基準財政需要額の増加割合がより大きかったためである。

なお、単年度指数でみると0.736となり、前年度（単年度）に比べ0.002ポイント低下している。〔以下、22頁まで各指数、比率の推移（川西市は平成29年度まで、阪神6市平均は28年度まで）をグラフで表している。〕

財政力指数の推移



「阪神6市平均」は、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、三田市の平均

実質収支比率（財政運営の健全性）

【算式】

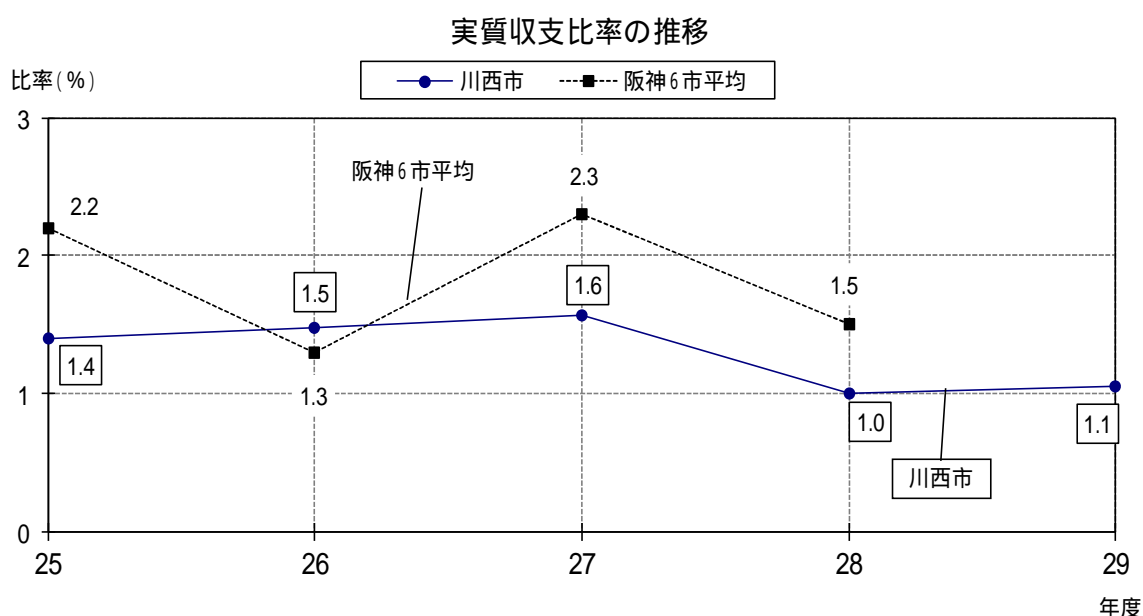
$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）}} \times 100$$

【説明】 実質収支額とは、形式収支額（歳入歳出差引残額）から翌年度に繰り越すべき財源（継続費、繰越明許費など）を控除したものである。実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、おおむね3～5%程度が望ましいとされており、財政運営の健全性を表す指標である。

実質収支に示される黒字・赤字は、当該団体の財政運営を判断する重要なポイントである。

【比率】 当年度は1.05%で、前年度に比べ0.02ポイント上昇している。

これは、分母の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）（304億1,038万円）が3億5,064万円（1.2%）、分子の実質収支額（3億1,986万円）が781万円（2.5%）とそれぞれ増加したが、実質収支額の増加割合がより大きかったためである。



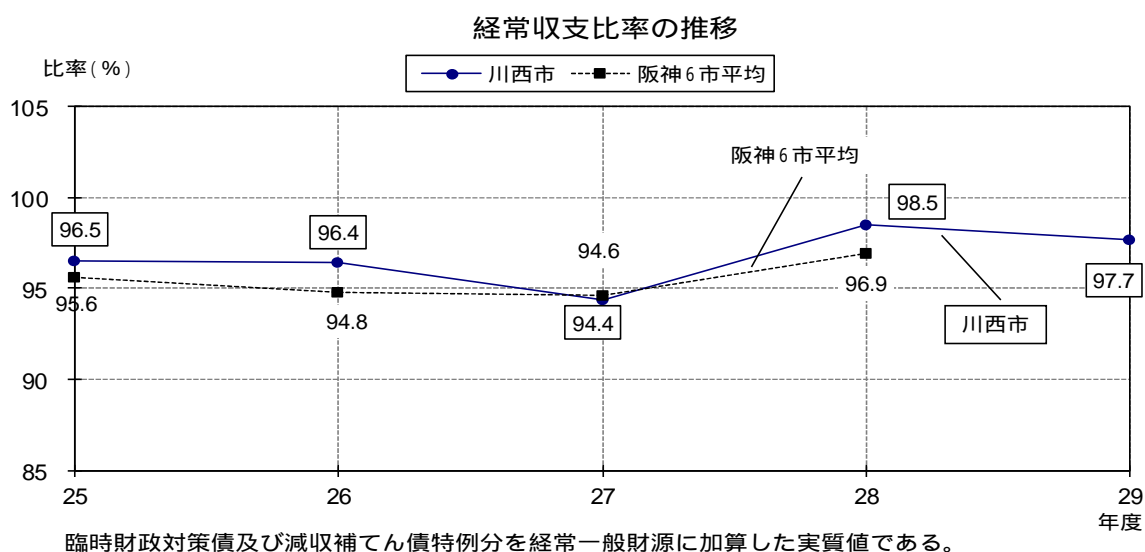
経常収支比率（財政構造の弾力性）

【算式】
$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債（特例分）}} \times 100$$

【説明】 人件費、扶助費、公債費等のように毎年度支出される経費に充当された一般財源（経常経費充当一般財源）が、一般財源のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）の合計額に対し、どの程度の割合かをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

【比率】 当年度は 97.7% で、前年度に比べ 0.8 ポイント低下している。

これは、歳入面である分母の経常一般財源総額（臨時財政対策債等を含む）が、臨時財政対策債の増などにより 5 億 4,815 万円（1.8%）、歳出面である分子の経常経費充当一般財源総額が、人件費、公債費及び維持補修費で減となったものの、繰出金、物件費及び扶助費などで増となったことで、2 億 8,528 万円（1.0%）とそれぞれ増加したが、経常一般財源総額の増加割合がより大きかったためである。



一 般 会 計

- (1) 総 括
- (2) 歳 入 概 要
- (3) 歳 出 概 要

2 一般会計

(1) 総括

一般会計における当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

決算状況年度比較表

(単位：円・%)

区分	年度	28年度	29年度	増減額	増減率
当初予算額		53,477,000,000	54,569,000,000	1,092,000,000	2.0
補正予算額		2,778,097,000	137,877,000	△ 2,640,220,000	△ 95.0
前年度繰越事業繰越額		1,660,895,348	4,668,117,653	3,007,222,305	181.1
計(予算現額)		57,915,992,348	59,374,994,653	1,459,002,305	2.5
歳入決算額		52,076,052,492	56,307,362,846	4,231,310,354	8.1
歳出決算額		51,674,630,960	55,954,209,439	4,279,578,479	8.3
歳入歳出差引残額		401,421,532	353,153,407	△ 48,268,125	△ 12.0
翌年度へ繰り越すべき財源		89,415,189	33,284,618	△ 56,130,571	△ 62.8
実質収支額		312,006,343	319,868,789	7,862,446	2.5
前年度実質収支額		469,290,198	312,006,343	△ 157,283,855	△ 33.5
単年度収支額		△ 157,283,855	7,862,446	165,146,301	—

歳入決算額・歳出決算額には、市債の借換債分(28年度830,500,000円、29年度1,068,800,000円)が同額計上されている。

当年度の歳入額は563億736万円、歳出額は559億5,420万円、歳入歳出差引残額は3億5,315万円で、この残額から翌年度へ繰り越すべき財源3,328万円を差し引いた実質収支額3億1,986万円は、翌年度へ繰越しされている。歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入で42億3,131万円(8.1%)、歳出で42億7,957万円(8.3%)それぞれ増加している。実質収支額3億1,986万円の中には、前年度の実質収支額3億1,200万円が繰越金として歳入に含まれているので、これを控除した単年度収支額は786万円となり、前年度に比べ1億6,514万円増加している。

(2) 歳入概要

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29	59,374,994,653	57,632,613,368	56,307,362,846	61,231,892	1,264,018,630	94.8	97.7
28	57,915,992,348	54,373,795,262	52,076,052,492	926,160,275	1,371,582,495	89.9	95.8
比較増減	1,459,002,305	3,258,818,106	4,231,310,354	△ 864,928,383	△ 107,563,865	—	—

収入済額には還付未済額を含む。

歳入総額（収入済額）563億736万円は、予算現額に対し94.8%の収入率で、調定額に対する収入率は97.7%である。

ア 歳入総額（収入済額）

歳入総額（収入済額）の款別年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額年度比較表

(単位:円・%)

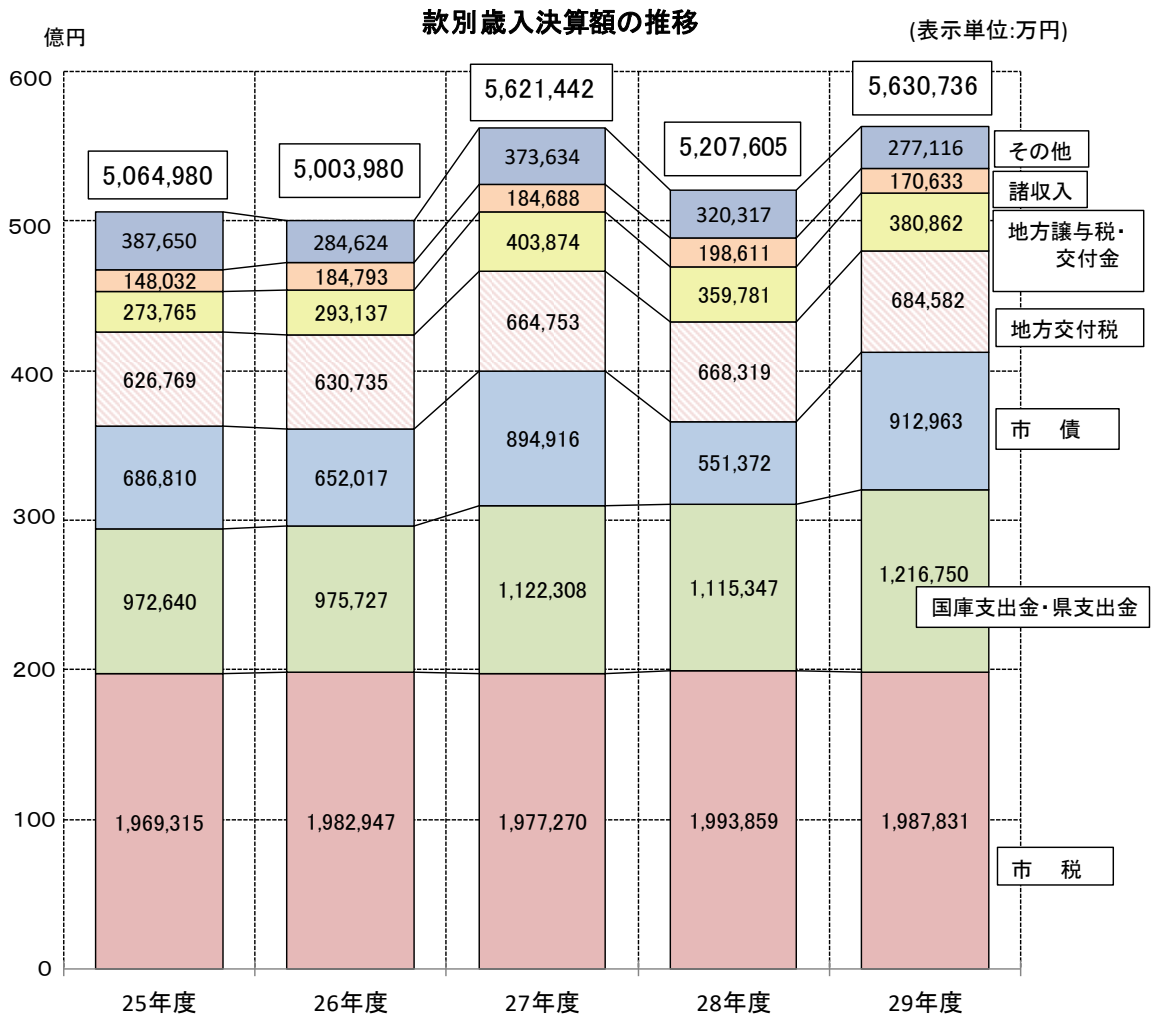
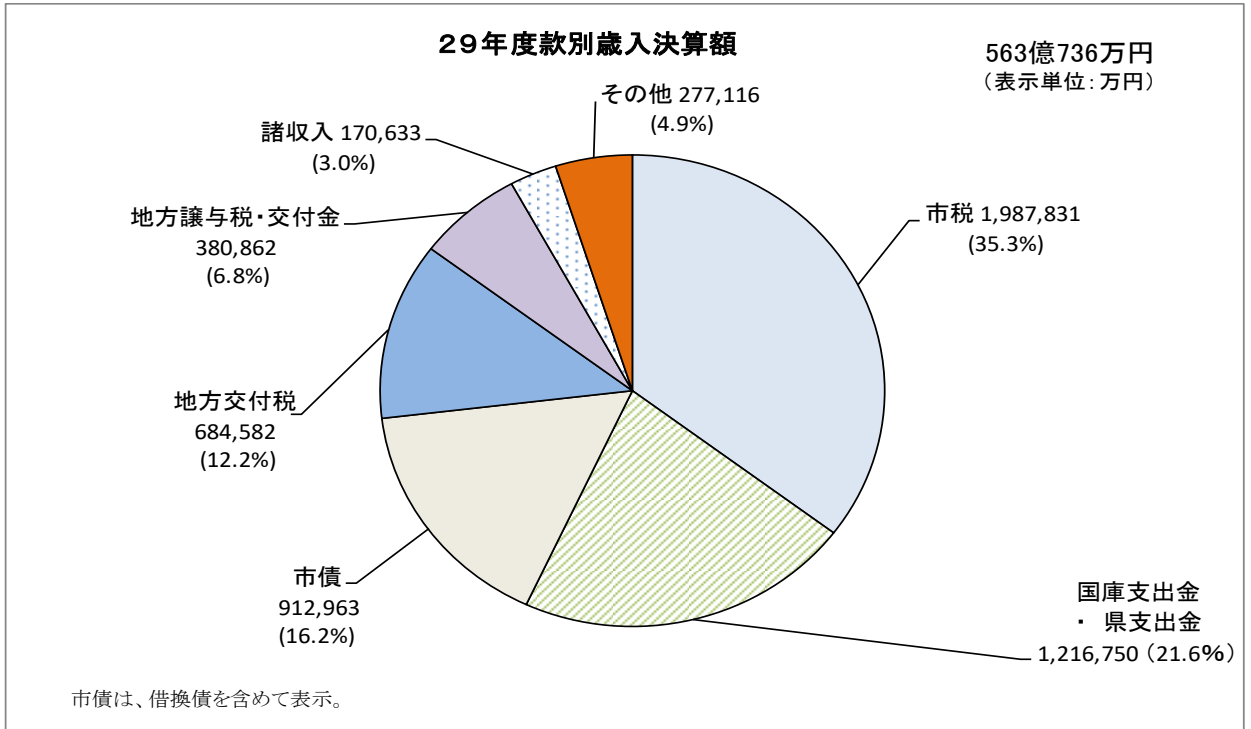
款別	区分	27年度	28年度(B)		29年度(A)		増減額 (A)-(B)	増減率
		金額	金額	構成比	金額	構成比		
市	税	19,772,704,018	19,938,590,862	38.3	19,878,308,549	35.3	△ 60,282,313	△ 0.3
地方	譲与税	766,693,005	743,347,000	1.4	685,753,000	1.2	△ 57,594,000	△ 7.7
	利子割交付金	61,086,000	34,542,000	0.1	51,776,000	0.1	17,234,000	49.9
	配当割交付金	196,265,000	137,818,000	0.3	186,083,000	0.3	48,265,000	35.0
	株式等譲渡所得割交付金	192,785,000	86,316,000	0.2	187,476,000	0.3	101,160,000	117.2
	地方消費税交付金	2,450,705,000	2,227,652,000	4.3	2,306,824,000	4.1	79,172,000	3.6
	ゴルフ場利用税交付金	124,584,049	117,870,358	0.2	111,725,208	0.2	△ 6,145,150	△ 5.2
	自動車取得税交付金	86,167,000	89,818,000	0.2	114,352,000	0.2	24,534,000	27.3
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	18,000,000	17,910,000	0.0	17,822,000	0.0	△ 88,000	△ 0.5
	地方特例交付金	118,365,000	119,905,000	0.2	123,966,000	0.2	4,061,000	3.4
	地方交付税	6,647,528,000	6,683,191,000	12.8	6,845,818,000	12.2	162,627,000	2.4
	交通安全対策特別交付金	24,093,000	22,631,000	0.0	22,846,000	0.0	215,000	1.0
	分担金及び負担金	1,061,665,951	487,415,022	0.9	506,722,915	0.9	19,307,893	4.0
	使用料及び手数料	1,158,329,042	1,193,542,464	2.3	1,186,946,320	2.1	△ 6,596,144	△ 0.6
	国庫支出金	8,365,215,994	8,233,986,377	15.8	9,021,077,455	16.0	787,091,078	9.6
	県支出金	2,857,864,088	2,919,481,480	5.6	3,146,421,285	5.6	226,939,805	7.8
	財産収入	132,966,022	62,577,635	0.1	93,713,232	0.2	31,135,597	49.8
	寄附金	139,610,350	206,712,678	0.4	128,274,100	0.2	△ 78,438,578	△ 37.9
	繰入金	694,598,148	720,007,487	1.4	454,083,820	0.8	△ 265,923,667	△ 36.9
	繰越金	549,165,715	532,916,279	1.0	401,421,532	0.7	△ 131,494,747	△ 24.7
	諸収入	1,846,878,706	1,986,105,850	3.8	1,706,327,430	3.0	△ 279,778,420	△ 14.1
市	債	8,949,155,000	5,513,716,000	10.6	9,129,625,000	16.2	3,615,909,000	65.6
	(借換債を除いた場合)	(7,840,855,000)	(4,683,216,000)		(8,060,825,000)		(3,377,609,000)	(72.1)
	合計 (借換債を除いた場合)	56,214,424,088	52,076,052,492	100.0	56,307,362,846	100.0	4,231,310,354	8.1
		(55,106,124,088)	(51,245,552,492)		(55,238,562,846)		(3,993,010,354)	(7.8)

市債及び合計の各年度金額欄()は、それぞれ借換債を控除した金額を表示している。

借換債	1,108,300,000	830,500,000	-	1,068,800,000	-	238,300,000	28.7
-----	---------------	-------------	---	---------------	---	-------------	------

歳入総額は563億736万円で、前年度に比べ42億3,131万円(8.1%)増加している〔借換債を除いて比較した場合は39億9,301万円(7.8%)増〕。

対前年度増加額の主なものは、市債36億1,590万円(65.6%)、国庫支出金7億8,709万円(9.6%)、県支出金2億2,693万円(7.8%)、対前年度減少額の主なものは、諸収入2億7,977万円(14.1%)、繰入金2億6,592万円(36.9%)である。



款別対前年度増減の主な要因は、次表のとおりである。

款別歳入額の主な増減

(単位：円・%)

款別(対前年度増減額)		28年度	29年度	対前年度増減	
項・目・(節・細節)等				増減額	増減率
市税		19,938,590,862	19,878,308,549	△60,282,313	△0.3
市民税	個人	9,147,899,142	9,229,166,064	81,266,922	0.9
	法人	804,870,254	835,240,659	30,370,405	3.8
(目)固定資産税及び都市計画税		9,072,194,902	8,929,679,343	△142,515,559	△1.6
地方譲与税		743,347,000	685,753,000	△57,594,000	△7.7
航空機燃料譲与税		430,741,000	372,900,000	△57,841,000	△13.4
配当割交付金		137,818,000	186,083,000	48,265,000	35.0
株式等譲渡所得割交付金		86,316,000	187,476,000	101,160,000	117.2
地方消費税交付金		2,227,652,000	2,306,824,000	79,172,000	3.6
地方交付税		6,683,191,000	6,845,818,000	162,627,000	2.4
地方交付税	(細節)普通交付税	6,151,515,000	6,290,863,000	139,348,000	2.3
	(細節)特別交付税	531,676,000	554,955,000	23,279,000	4.4
国庫支出金		8,233,986,377	9,021,077,455	787,091,078	9.6
国庫負担金	(節)社会福祉費負担金	1,339,978,690	1,432,527,070	92,548,380	6.9
	(節)児童福祉費負担金	2,416,102,857	2,546,376,790	130,273,933	5.4
国庫補助金	(節)総務管理費補助金	269,730,000	548,074,000	278,344,000	103.2
	(節)社会福祉費補助金	684,577,000	631,677,000	△52,900,000	△7.7
	(節)児童福祉費補助金	196,264,000	136,985,000	△59,279,000	△30.2
	(節)施設費補助金	142,469,000	697,169,000	554,700,000	389.3
	社会資本整備総合交付金	357,412,000	170,051,000	△187,361,000	△52.4
県支出金		2,919,481,480	3,146,421,285	226,939,805	7.8
県負担金	(節)社会福祉費負担金	1,452,989,933	1,494,456,769	41,466,836	2.9
	(節)児童福祉費負担金	803,589,605	900,301,372	96,711,767	12.0
委託金	(節)選挙費委託金	44,608,443	91,251,027	46,642,584	104.6
寄附金		206,712,678	128,274,100	△78,438,578	△37.9
寄附金	(節)一般寄付金	70,000,000	0	△70,000,000	皆減
繰入金		720,007,487	454,083,820	△265,923,667	△36.9
基金繰入金		720,007,487	454,083,820	△265,923,667	△36.9
繰越金		532,916,279	401,421,532	△131,494,747	△24.7
諸収入		1,986,105,850	1,706,327,430	△279,778,420	△14.1
延滞金、加算金及び過料	延滞金	104,960,957	38,402,702	△66,558,255	△63.4
貸付金元利収入		1,345,562,825	949,378,675	△396,184,150	△29.4
雑入	過年度収入	32,145,660	90,309,719	58,164,059	180.9
	(節)その他団体負担金	32,843,906	74,341,878	41,497,972	126.3
	(節)返還金	59,869,348	120,296,174	60,426,826	100.9
市債		5,513,716,000	9,129,625,000	3,615,909,000	65.6
総務債		972,400,000	1,665,500,000	693,100,000	71.3
民生債		82,100,000	561,700,000	479,600,000	584.2
土木債		885,600,000	1,304,300,000	418,700,000	47.3
教育債		329,100,000	1,941,600,000	1,612,500,000	490.0
借換債		830,500,000	1,068,800,000	238,300,000	28.7
臨時財政対策債		2,131,316,000	2,352,125,000	220,809,000	10.4
合計(歳入総額の比較)		52,076,052,492	56,307,362,846	4,231,310,354	8.1

イ 歳入性質別決算額(自主財源・依存財源)

自主財源と依存財源に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである。
(実質的な比較をするため、市債のうち借換債分を除いて比較している)

款別・性質別歳入決算額年度比較表

(単位：千円・%)

年度 自主・依存/款別		27年度	28年度(B)		29年度(A)		増減額 (A)-(B)	増減率
			金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	市 税	19,772,704	19,938,591	38.9	19,878,309	36.0	△60,282	△0.3
	分担金及び負担金	1,061,666	487,415	1.0	506,723	0.9	19,308	4.0
	使用料及び手数料	1,158,329	1,193,542	2.3	1,186,946	2.1	△6,596	△0.6
	財産収入	132,966	62,578	0.1	93,713	0.2	31,136	49.8
	寄附金	139,610	206,713	0.4	128,274	0.2	△78,439	△37.9
	繰入金	694,598	720,007	1.4	454,084	0.8	△265,924	△36.9
	繰越金	549,166	532,916	1.0	401,422	0.7	△131,495	△24.7
	諸収入	1,846,879	1,986,106	3.9	1,706,327	3.1	△279,778	△14.1
自主財源計		25,355,918	25,127,868	49.0	24,355,798	44.1	△772,070	△3.1
依存財源	地方譲与税	766,693	743,347	1.5	685,753	1.2	△57,594	△7.7
	利子割交付金	61,086	34,542	0.1	51,776	0.1	17,234	49.9
	配当割交付金	196,265	137,818	0.3	186,083	0.3	48,265	35.0
	株式等譲渡所得割交付金	192,785	86,316	0.2	187,476	0.3	101,160	117.2
	地方消費税交付金	2,450,705	2,227,652	4.3	2,306,824	4.2	79,172	3.6
	ゴルフ場利用税交付金	124,584	117,870	0.2	111,725	0.2	△6,145	△5.2
	自動車取得税交付金	86,167	89,818	0.2	114,352	0.2	24,534	27.3
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	18,000	17,910	0.0	17,822	0.0	△88	△0.5
	地方特例交付金	118,365	119,905	0.2	123,966	0.2	4,061	3.4
	地方交付税	6,647,528	6,683,191	13.0	6,845,818	12.4	162,627	2.4
	交通安全対策特別交付金	24,093	22,631	0.0	22,846	0.0	215	1.0
	国庫支出金	8,365,216	8,233,986	16.1	9,021,077	16.3	787,091	9.6
	県支出金	2,857,864	2,919,481	5.7	3,146,421	5.7	226,940	7.8
市債(借換債除く)	7,840,855	4,683,216	9.1	8,060,825	14.6	3,377,609	72.1	
依存財源計 (借換債除く)		29,750,206	26,117,684	51.0	30,882,765	55.9	4,765,081	18.2
合計 (借換債除く)		55,106,124	51,245,552	100.0	55,238,563	100.0	3,993,010	7.8
借換債		1,108,300	830,500	-	1,068,800	-	238,300	28.7

自主財源と依存財源(収入調達の拘束性を基準とした分類)

自主財源：市町村が自らの権能に基づいて自主的に収入する財源。

依存財源：国県の意思決定により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源。

(ア) 自主財源

自主財源は 243 億 5,579 万円で、前年度に比べ 7 億 7,207 万円 (3.1%) 減少している。これは主に、財産収入が 3,113 万円増加したものの、諸収入で 2 億 7,977 万円、繰入金で 2 億 6,592 万円それぞれ減少したためである。

自主財源比率は 44.1% で、前年度に比べ 4.9 ポイント低下している。

○自主財源の主なもの

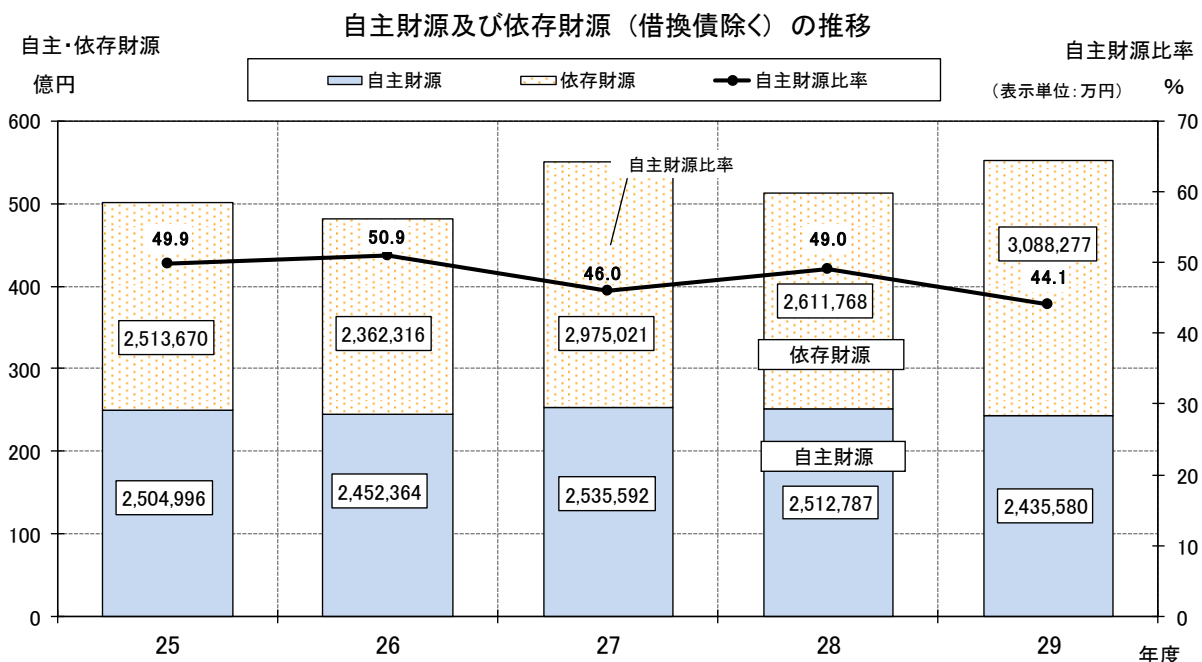
・市税	198 億 7,830 万円	(歳入総額に占める構成比	36.0%)
・諸収入 (貸付金元利収入等)	17 億 632 万円	(3.1%)
・使用料及び手数料	11 億 8,694 万円	(2.1%)

(イ) 依存財源 (借換債を除いて表示)

依存財源は 308 億 8,276 万円で、前年度に比べ 47 億 6,508 万円 (18.2%) 増加している。これは主に、市債 (借換債除く) で 33 億 7,760 万円、国庫支出金で 7 億 8,709 万円がそれぞれ増加したためである。

○依存財源の主なもの

・国庫支出金	90 億 2,107 万円	(歳入総額に占める構成比	16.3%)
・市債 (借換債除く)	80 億 6,082 万円	(14.6%)
・地方交付税	68 億 4,581 万円	(12.4%)
・県支出金	31 億 4,642 万円	(5.7%)
・地方消費税交付金	23 億 682 万円	(4.2%)



ウ 不納欠損額（別紙・決算審査資料参照）

不納欠損額の款別内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不納欠損額（款別）年度比較表

（単位：円・％）

年度 款別	27年度	28年度(B)	29年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
市 税	30,360,823	898,075,622	50,290,071	△ 847,785,551	△ 94.4
分担金及び負担金	3,397,220	6,368,812	1,430,590	△ 4,938,222	△ 77.5
使用料及び手数料	13,980,269	15,550,250	2,044,301	△ 13,505,949	△ 86.9
諸 収 入	19,578,154	6,165,591	7,466,930	1,301,339	21.1
合 計	67,316,466	926,160,275	61,231,892	△ 864,928,383	△ 93.4

不納欠損額は6,123万円で、前年度に比べ8億6,492万円(93.4%)減少している。これは主に、市税（固定資産税・都市計画税）で前年度に宅地開発事業にかかる高額滞納案件の不納欠損を行ったことなどにより8億4,778万円、使用料及び手数料で1,350万円（住宅使用料等）がそれぞれ減少したためである。

款別不納欠損額の主なものは、次のとおりである。

○市税

- ・固定資産税・都市計画税 3,054万円〔対前年度 7億9,814万円（96.3%）減〕
- ・市民税 1,933万円〔 " 199万円（11.5%）増〕

○諸収入

- ・生活保護費返還金 735万円〔 " 455万円（162.6%）増〕

○使用料及び手数料

- ・住宅使用料 147万円〔 " 1,379万円（90.4%）減〕

○分担金及び負担金

- ・保育所入所負担金 143万円〔 " 106万円（42.7%）減〕

エ 収入未済額（別紙・決算審査資料参照）

収入未済額の款別内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収入未済額（款別）年度比較表

（単位：円・％）

年度 款別	27年度	28年度(B)	29年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
市 税	1,998,777,836	836,907,493	766,193,874	△ 70,713,619	△ 8.4
分担金及び負担金	47,164,870	34,417,524	27,300,041	△ 7,117,483	△ 20.7
使用料及び手数料	184,374,943	164,821,303	151,045,168	△ 13,776,135	△ 8.4
諸 収 入	324,375,603	335,436,175	319,479,547	△ 15,956,628	△ 4.8
合 計	2,554,693,252	1,371,582,495	1,264,018,630	△ 107,563,865	△ 7.8

収入未済額は12億6,401万円で、前年度に比べ1億756万円(7.8%)減少している。これは主に、市税で7,071万円(8.4%)、諸収入で1,595万円(4.8%)、使用料及び手数料で1,377万円(8.4%)がそれぞれ減少したためである。歳入調定総額576億3,261万円に対する比率(未収入率)は2.2%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

○市税

・固定資産税・都市計画税	5億1,172万円	〔対前年度	4,883万円	(8.7%)	減〕
・市民税	2億3,893万円	〔	2,221万円	(8.5%)	減〕
・軽自動車税	1,058万円	〔	34万円	(3.3%)	増〕

○諸収入

・災害援護資金貸付金返還金	1億7,155万円	〔	813万円	(4.5%)	減〕
・生活保護費返還金	1億1,071万円	〔	497万円	(4.3%)	減〕
・奨学資金返還金	1,984万円	〔	83万円	(4.1%)	減〕
・児童扶養手当返還金	794万円	〔	158万円	(25.0%)	増〕
・子ども手当返還金	214万円	〔	5万円	(2.3%)	減〕
・特別障害者手当等給付金返還金	166万円	〔	皆増〕		

○使用料及び手数料

・住宅使用料	1億4,537万円	〔	1,308万円	(8.3%)	減〕
--------	-----------	---	---------	--------	----

○分担金及び負担金

・保育所入所負担金	1,441万円	〔	722万円	(33.4%)	減〕
・老人福祉施設入所負担金	1,231万円	〔	7万円	(0.6%)	減〕

収入未済額については、前年度に比べ、主に、特別障害者手当等給付金返還金で166万円皆増、児童扶養手当返還金で158万円増加しているものの、固定資産税・都市計画税で4,883万円、市民税で2,221万円、住宅使用料で1,308万円減少したため、総額では減少している。

当年度は、主に、固定資産税・都市計画税において、前年度に行った高額滞納案件の不納欠損処理の影響により調定額及び収入未済額が減少し、住宅使用料においては、収納取組の強化を行ったことにより収入未済額が減少している。

引き続き、公平性の確保とともに、財源確保の面からも収納対策を強化していく必要があるため、滞納の未然防止及び初期滞納者への早期対策を行い、市債権管理条例等に基づき、債権の適切な管理に努め、収入未済額の縮減に努められたい。

(3) 歳出概要

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%・P)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	59,374,994,653	55,954,209,439	1,671,589,618	1,749,195,596	94.2
28	57,915,992,348	51,674,630,960	4,668,117,653	1,573,243,735	89.2
比較増減	1,459,002,305	4,279,578,479	△ 2,996,528,035	175,951,861	5.0

歳出総額（支出済額）は 559 億 5,420 万円で、予算現額に対する執行率は 94.2%である。

ア 歳出総額（支出済額）

歳出総額（支出済額）の款別（目的別）年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額年度比較表

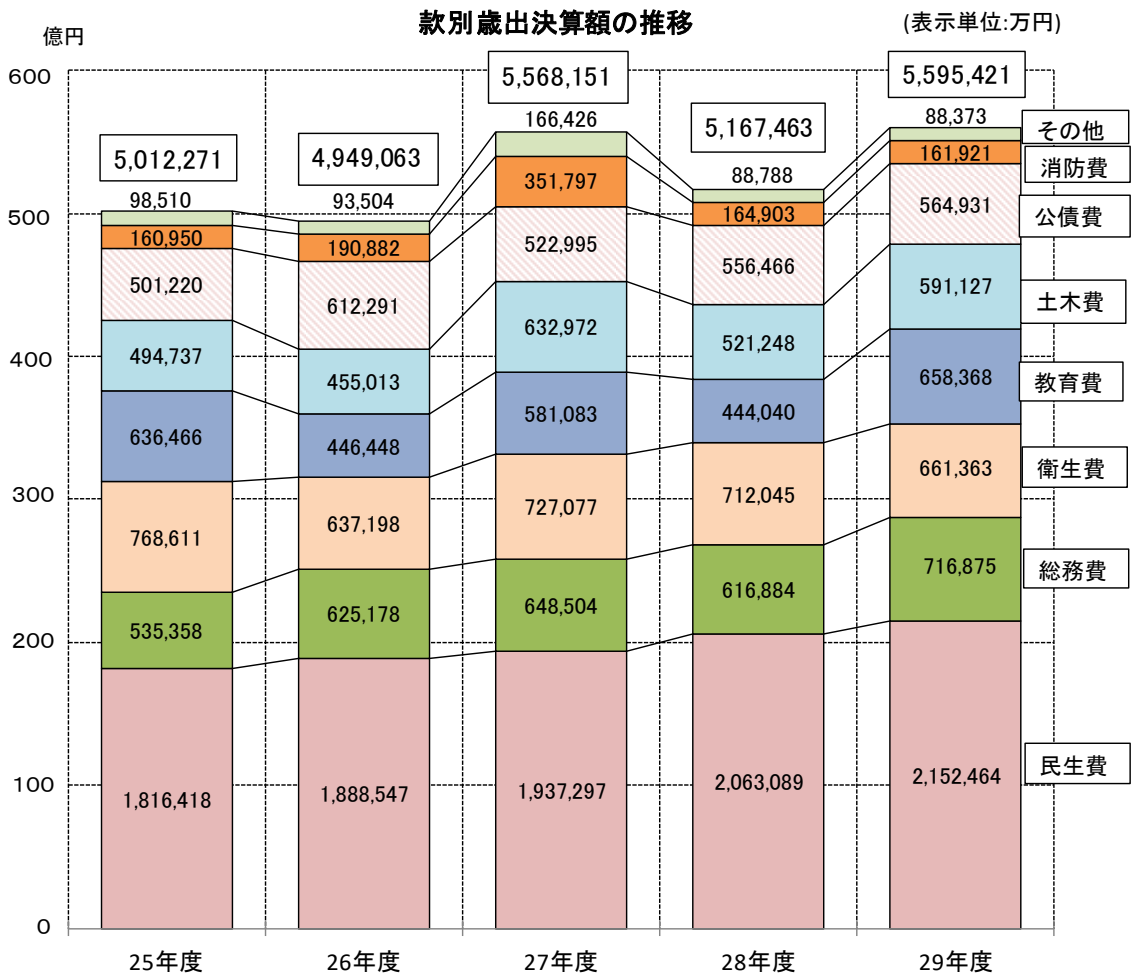
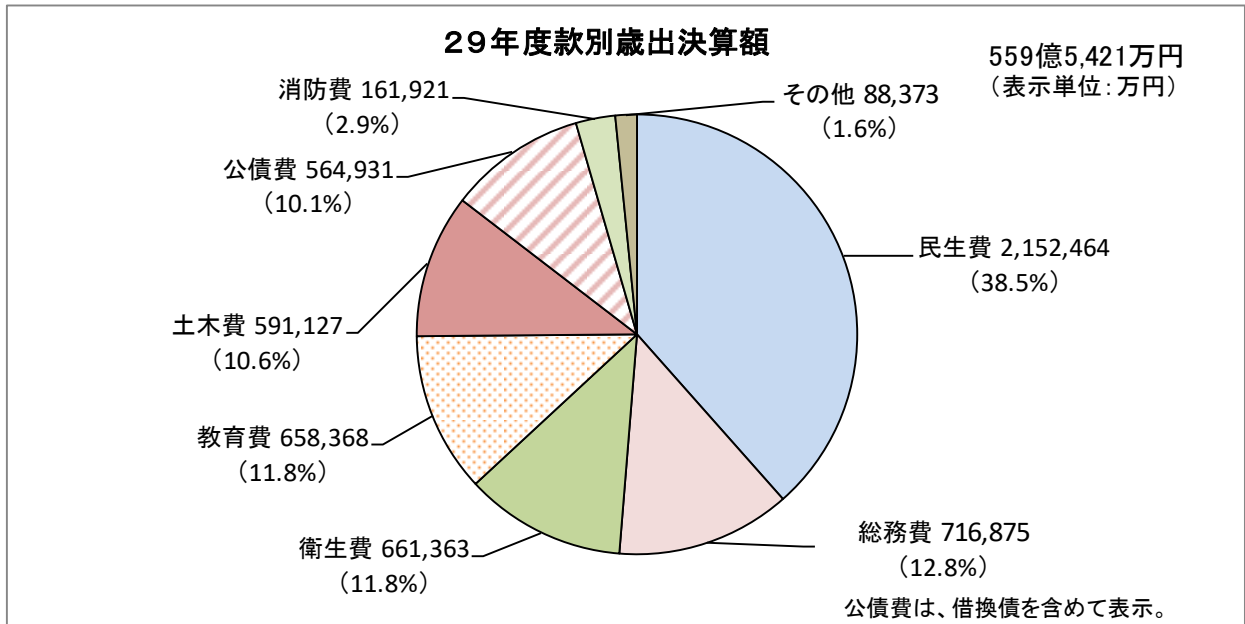
(単位:円・%)

款別 年度	27年度	28年度 (B)		29年度 (A)		増減額 (A)-(B)	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
議会費	506,004,879	460,585,718	0.9	457,049,148	0.8	△3,536,570	△0.8
総務費	6,485,043,658	6,168,837,376	11.9	7,168,745,557	12.8	999,908,181	16.2
民生費	19,372,974,368	20,630,892,599	39.9	21,524,639,837	38.5	893,747,238	4.3
衛生費	7,270,768,117	7,120,450,215	13.8	6,613,626,792	11.8	△506,823,423	△7.1
労働費	32,228,892	37,546,913	0.1	41,207,565	0.1	3,660,652	9.7
農林業費	103,181,478	131,751,408	0.3	125,775,948	0.2	△5,975,460	△4.5
商工費	994,858,530	237,612,001	0.5	259,695,200	0.5	22,083,199	9.3
土木費	6,329,717,619	5,212,475,495	10.1	5,911,273,575	10.6	698,798,080	13.4
消防費	3,517,967,343	1,649,032,547	3.2	1,619,210,590	2.9	△29,821,957	△1.8
教育費	5,810,825,795	4,440,401,323	8.6	6,583,679,092	11.8	2,143,277,769	48.3
災害復旧費	27,990,103	20,388,240	0.0	0	0.0	△20,388,240	皆減
公債費 (借換債を除いた場合)	5,229,947,027 (4,121,647,027)	5,564,657,125 (4,734,157,125)	10.8	5,649,306,135 (4,580,506,135)	10.1	84,649,010 (△153,650,990)	1.5 (△3.2)
合計 (借換債を除いた場合)	55,681,507,809 (54,573,207,809)	51,674,630,960 (50,844,130,960)	100.0	55,954,209,439 (54,885,409,439)	100.0	4,279,578,479 (4,041,278,479)	8.3 (7.9)

公債費及び合計の各年度金額欄（ ）は、借換債を控除した金額を表示している。

借換債	1,108,300,000	830,500,000	—	1,068,800,000	—	238,300,000	28.7
-----	---------------	-------------	---	---------------	---	-------------	------

歳出総額は 559 億 5,420 万円で、前年度に比べ 42 億 7,957 万円(8.3%)増加している。対前年度増加額の主なものは、教育費 21 億 4,327 万円(48.3%)、総務費 9 億 9,990 万円(16.2%)、民生費 8 億 9,374 万円(16.2%)であり、対前年度減少額の主なものは、衛生費 5 億 682 万円(7.1%)である。



公債費は、借換債を含めて表示。

款別の対前年度比較について、主な増減要因を各事業別にみると、次表のとおりである。

款別歳出額の主な増減(事業別対前年度比較)

(単位：円・%)

款別(対前年度増減額)	事業名	28年度	29年度	対前年度増減	
				増減額	増減率
総務費		6,168,837,376	7,168,745,557	999,908,181	16.2
総務管理費	基金管理事業	239,096,479	122,168,750	△ 116,927,729	△48.9
	キセラ川西内複合施設整備事業	158,468,302	2,212,122,207	2,053,653,905	1,295.9
	市民体育館・運動場整備PFI推進事業	1,031,759,759	0	△ 1,031,759,759	皆減
民生費		20,630,892,599	21,524,639,837	893,747,238	4.3
社会福祉費	臨時福祉給付金給付事業	565,337,896	466,265,904	△ 99,071,992	△17.5
	障害者総合支援事業	2,388,750,775	2,581,101,670	192,350,895	8.1
	国民健康保険事業特別会計繰出金	1,454,667,459	1,200,747,433	△ 253,920,026	△17.5
	後期高齢者医療事業負担金	1,683,590,812	1,789,819,404	106,228,592	6.3
老人福祉費	高齢者生きがいがづくり推進事業	188,065,652	119,153,882	△ 68,911,770	△36.6
	老人福祉施設支援事業	8,392,000	190,019,000	181,627,000	2,164.3
	介護保険事業特別会計繰出金	1,656,215,258	1,739,785,350	83,570,092	5.0
児童福祉費	保育所運営事業	1,599,095,437	1,733,301,549	134,206,112	8.4
	保育所整備事業	0	69,490,000	69,490,000	皆増
	認定こども園支援事業	761,701,959	895,741,470	134,039,511	17.6
	認定こども園整備事業	209,403,000	0	△ 209,403,000	皆減
	市立幼稚園・保育所一体化施設整備事業	48,237,448	688,276,661	640,039,213	1,326.9
生活保護費	生活支援事業	3,554,725,021	3,482,060,333	△ 72,664,688	△2.0
衛生費		7,120,450,215	6,613,626,792	△ 506,823,423	△7.1
保健衛生費	病院事業会計支援事業	2,152,346,000	1,763,846,000	△ 388,500,000	△18.1
	清掃費	広域ごみ処理施設管理運営事業	1,743,549,000	1,668,145,000	△ 75,404,000
土木費		5,212,475,495	5,911,273,575	698,798,080	13.4
都市計画費	キセラ川西推進事業	648,013,190	1,196,379,885	548,366,695	84.6
	街路新設改良事業	45,017,896	188,419,263	143,401,367	318.5
	新名神周辺対策事業	518,882,009	273,311,111	△ 245,570,898	△47.3
	下水道事業会計負担金及び補助金	1,062,000,000	1,001,956,000	△ 60,044,000	△5.7
	公園改良事業	377,769,000	718,967,910	341,198,910	90.3
	公園維持管理事業	233,769,003	170,752,112	△ 63,016,891	△27.0
	(仮称) 出在家町健幸公園整備事業	56,640	109,215,223	109,158,583	192,723.5
教育費		4,440,401,323	6,583,679,092	2,143,277,769	48.3
教育振興費	留守家庭児童育成クラブ事業	196,114,989	280,992,650	84,877,661	43.3
	施設費	教育施設耐震化事業	431,524,800	212,347,440	△ 219,177,360
小中学校及び幼稚園等空調設備整備PFI推進事業		30,370,932	1,739,702,000	1,709,331,068	5,628.2
生涯学習費	文化財事業	46,878,796	596,153,835	549,275,039	1,171.7
公債費		5,564,657,125	5,649,306,135	84,649,010	1.5
公債費	市債管理事業(元金)	5,118,855,459	5,263,914,550	145,059,091	2.8
	市債管理事業(利子)	440,042,386	377,586,382	△ 62,456,004	△14.2
合 計(歳出総額の比較)		51,674,630,960	55,954,209,439	4,279,578,479	8.3

公債費は、借換債を含んで表示している。

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は16億7,158万円で、前年度に比べ29億9,652万円(64.2%)減少している。予算現額に対する比率は2.8%で、前年度より5.3ポイント低下している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越1億841万円(3件)、繰越明許費14億9,295万円(17件)及び事故繰越し7,021万円(3件)である。

翌年度繰越額の事業内容の主なものは、次のとおりである。

○継続費通次繰越

民生費・市立幼稚園・保育所一体化施設整備事業(仮称)市立川西こども園整備)
1億 435万円

○繰越明許費

民生費・市立幼稚園・保育所一体化施設整備事業(仮称)市立加茂こども園整備)
6億7,132万円

土木費・街路新設改良事業(豊川橋山手線道路改良工事、踏切拡幅工事負担金)
2億3,922万円

土木費・(仮称)出在家町健幸公園整備事業(仮称)出在家町健幸公園整備)
2億3,100万円

○事故繰越し

消防費・消防本部・南消防署整備事業(消防本部・南消防署整備に係る実施設計等業務委託)
6,372万円

翌年度繰越額

継続費通次繰越 : 複数年度に設定した継続費の各年度の執行残額について、最終年度まで通次繰り越して執行できる経費。

繰越明許費 : 事業の性質上、又は予算成立後の事由により年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる経費。

事故繰越し : 年度内に支出負担行為を行い、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する経費。

ウ 不用額

不用額は17億4,919万円で、前年度に比べ1億7,595万円(11.2%)増加している。

予算現額に対する比率(不用率)は2.9%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

不用額(項別)の主なものは、次のとおりである。

○民生費・社会福祉費	3億 814万円	(目)	障害者福祉推進費、福祉医療費等
・児童福祉費	1億9,309万円	(目)	保育所費等
・生活保護費	1億 810万円	(目)	生活保護費
○衛生費・保健衛生費	1億5,579万円	(目)	保健衛生総務費、予防費、保健センター費等
○総務費・総務管理費	1億1,299万円	(目)	財産管理費等
○土木費・都市計画費	1億 595万円	(目)	街路事業費等

一 般 会 計

(4) 款別歳入決算状況

(4) 款別歳入決算状況

歳入の決算状況を款ごとに比較すると次表のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算比	調定比
29	19,861,300,000	20,694,792,494	19,878,308,549	50,290,071	766,193,874	100.1	96.1
28	19,953,723,000	21,673,573,977	19,938,590,862	898,075,622	836,907,493	99.9	92.0
比較増減	92,423,000	978,781,483	60,282,313	847,785,551	70,713,619	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 198 億 7,830 万円は、予算現額に対し 100.1%の収入率で、調定額に対する収入率は 96.1%である。収入済額は、前年度に比べ 6,028 万円 (0.3%) 減少している。

これは主に、市民税で 1 億 1,163 万円増加したものの、固定資産税で 1 億 1,090 万円、市たばこ税で 3,728 万円、都市計画税で 3,165 万円それぞれ減少したためである。

収入済額の税目別年度比較は、次表のとおりである。

市 税 税 目 別 収 入 状 況 表

(単位:円・%)

項 別 区 分	収 入 済 額					増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
	27年度	28年度 (B)	収入率	29年度 (A)	収入率		
市 民 税	9,954,748,449	9,952,769,396	97.3	10,064,406,723	97.5	111,637,327	1.1
個 人	9,052,480,650	9,147,899,142	97.2	9,229,166,064	97.5	81,266,922	0.9
法 人	902,267,799	804,870,254	97.8	835,240,659	98.0	30,370,405	3.8
固 定 資 産 税	7,176,404,611	7,441,669,895	86.8	7,330,762,119	94.3	110,907,776	1.5
固 定 資 産 税	7,121,681,711	7,387,031,295	86.7	7,276,170,619	94.3	110,860,676	1.5
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	54,722,900	54,638,600	100.0	54,591,500	100.0	47,100	0.1
軽 自 動 車 税	143,472,642	180,118,358	94.4	188,061,589	94.5	7,943,231	4.4
市 た ば こ 税	703,882,585	678,139,181	100.0	640,853,894	100.0	37,285,287	5.5
特 別 土 地 保 有 税	169,046,800	0	0.0	0	0.0	0	-
入 湯 税	736,950	730,425	100.0	715,500	100.0	14,925	2.0
都 市 計 画 税	1,624,411,981	1,685,163,607	86.7	1,653,508,724	94.3	31,654,883	1.9
合 計	19,772,704,018	19,938,590,862	92.0	19,878,308,549	96.1	60,282,313	0.3

(1) 市民税

市民税は 100 億 6,440 万円で、前年度に比べ 1 億 1,163 万円 (1.1%) 増加している。

これは、個人における現年課税分が、所得割で株式市場の好況による株式譲渡所得の増などにより増額、また、法人における現年課税分が、一部の業種で業績が良好であったことにより増収となったことによるものである。

(2) 固定資産税

固定資産税は 73 億 3,076 万円で、前年度に比べ 1 億 1,090 万円 (1.5%) 減少している。

これは主に、前年度に滞納繰越分で、高額滞納案件の収納及び公売により 1 億 8,153 万円を収入したためである。

(3) 軽自動車税

軽自動車税は 1 億 8,806 万円で、前年度に比べ 794 万円 (4.4%) 増加している。

(4) 市たばこ税

市たばこ税は 6 億 4,085 万円で、前年度に比べ 3,728 万円 (5.5%) 減少している。

(5) 入湯税

入湯税は 71 万円で、前年度に比べ 1 万円 (2.0%) 減少している。

(6) 都市計画税

都市計画税は 16 億 5,350 万円で、前年度に比べ 3,165 万円 (1.9%) 減少している。

市税の過去 5 カ年の収入状況は、次表のとおりである。

市税収入状況年度比較表

(単位:円・%・P)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
29	20,694,792,494	19,878,308,549	50,290,071	766,193,874	96.1
28	21,673,573,977	19,938,590,862	898,075,622	836,907,493	92.0
27	21,801,842,677	19,772,704,018	30,360,823	1,998,777,836	90.7
26	21,823,539,462	19,829,474,654	46,772,185	1,947,292,623	90.9
25	21,724,920,612	19,693,145,205	59,764,512	1,972,010,895	90.6
増減29-28	978,781,483	60,282,313	847,785,551	70,713,619	4.1

市税の収入率は 96.1% で、前年度に比べ 4.1 ポイント上昇している。不納欠損額は 5,029 万円で、前年度に比べ 8 億 4,778 万円 (94.4%) 減少している。

不納欠損額の税目別年度比較は、次表のとおりである。

不納欠損額税目別年度比較表

(単位:円・%)

区 分 項 別	27年度	28年度		29年度		増 減 額 (A)-(B)	増減率
	金 額	金 額 (B)	件数	金 額 (A)	件数		
市 民 税	11,783,975	17,338,718	353	19,335,472	317	1,996,754	11.5
個 人	10,988,415	15,772,694	334	15,696,972	282	75,722	0.5
法 人	795,560	1,566,024	19	3,638,500	35	2,072,476	132.3
固 定 資 産 税	14,810,042	674,778,539	265	25,001,055	274	649,777,484	96.3
軽 自 動 車 税	398,740	407,534	169	404,794	152	2,740	0.7
特 別 土 地 保 有 税	-	51,639,500	2	0	0	51,639,500	皆減
都 市 計 画 税	3,368,066	153,911,331	(261)	5,548,750	(269)	148,362,581	96.4
合 計	30,360,823	898,075,622	789	50,290,071	743	847,785,551	94.4

(注) () は固定資産税と重複件数分である。

不納欠損の内訳は、消滅時効によるもの 2,020 万円 (467 件)、滞納処分の執行停止後に納税義務が消滅したものの 3,008 万円 (276 件) である。

収入未済額は7億6,619万円で、前年度に比べ7,071万円(8.4%)減少している。

収入未済額のうち滞納繰越分5億9,140万円の内訳は、差押処分中のもの2億7,717万円、交付要求中のもの2,049万円、執行停止中のもの1億3,094万円、その他催告中のもの1億6,279万円である。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
29	734,600,000	685,753,000	685,753,000	0	93.4	100.0
28	746,900,000	743,347,000	743,347,000	0	99.5	100.0
比較増減	12,300,000	57,594,000	57,594,000	0	-	-

収入済額6億8,575万円は、予算現額に対し93.4%の収入率で、前年度に比べ5,759万円(7.7%)減少している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		27年度	28年度(B)	29年度(A)		
地方揮発油譲与税		95,168,000	91,304,000	90,653,000	651,000	0.7
自動車重量譲与税		218,136,000	221,302,000	222,200,000	898,000	0.4
地方道路譲与税		5	0	0	0	-
航空機燃料譲与税		453,389,000	430,741,000	372,900,000	57,841,000	13.4
合 計		766,693,005	743,347,000	685,753,000	57,594,000	7.7

(1) 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は9,065万円で、前年度に比べ65万円(0.7%)減少している。

この譲与税は、地方揮発油税収入額の100分の42に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与されたものである。

(2) 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税は2億2,220万円で、前年度に比べ89万円(0.4%)増加している。

この譲与税は、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与されたものである。

(3) 航空機燃料譲与税

航空機燃料譲与税は3億7,290万円で、前年度に比べ5,784万円(13.4%)減少している。

この譲与税は、航空機燃料税収入額の9分の2に相当する額の5分の4を、空港関係市町村に譲与されるもので、その按分には、着陸料割と騒音世帯数割が用いられているが、当市は騒音世帯数割を収入している。

第 3 款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
29	33,900,000	51,776,000	51,776,000	0	152.7	100.0
28	67,000,000	34,542,000	34,542,000	0	51.6	100.0
比較増減	33,100,000	17,234,000	17,234,000	0	-	-

収入済額 5,177 万円は、予算現額に対し 152.7%の収入率で、前年度に比べ 1,723 万円 (49.9%) 増加している。

この交付金は、県が収納した調整後の利子割額の 99%の 5 分の 3 に相当する額を、市町に係る個人県民税額の県計に対する割合 (前年度以前 3 年度分の平均値) で按分して交付されたものである。

第 4 款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
29	197,900,000	186,083,000	186,083,000	0	94.0	100.0
28	274,900,000	137,818,000	137,818,000	0	50.1	100.0
比較増減	77,000,000	48,265,000	48,265,000	0	-	-

収入済額 1 億 8,608 万円は、予算現額に対し 94.0%の収入率で、前年度に比べ 4,826 万円 (35.0%) 増加している。

この交付金は、県が収納した配当割額の 99%の 5 分の 3 に相当する額を、市町に係る個人県民税額の県計に対する割合 (前年度以前 3 年度分の平均値) で按分して交付されたものである。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
29	108,100,000	187,476,000	187,476,000	0	173.4	100.0
28	173,700,000	86,316,000	86,316,000	0	49.7	100.0
比較増減	65,600,000	101,160,000	101,160,000	0	-	-

収入済額 1 億 8,747 万円は、予算現額に対し 173.4%の収入率で、前年度に比べ 1 億 116 万円 (117.2%) 増加している。

この交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割額の 99%の 5 分の 3 に相当する額を、市町に係る個人県民税額の県計に対する割合 (前年度以前 3 年度分の平均値) で按分して交付されたものである。

第 6 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
29	2,258,400,000	2,306,824,000	2,306,824,000	0	102.1	100.0
28	2,353,700,000	2,227,652,000	2,227,652,000	0	94.6	100.0
比較増減	95,300,000	79,172,000	79,172,000	0	-	-

収入済額 23 億 682 万円は、予算現額に対し 102.1%の収入率で、前年度に比べ 7,917 万円 (3.6%) 増加している。

この交付金は、県が収納した地方消費税収入額の 2 分の 1 に相当する額を、国勢調査による人口及び経済センサス基礎調査の従業者数で按分して交付されたものである。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
29	114,300,000	111,725,208	111,725,208	0	97.7	100.0
28	123,600,000	117,870,358	117,870,358	0	95.4	100.0
比較増減	9,300,000	6,145,150	6,145,150	0	-	-

収入済額 1 億 1,172 万円は、予算現額に対し 97.7%の収入率で、前年度に比べ 614 万円 (5.2%) 減少している。

この交付金は、県が収納したゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額を、ゴルフ場所在市町に対し交付されたものである。

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
29	86,900,000	114,352,000	114,352,000	0	131.6	100.0
28	66,200,000	89,818,000	89,818,000	0	135.7	100.0
比較増減	20,700,000	24,534,000	24,534,000	0	-	-

収入済額 1 億 1,435 万円は、予算現額に対し 131.6%の収入率で、前年度に比べ 2,453 万円 (27.3%) 増加している。

この交付金は、県に納付された自動車取得税の 95%の 10 分の 7 に相当する額を、市町道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

第 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
29	17,822,000	17,822,000	17,822,000	0	100.0	100.0
28	18,000,000	17,910,000	17,910,000	0	99.5	100.0
比較増減	178,000	88,000	88,000	0	-	-

収入済額 1,782 万円は、予算現額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 8 万円 (0.5%) 減少している。

この交付金は、自衛隊施設等所在市町村に対する助成交付金である。

第 10 款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
29	123,966,000	123,966,000	123,966,000	0	100.0	100.0
28	119,905,000	119,905,000	119,905,000	0	100.0	100.0
比較増減	4,061,000	4,061,000	4,061,000	0	-	-

収入済額 1 億 2,396 万円は、予算現額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 406 万円 (3.4%) 増加している。これは、住宅借入金等特別税額控除見込額が増加したためである。

地方特例交付金は、恒久的な減税の影響による地方の減収を補てんするもので、住宅借入金等特別税額控除による減収が対象である。

第 11 款 地 方 交 付 税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
29	6,890,863,000	6,845,818,000	6,845,818,000	0	99.3	100.0
28	6,751,515,000	6,683,191,000	6,683,191,000	0	99.0	100.0
比較増減	139,348,000	162,627,000	162,627,000	0	-	-

収入済額 68 億 4,581 万円は、予算現額に対し 99.3%の収入率で、前年度に比べ 1 億 6,262 万円 (2.4%) 増加している。これは、普通交付税で 1 億 3,934 万円、特別交付税で 2,327 万円それぞれ増加したためである。

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合と地方法人税の全額を基本にしつつ、地方財政計画における地方財政全体の標準的な歳入、歳出の見積もりに基づき総額で決定される。普通交付税は個々の地方公共団体が等しく合理的、かつ、妥当な水準で自主的にその事務を遂行し財産を管理することができるように、そのために必要な経費（基準財政需要額）と、標準的な状態において収入が見込まれる税収額等（基準財政収入額）を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額が交付される。

一方、特別交付税は、普通交付税に反映することができなかった特別の財政需要に対して交付される。

普通交付税及び特別交付税別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
	27年度	28年度(B)	29年度(A)		
普 通 交 付 税	6,092,132,000	6,151,515,000	6,290,863,000	139,348,000	2.3
特 別 交 付 税	555,396,000	531,676,000	554,955,000	23,279,000	4.4
合 計	6,647,528,000	6,683,191,000	6,845,818,000	162,627,000	2.4
臨時財政対策債	2,514,155,000	2,131,316,000	2,352,125,000	220,809,000	10.4
+	9,161,683,000	8,814,507,000	9,197,943,000	383,436,000	4.4

普通交付税は 62 億 9,086 万円で、前年度に比べ 1 億 3,934 万円 (2.3%) の増加、特別交付税は 5 億 5,495 万円で、前年度に比べ 2,327 万円 (4.4%) の増加である。

普通交付税の増加は、高齢者保健福祉費などの社会保障費の増に加え、公債費の増などにより、基準財政需要額が増加したが、基準財政収入額の増がそれを上回り、収入不足額は減少したが、臨時財政対策債への振替が大幅に増加したことによるものである。特別交付税の増加は、病院事業など複数の項目で増額となったことによるものである。

当年度の臨時財政対策債の発行額は、前年度に比べ 2 億 2,080 万円 (10.4%) の増となり、地方交付税と臨時財政対策債の合計では 3 億 8,343 万円 (4.4%) 増加している。臨時財政対策債の増加は、当年度における総務省の地方財政計画において、国の地方財政全体の運営上、地方の財源を確保するために、臨時財政対策債の発行を増やすとの方針によるものである。当該計画において臨時財政対策債発行総額は、全国的に 6.8%の増額となっている。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
29	23,301,000	22,846,000	22,846,000	0	98.0	100.0
28	24,283,000	22,631,000	22,631,000	0	93.2	100.0
比較増減	982,000	215,000	215,000	0	-	-

収入済額 2,284 万円は、予算現額に対し 98.0%の収入率で、前年度に比べ 21 万円 (1.0%) 増加している。

この交付金は、地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国に納められた交通反則金から所定の費用を控除した額を、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長を配分指標として算定交付されたものである。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算比	調定比
29	486,926,000	535,453,546	506,722,915	1,430,590	27,300,041	104.1	94.6
28	488,790,599	528,201,358	487,415,022	6,368,812	34,417,524	99.7	92.3
比較増減	1,864,599	7,252,188	19,307,893	4,938,222	7,117,483	-	-

収入済額 5 億 672 万円は、予算現額に対し 104.1%の収入率で、調定額に対する収入率は 94.6%である。収入済額は、前年度に比べ 1,930 万円 (4.0%) 増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		27年度	28年度(B)	29年度(A)		
分 担 金		597,989	606,442	0	606,442	皆減
負 担 金		1,061,067,962	486,808,580	506,722,915	19,914,335	4.1
合 計		1,061,665,951	487,415,022	506,722,915	19,307,893	4.0

(1) 分担金

分担金は 0 円で、当年度皆減している。

収入未済額は 22 万円で、全額、農業用施設等災害復旧事業費分担金である。

(2) 負担金

負担金は 5 億 672 万円で、前年度に比べ 1,991 万円 (4.1%) 増加している。

これは主に、民生費負担金の児童福祉費負担金で 1,923 万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費負担金

- ・ 保育所入所負担金 4億 9,415万円〔対前年度 1,940万円(4.1%) 増〕
- ・ 老人福祉施設入所負担金 721万円〔 " 78万円(12.2%) 増〕

不納欠損額は 143 万円で、前年度に比べ 493 万円(77.5%) 減少している。内訳は、全額、保育所入所負担金 143 万円である。

収入未済額は 2,707 万円で、内訳は、保育所入所負担金 1,441 万円、老人福祉施設入所負担金 1,231 万円、老人短期入所事業費負担金 28 万円及び子育て家庭ショートステイ事業費負担金 6 万円である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29	1,224,887,000	1,340,035,789	1,186,946,320	2,044,301	151,045,168	96.9	88.6
28	1,217,627,000	1,373,914,017	1,193,542,464	15,550,250	164,821,303	98.0	86.9
比較増減	7,260,000	33,878,228	6,596,144	13,505,949	13,776,135	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 11 億 8,694 万円は、予算現額に対し 96.9%の収入率で、調定額に対する収入率は 88.6%である。収入済額は、前年度に比べ 659 万円(0.6%) 減少している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		27年度	28年度(B)	29年度(A)		
使用料		911,146,716	935,774,573	929,470,466	6,304,107	0.7
手数料		247,182,326	257,767,891	257,475,854	292,037	0.1
合計		1,158,329,042	1,193,542,464	1,186,946,320	6,596,144	0.6

(1) 使用料

使用料は 9 億 2,947 万円で、前年度に比べ 630 万円(0.7%) 減少している。

これは主に、総務使用料のスポーツ施設使用料で 472 万円、教育使用料の留守家庭児童育成クラブ使用料で 232 万円それぞれ増加したものの、土木使用料の住宅使用料で 814 万円、教育使用料の幼稚園使用料で 642 万円それぞれ減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

土木使用料			
・道路占用料	2億 9,888万円	〔対前年度	70万円(0.2%) 増〕
・住宅使用料	2億 9,456万円	〔 "	814万円(2.7%) 減〕
教育使用料			
・留守家庭児童育成クラブ育成料	7,911万円	〔 "	232万円(3.0%) 増〕
・幼稚園保育料	3,627万円	〔 "	642万円(15.1%) 減〕
総務使用料			
・みつなかホール使用料	2,573万円	〔 "	248万円(10.7%) 増〕
・行政財産使用料	2,562万円	〔 "	106万円(4.3%) 増〕
・市民温水プール使用料	2,302万円	〔 "	13万円(0.6%) 減〕
衛生使用料			
・斎場使用料	2,338万円	〔 "	29万円(1.3%) 減〕

不納欠損額は 194 万円で、前年度に比べ 1,347 万円(87.4%) 減少している。内訳は、住宅使用料 147 万円、行政財産使用料(土木使用料) 42 万円、及び留守家庭児童育成クラブ育成料 5 万円である。住宅使用料の不納欠損は、市債権管理条例第 14 条第 1 号に規定されている消滅時効が完成したことなどによるものである。

収入未済額 1 億 4,996 万円(対前年度 1,378 万円、8.4%減) の主なものは、住宅使用料 1 億 4,537 万円である。

住宅使用料収納状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位: 円・%・P)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
29	441,407,192	294,561,780	1,472,024	145,373,388	66.7
28	476,430,572	302,708,846	15,262,060	158,459,666	63.5
27	490,137,061	301,280,046	10,991,824	177,865,191	61.5
比較増減 29-28	35,023,380	8,147,066	13,790,036	13,086,278	3.2

29年度の収入率が3.2ポイント改善しているのは、主として現年度分の収入率が99.5%となっているためである。

(2) 手数料

手数料は 2 億 5,747 万円で、前年度に比べ 29 万円(0.1%) 減少している。

これは主に、衛生手数料が大型ごみ処理手数料などで 223 万円増加したものの、総務手数料が戸籍謄抄本等交付手数料などで 162 万円、土木手数料で 46 万円、消防手数料で 42 万円それぞれ減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

衛生手数料			
・保健センター検診等手数料	1億 1,696万円	〔対前年度	347万円(2.9%) 減〕
・予防歯科センター検診等手数料	2,270万円	〔 "	11万円(0.5%) 増〕
・大型ごみ処理手数料	1,223万円	〔 "	388万円(46.6%) 増〕
総務手数料			
・戸籍謄抄本等交付手数料	4,857万円	〔 "	126万円(2.5%) 減〕
・その他証明等手数料	1,221万円	〔 "	16万円(1.3%) 減〕

不納欠損額は9万円(対前年度3万円、24.4%減)で、内訳は、し尿処理手数料9万円である。

収入未済額108万円(対前年度1万円、1.1%増)は、し尿処理手数料である。

第15款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
29	9,452,731,464	9,021,077,455	9,021,077,455	0	95.4	100.0
28	9,943,787,668	8,233,986,377	8,233,986,377	0	82.8	100.0
比較増減	491,056,204	787,091,078	787,091,078	0	-	-

収入済額90億2,107万円は、予算現額に対し95.4%の収入率で、前年度に比べ7億8,709万円(9.6%)増加している。

これは主に、国庫補助金で5億4,124万円、国庫負担金で2億4,726万円それぞれ増加したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		27年度	28年度(B)	29年度(A)		
国 庫 負 担 金		6,255,935,650	6,326,155,190	6,573,420,815	247,265,625	3.9
国 庫 補 助 金		2,068,285,788	1,869,943,445	2,411,186,725	541,243,280	28.9
委 託 金		40,994,556	37,887,742	36,469,915	1,417,827	3.7
合 計		8,365,215,994	8,233,986,377	9,021,077,455	787,091,078	9.6

(1) 国庫負担金

国庫負担金は65億7,342万円で、前年度に比べ2億4,726万円(3.9%)増加している。

これは主に、民生費国庫負担金で2億5,098万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費国庫負担金

・生活保護扶助費負担金	25億 6,256万円	{ 対前年度	3,007万円 (1.2%) 増 }
・児童手当負担金	16億 3,687万円	{ "	3,879万円 (2.3%) 減 }
・障害福祉サービス事業費負担金	8億 8,788万円	{ "	6,170万円 (7.5%) 増 }
・保育所運営費負担金	7億 5,016万円	{ "	1億6,786万円 (28.8%) 増 }
・障害児通所給付等事業費負担金	2億 6,811万円	{ "	3,572万円 (15.4%) 増 }

(2) 国庫補助金

国庫補助金は24億1,118万円で、前年度に比べ5億4,124万円(28.9%)増加している。

これは主に、社会資本整備総合交付金で1億8,736万円、民生費国庫補助金で1億742万円減少したものの、教育費国庫補助金で5億8,218万円、総務費国庫補助金で2億6,472万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

教育費国庫補助金

- ・学校施設環境改善交付金 5億9,118万円〔対前年度 4億4,871万円 (315.0%)増〕
- ・幼稚園・保育所一体化施設整備事業費補助金 1億598万円〔 " 皆増〕
- ・留守家庭児童育成クラブ運営事業費補助金 7,525万円〔 " 3,425万円 (83.6%)増〕

総務費国庫補助金

- ・キセラ川西内複合施設整備事業費補助金 5億4,309万円〔 " 4億8,220万円 (791.9%)増〕

民生費国庫補助金

- ・臨時福祉給付金給付事業費補助金 3億6,147万円〔 " 1億8,536万円 (33.9%)減〕
- ・地域介護・福祉空間整備等事業費補助金 1億6,202万円〔 " 1億5,161万円 (1,456.4%)増〕
- 社会資本整備総合交付金 1億7,005万円〔 " 1億8,736万円 (52.4%)減〕

(3) 委託金

委託金は3,646万円で、前年度に比べ141万円(3.7%)減少している。

これは主に、民生費委託金で139万円減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費委託金

- ・基礎年金等事務費交付金 3,480万円〔対前年度 138万円(3.8%)減〕

第16款 県支出金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
29	3,270,239,000	3,146,421,285	3,146,421,285	0	96.2	100.0
28	3,182,285,000	2,919,481,480	2,919,481,480	0	91.7	100.0
比較増減	87,954,000	226,939,805	226,939,805	0	-	-

収入済額31億4,642万円は、予算現額に対し96.2%の収入率で、前年度に比べ2億2,693万円(7.8%)増加している。

これは主に、県負担金で1億4,530万円、委託金で4,596万円それぞれ増加したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区分	収入済額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		27年度	28年度(B)	29年度(A)		
県 負 担 金		2,278,028,498	2,348,265,248	2,493,567,176	145,301,928	6.2
県 補 助 金		254,435,817	279,916,832	315,590,254	35,673,422	12.7
委 託 金		325,399,773	291,299,400	337,263,855	45,964,455	15.8
合 計		2,857,864,088	2,919,481,480	3,146,421,285	226,939,805	7.8

(1) 県負担金

県負担金は24億9,356万円で、前年度に比べ1億4,530万円(6.2%)増加している。

これは主に、民生費県負担金の児童福祉費負担金で9,671万円、社会福祉費負担金で4,146万円それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費県負担金

・ 保険基盤安定負担金	4億 9,412万円	{ 対前年度	1,345万円	(2.7%)	減
・ 障害福祉サービス事業費負担金	4億 4,151万円	{ "	2,561万円	(6.2%)	増
・ 保育所運営費負担金	4億 3,029万円	{ "	9,929万円	(30.0%)	増
・ 児童手当負担金	3億 6,090万円	{ "	756万円	(2.1%)	減
・ 後期高齢者医療保険基盤安定負担金	2億 5,711万円	{ "	1,457万円	(6.0%)	増

(2) 県補助金

県補助金は3億1,559万円で、前年度に比べ3,567万円(12.7%)増加している。

これは主に、教育費県補助金で1,895万円、土木費県補助金で773万円、及び農林業費県補助金で405万円それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

教育費県補助金

・ 留守家庭児童育成クラブ運営事業費補助金	5,541万円	{ 対前年度	1,860万円	(50.6%)	増
・ 小学校体験活動事業費補助金	1,167万円	{ "	6万円	(0.6%)	増

民生費県補助金

・ 障害者地域生活支援事業費補助金	2,836万円	{ "	232万円	(8.9%)	増
・ 地域介護拠点整備事業費補助金	2,359万円	{ "	2,239万円	(1,868.1%)	増
・ 地域子育て支援拠点事業費補助金	2,165万円	{ "	535万円	(32.9%)	増
・ 民生委員・児童委員活動費用弁償費等補助金	1,397万円	{ "	59万円	(4.1%)	減
・ 乳幼児等医療費支給事務費補助金	1,092万円	{ "	40万円	(3.8%)	増

農林業費県補助金

・ ウメ輪紋病緊急防除対策事業補助金	1,908万円	{ "	358万円	(23.1%)	増
--------------------	---------	-----	-------	----------	---

(3) 委託金

委託金は3億3,726万円で、前年度に比べ4,596万円(15.8%)増加している。
これは主に、総務費委託金の選挙費委託金で4,664万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

総務費委託金

・個人県民税徴収委託金	2億 2,973万円	〔対前年度 254万円(1.1%) 減〕
・衆議院議員選挙委託金	5,206万円	〔 " 皆増〕
・県知事選挙委託金	3,917万円	〔 " 皆増〕

第 17 款 財 産 収 入

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
29	89,254,000	93,713,232	93,713,232	0	105.0	100.0
28	60,582,000	62,577,635	62,577,635	0	103.3	100.0
比較増減	28,672,000	31,135,597	31,135,597	0	-	-

収入済額 9,371 万円は、予算現額に対し 105.0%の収入率で、前年度に比べ 3,113 万円 (49.8%) 増加している。

これは主に、財産売払収入の不動産売払収入で 3,283 万円増加したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		27年度	28年度(B)	29年度(A)		
財 産 運 用 収 入		33,576,162	31,641,797	29,084,837	2,556,960	8.1
財 産 売 払 収 入		99,389,860	30,935,838	64,628,395	33,692,557	108.9
合 計		132,966,022	62,577,635	93,713,232	31,135,597	49.8

(1) 財産運用収入

財産運用収入は2,908万円で、前年度に比べ255万円(8.1%)減少している。

これは主に、財産貸付収入で254万円減少したためである。

収入済額の主なものは、(細節)土地貸付収入2,664万円(対前年度273万円、9.3%減)である。

(2) 財産売払収入

財産売払収入は6,462万円で、前年度に比べ3,369万円(108.9%)増加している。

これは主に、(目・節)不動産売払収入で3,283万円増加したためである。

収入済額の主なものは、(細節)不動産売払収入6,223万円(対前年度3,283万円、111.6%増)である。

不動産売払（土地）の内訳は、次のとおりである。

旧慣財産廃止による売払い	（東畦野2丁目地内）	2筆	1,705.01m ²
道路敷用途廃止による売払い	（石道地内）	5筆	122.17m ²
	（清和台西5丁目地内）	1筆	20.87m ²
水路用途廃止による売払い	（鼓が滝1丁目地内）	2筆	34.87m ²
里道敷用途廃止による売払い	（東畦野2丁目地内）	1筆	11.37m ²
	合計	11筆	1,894.29m ²

第 18 款 寄 附 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
29	124,003,000	128,274,100	128,274,100	0	103.4	100.0
28	130,003,000	206,712,678	206,712,678	0	159.0	100.0
比較増減	6,000,000	78,438,578	78,438,578	0	-	-

収入済額 1 億 2,827 万円は、予算現額に対し 103.4%の収入率で、前年度に比べ 7,843 万円 (37.9%) 減少している。

これは主に、(目・節)一般寄附金で 7,000 万円皆減したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

一般寄附金

・ふるさとづくり寄附金 1億 2,795万円〔対前年度 752万円(5.6%) 減〕

第 19 款 繰 入 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
29	1,362,127,000	454,083,820	454,083,820	0	33.3	100.0
28	979,195,000	720,007,487	720,007,487	0	73.5	100.0
比較増減	382,932,000	265,923,667	265,923,667	0	-	-

収入済額 4 億 5,408 万円は、予算現額に対し 33.3%の収入率であり、前年度に比べ 2 億 6,592 万円 (36.9%) 減少している。

これは基金繰入金で 2 億 6,592 万円減少したためである。

細節別収入済額の繰入金の年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

細節別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		27年度	28年度 (B)	29年度 (A)		
減債基金積立金繰入金		468,898,148	682,577,487	164,323,820	518,253,667	75.9
公共施設等整備基金積立金繰入金		200,000,000	-	180,000,000	180,000,000	皆増
社会福祉基金積立金繰入金		23,700,000	4,000,000	23,000,000	19,000,000	475.0
地域福祉基金積立金繰入金		-	3,000,000	33,000,000	30,000,000	1,000.0
緑化基金積立金繰入金		-	25,830,000	13,000,000	12,830,000	49.7
文化振興基金積立金繰入金		1,000,000	-	9,700,000	9,700,000	皆増
ごみ減量化・再資源化対策基金積立金繰入金		-	-	10,000,000	10,000,000	皆増
ふるさとづくり基金積立金繰入金		1,000,000	4,600,000	21,060,000	16,460,000	357.8
基金繰入金合計 (C)		694,598,148	720,007,487	454,083,820	265,923,667	36.9
他会計繰入金 (D)		-	-	-	-	-
繰入金合計 (C)+(D)		694,598,148	720,007,487	454,083,820	265,923,667	36.9

第20款 繰越金

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算比	調定比
29	401,421,189	401,421,532	401,421,532	0	100.0	100.0
28	532,916,081	532,916,279	532,916,279	0	100.0	100.0
比較増減	131,494,892	131,494,747	131,494,747	0	-	-

収入済額 4 億 142 万円は、予算現額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 1 億 3,149 万円 (24.7%) 減少している。

繰越金の内訳は、前年度決算実質収支額 3 億 1,200 万円及び繰越事業費に充当すべき財源 8,941 万円である。

第21款 諸収入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29	1,672,029,000	2,033,273,907	1,706,327,430	7,466,930	319,479,547	102.1	83.9
28	1,959,024,000	2,327,707,616	1,986,105,850	6,165,591	335,436,175	101.4	85.3
比較増減	286,995,000	294,433,709	279,778,420	1,301,339	15,956,628	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

28年度に、その他雑入において4,094円の調定洩れが生じている。

収入済額 17 億 632 万円は、予算現額に対し 102.1%の収入率で、調定額に対する収入率は 83.9%である。収入済額は、前年度に比べ 2 億 7,977 万円 (14.1%) 減少している。

これは主に、(項)雑入で 1 億 8,282 万円増加したものの、(項)貸付金元利収入で 3 億 9,618 万円、延滞金、加算金及び過料で 6,655 万円それぞれ減少したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		27年度	28年度(B)	29年度(A)		
延滞金、加算金及び過料		198,866,680	104,960,957	38,402,702	66,558,255	63.4
市預金利子		713,519	69,172	210,352	141,180	204.1
貸付金元利収入		793,348,034	1,345,562,825	949,378,675	396,184,150	29.4
雑入		853,950,473	535,512,896	718,335,701	182,822,805	34.1
合計		1,846,878,706	1,986,105,850	1,706,327,430	279,778,420	14.1

収入済額の主なものは、(目)貸付金元利収入 9 億 4,937 万円、(目)他団体負担金及び助成金 2 億 5,267 万円並びに(目)雑入 2 億 829 万円である。

(目)貸付金元利収入の主なものは、次のとおりである。

市立川西病院貸付金返還金	6億 2,000万円	〔対前年度 5億 3,000万円 (46.1%) 減〕
川西市都市整備公社貸付金返還金	1億 5,903万円	〔 " 皆増〕
中小企業振興資金融資あっせん制度預託金返還金	7,490万円	〔 " 330万円 (4.2%) 減〕
奨学資金返還金	3,134万円	〔 " 112万円 (3.5%) 減〕
株式会社パルティ川西貸付金償還金	2,600万円	〔 " 同額〕

(目)過年度収入の主なものは、次のとおりである。

保育所運営費国庫負担金	3,276万円	〔対前年度 2,449万円(296.1%) 増〕
保育所運営費県負担金	2,733万円	〔 " 2,233万円(447.0%) 増〕

(目)派遣職員給与費等負担金の主なものは、次のとおりである。

猪名川上流広域ごみ処理施設組合派遣職員給与費等負担金	1億 3,497万円	〔対前年度 627万円(4.4%) 減〕
県宝塚土木事務所派遣職員給与費等負担金	1,430万円	〔 " 245万円(20.7%) 増〕
東日本大震災に係る派遣職員給与費等負担金	1,145万円	〔 " 5万円(0.5%) 減〕

(目)他団体負担金及び助成金の主なものは、次のとおりである。

新名神高速道路常時観測所維持管理負担金	3,597万円	〔対前年度 皆増〕
後期高齢者医療高額療養費調整金	3,488万円	〔 " 717万円(25.9%) 増〕
新市町村振興宝くじ交付金	3,218万円	〔 " 659万円(17.0%) 減〕
空港周辺環境整備事業助成金	2,764万円	〔 " 559万円(16.8%) 減〕
児童等就学負担金	2,347万円	〔 " 916万円(64.1%) 増〕

(目) 雑入の主なものは次のとおりである。

生活保護費返還金	5,863万円	〔対前年度 2,826万円(93.1%)増〕
後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	2,414万円	〔 " 2,102万円(673.9%)増〕
文化会館管理業務経費負担金	1,761万円	〔 " 57万円(3.2%)減〕
医療扶助費返還金	1,533万円	〔 " 991万円(183.1%)増〕
その他雑入	1,514万円	〔 " 313万円(26.2%)増〕

不納欠損額は746万円で、前年度に比べ130万円増加している。内訳は、生活保護費返還金735万円、その他雑入8万円、子ども手当返還金2万円、公営住宅管理費8千円、及び簡易耐震診断負担金3千円である。

収入未済額3億1,947万円(対前年度1,595万円、4.8%減)の主なものは、貸付金元利収入1億9,230万円(同896万円、4.5%減)及び雑入1億2,720万円(同697万円、5.2%減)である。

内訳別の主なものは、貸付金元利収入の災害援護資金貸付金返還金1億7,155万円、奨学資金返還金1,984万円、雑入の生活保護費返還金1億1,071万円、児童扶養手当返還金794万円、子ども手当返還金214万円、公営住宅管理費170万円、特別障害者手当等給付金返還金166万円、児童手当返還金139万円である。

なお、(目)弁償金の原動機付自転車標識弁償金で、弁償金をその他証明等手数料に誤って収納しており、1,200円の収入未済額が生じていたので事務手続きに留意されたい。

第 22 款 市 債

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
29	10,840,025,000	9,129,625,000	9,129,625,000	0	84.2	100.0
28	8,748,356,000	5,513,716,000	5,513,716,000	0	63.0	100.0
比較増減	2,091,669,000	3,615,909,000	3,615,909,000	0	-	-

市債発行額91億2,962万円は、予算現額108億4,002万円に対し17億1,040万円の減で、前年度に比べ、36億1,590万円(65.6%)増加している。これは主に、教育債で16億1,250万円、総務債で6億9,310万円、民生債で4億7,960万円、土木債で4億1,870万円それぞれ増加したためである。

収入済額の目別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

目別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		27年度	28年度 (B)	29年度 (A)		
総務債		109,900,000	972,400,000	1,665,500,000	693,100,000	71.3
民生債		-	82,100,000	561,700,000	479,600,000	584.2
衛生債		150,100,000	85,000,000	73,700,000	11,300,000	13.3
農林業債		-	29,200,000	18,300,000	10,900,000	37.3
商工債		-	-	7,600,000	7,600,000	皆増
土木債		1,721,600,000	885,600,000	1,304,300,000	418,700,000	47.3
消防債		2,053,200,000	162,800,000	136,000,000	26,800,000	16.5
教育債		1,284,400,000	329,100,000	1,941,600,000	1,612,500,000	490.0
災害復旧債		7,500,000	5,700,000	-	5,700,000	皆減
借換債		1,108,300,000	830,500,000	1,068,800,000	238,300,000	28.7
臨時財政対策債		2,514,155,000	2,131,316,000	2,352,125,000	220,809,000	10.4
合計		8,949,155,000	5,513,716,000	9,129,625,000	3,615,909,000	65.6

収入済額の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債	23億 5,212万円	〔対前年度 2億 2,080万円 (10.4%) 増〕
総務債		
・キセラ川西内複合施設整備事業費市債	16億 520万円	〔 " 15億 5,020万円 (2,818.5%) 増〕
教育債		
・小中学校・幼稚園等空調設備整備事業費市債	12億 510万円	〔 " 皆増〕
・加茂遺跡保存事業費市債	4億 9,370万円	〔 " 皆増〕
借換債	10億 6,880万円	〔 " 2億 3,830万円 (28.7%) 増〕
土木債		
・(仮称)火打健幸公園整備事業費市債	6億 1,250万円	〔 " 皆増〕
民生債		
・幼保一体化施設整備事業費市債	5億 3,890万円	〔 " 5億 550万円 (1,513.5%) 増〕

市債の歳入総額に占める割合は16.2%で、前年度に比べ5.6ポイント上昇している。

一 般 会 計

(5) 款別歳出決算状況

(5) 款別歳出決算状況

歳出の決算状況を款ごとに比較すると次表のとおりである。

第 1 款 議 会 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 9	468,721,000	457,049,148	0	11,671,852	97.5
2 8	473,609,000	460,585,718	0	13,023,282	97.3
比較増減	4,888,000	3,536,570	0	1,351,430	-

支出済額 4 億 5,704 万円は、予算現額に対し 97.5%の執行率であり、前年度に比べ 353 万円(0.8%)減少している。

これは主に、人件費で 493 万円減少したためである。

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

議会費・市議会運営 (内訳:節)	3 億 1,027 万円	[対前年度 139 万円 (0.5%) 増]
・報酬(議員報酬等)	2 億 7,219 万円	[" 190 万円 (0.7%) 増]
・負担金、補助及び交付金 (政務活動費交付金等)	1,383 万円	[" 184 万円 (11.8%) 減]
・委託料(会議録作成等)	1,212 万円	[" 173 万円 (16.6%) 増]

議会費における人件費総額は 1 億 4,677 万円(款内構成比 32.1%)で、前年度に比べ 493 万円(3.3%)減少している。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 595 万円及び旅費 288 万円である。

第 2 款 総 務 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 9	7,426,555,135	7,168,745,557	88,150,355	169,659,223	96.5
2 8	7,236,310,497	6,168,837,376	901,136,000	166,337,121	85.2
比較増減	190,244,638	999,908,181	812,985,645	3,322,102	-

支出済額 71 億 6,874 万円は、予算現額に対し 96.5%の執行率であり、前年度に比べ 9 億 9,990 万円(16.2%)増加している。

これは主に、総務管理費で9億9,094万円増加したためである。総務管理費の増は、主にスポーツ振興費の市民体育館・運動場整備PFI推進事業（整備費用の一部）で10億3,175万円増減したものの、公共施設マネジメント費のキセラ川西内複合施設整備事業で20億5,365万円増加したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

- ・キセラ川西内複合施設整備事業

22億1,212万円〔対前年度20億5,365万円(1,295.9%)増〕

- ・公有地管理事業 4億3,609万円〔 " 1,207万円 (2.8%)増〕

- ・スポーツ施設管理運営事業 3億5,314万円〔 " 3,457万円 (10.9%)増〕

- ・情報化事業 1億8,844万円〔 " 4,935万円 (20.8%)減〕

- ・庁舎維持管理事業 1億7,809万円〔 " 4,393万円 (32.7%)増〕

- ・魅力創造事業 1億6,412万円〔 " 4,238万円 (20.5%)減〕

- ・芸術文化施設維持管理事業 1億4,647万円〔 " 872万円 (6.3%)増〕

- ・基金管理事業 1億2,216万円〔 " 1億1,692万円 (48.9%)減〕

徴税費

- ・徴収及び収納事業 1億1,124万円〔 " 209万円 (1.9%)増〕

戸籍住民基本台帳費

- ・住民基本台帳及び印鑑登録事業 1億578万円〔 " 1,350万円 (11.3%)減〕

総務費における各事業の人件費総額は22億46万円(款内構成比30.7%)で、前年度に比べ915万円(0.4%)増加している。

なお、繰越明許費として8,474万円（総務管理費：公共施設マネジメント事業、キセラ川西内複合施設整備事業）、事故繰越しとして340万円（総務管理費：管財事業）の合計8,815万円が翌年度に繰り越しされている。

不用額の主なものは、総務管理費における財産管理費4,571万円、（項・目）戸籍住民基本台帳費2,742万円及び徴税費における賦課徴収費2,182万円である。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	23,005,164,160	21,524,639,837	821,424,400	659,099,923	93.6
28	22,578,564,000	20,630,892,599	1,396,347,160	551,324,241	91.4
比較増減	426,600,160	893,747,238	574,922,760	107,775,682	-

支出済額 215 億 2,463 万円は、予算現額に対し 93.6%の執行率であり、前年度に比べ 8 億 9,374 万円(4.3%)増加している。

これは主に、児童福祉費で 7 億 2,291 万円、老人福祉費で 2 億 1,483 万円がそれぞれ増加したためである。児童福祉費の増は、主に保育所費の認定こども園整備事業で 2 億 940 万円皆減したものの、市立幼稚園・保育所一体化施設整備事業で 6 億 4,003 万円、保育所運営事業で 1 億 3,420 万円及び認定こども園支援事業で 1 億 3,403 万円増加したためである。老人福祉費の増は、主に老人福祉推進費の老人福祉施設支援事業で 1 億 8,162 万円増加したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

生活保護費

・生活支援事業 34 億 8,206万円〔対前年度 7,266万円（ 2.0%）減〕

社会福祉費

・障害者総合支援事業 25 億 8,110万円〔 " 1 億 9,235万円（ 8.1%）増〕

・後期高齢者医療事業負担金 17 億 8,981万円〔 " 1 億 622万円（ 6.3%）増〕

・国民健康保険事業特別会計繰出金 12 億 74万円〔 " 2 億 5,392万円（ 17.5%）減〕

・障害者地域生活支援事業 4 億 7,100万円〔 " 1,487万円（ 3.3%）増〕

・臨時福祉給付金給付事業 4 億 6,626万円〔 " 9,907万円（ 17.5%）減〕

・後期高齢者医療事業特別会計繰出金 4 億 3,120万円〔 " 2,248万円（ 5.5%）増〕

・乳幼児等医療扶助事業 3 億 9,088万円〔 " 3,051万円（ 8.5%）増〕

・障害者医療扶助事業 3 億 400万円〔 " 27万円（ 0.1%）増〕

児童福祉費

・児童手当等支給事業 23 億 6,991万円〔 " 5,626万円（ 2.3%）減〕

・保育所運営事業 17 億 3,330万円〔 " 1 億 3,420万円（ 8.4%）増〕

・認定こども園支援事業 8 億 9,574万円〔 " 1 億 3,403万円（ 17.6%）増〕

・市立幼稚園・保育所一体化施設整備事業
6 億 8,827万円〔 " 6 億 4,003万円(1,326.9%)増〕

・ひとり親家庭支援事業 4 億 8,944万円〔 " 189万円（ 0.4%）増〕

老人福祉費

・介護保険事業特別会計繰出金 17 億 3,978万円〔 " 8,357万円（ 5.0%）増〕

民生費における各事業の人件費総額は 13 億 5,170 万円(款内構成比 6.3%)で、前年度に比べ 6,018 万円(4.7%)増加している。

なお、繰越明許費として 7 億 1,550 万円（老人福祉費：老人福祉施設支援事業、児童福祉費：市立幼稚園・保育所一体化施設整備事業）、継続費逐次繰越として 1 億 591 万円（児童福祉費：市立幼稚園・保育所一体化施設整備事業）の合計 8 億 2,142 万円が翌年度に繰り越しされている。

不用額の主なものは、児童福祉費における保育所費 1 億 7,861 万円、（項・目）生活保護費 1 億 810 万円、社会福祉費における障害者福祉推進費 9,536 万円、福祉医療費 8,895 万円

及び医療保険費 7,946 万円である。

第 4 款 衛 生 費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 9	6,900,750,080	6,613,626,792	65,484,470	221,638,818	95.8
2 8	7,287,841,200	7,120,450,215	9,154,080	158,236,905	97.7
比較増減	387,091,120	506,823,423	56,330,390	63,401,913	-

支出済額 66 億 1,362 万円は、予算現額に対し 95.8%の執行率であり、前年度に比べ 5 億 682 万円(7.1%)減少している。

これは主に、保健衛生費で 3 億 8,299 万円、清掃費で 1 億 3,858 万円がそれぞれ減少したためである。保健衛生費の減は、主に病院費の病院事業会計支援事業で 3 億 8,850 万円減少したためである。清掃費の減は、主に清掃総務費の広域ごみ処理施設管理運営事業で 7,540 万円減少したためである。

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費

- ・病院事業会計支援事業 17 億 6,384 万円〔対前年度 3 億 8,850 万円 (18.1%) 減〕
- ・予防事業 3 億 5,287 万円〔 " 862 万円 (2.4%) 減〕
- ・健康診査事業 2 億 2,960 万円〔 " 1,149 万円 (4.8%) 減〕
- ・母子保健推進事業 1 億 605 万円〔 " 822 万円 (7.2%) 減〕
- ・保健対策事業 1 億 25 万円〔 " 160 万円 (1.6%) 減〕

清掃費

- ・広域ごみ処理施設管理運営事業 16 億 6,814 万円〔 " 7,540 万円 (4.3%) 減〕
- ・分別収集事業 6 億 3,450 万円〔 " 1,043 万円 (1.6%) 減〕

衛生費における各事業の人件費総額は 12 億 3,756 万円(款内構成比 18.7%)で、前年度に比べ 974 万円(0.8%)減少している。

なお、繰越明許費として 6,298 万円(清掃費:清掃事務所整備事業)、継続費逐次繰越として 249 万円(保健衛生費:病院事業経営改革推進事業)の合計 6,548 万円が翌年度に繰り越しされている。

不用額の主なものは、保健衛生費における保健衛生総務費 5,476 万円、予防費 4,417 万円及び保健センター費 4,404 万円である。

第 5 款 労 働 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 9	43,247,000	41,207,565	0	2,039,435	95.3
2 8	38,951,000	37,546,913	0	1,404,087	96.4
比較増減	4,296,000	3,660,652	0	635,348	-

支出済額 4,120 万円は、予算現額に対し 95.3%の執行率であり、前年度に比べ 366 万円 (9.7%)増加している。

これは主に、人件費で 489 万円増加したためである。

支出済額（人件費を除く）は、次のとおりである。

労働対策費

- ・ 労働者支援事業 1,767万円〔対前年度 115万円 (6.1%) 減〕
- ・ 就労支援事業 662万円〔 " 5万円 (0.9%) 増〕

労働費における人件費総額は 1,690 万円(款内構成比 41.0%)で、前年度に比べ 489 万円 (40.7%)増加している。

不用額は、労働費における労働対策費 203 万円である。

第 6 款 農 林 業 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 9	139,742,000	125,775,948	0	13,966,052	90.0
2 8	136,741,000	131,751,408	0	4,989,592	96.4
比較増減	3,001,000	5,975,460	0	8,976,460	-

支出済額 1 億 2,577 万円は、予算現額に対し 90.0%の執行率であり、前年度と比べ 597 万円(4.5%)減少している。

これは主に、農地費の農業用施設改良事業において、加茂井堰テレメータ・放流警報設備更新の工事等で、718 万円減少したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

農地費

・農業用施設改良事業 3,606万円〔対前年度 718万円（16.6%）減〕

農林業振興費

・農業振興事業 2,623万円〔 " 398万円（17.9%）増〕

農業委員会費

・農業委員会運営事業 1,253万円〔 " 155万円（11.1%）減〕

農林業費における各事業の人件費総額は 4,175 万円(款内構成比 33.2%)で、前年度に比べ 200 万円(4.6%)減少している。

不用額の主なものは、農林業費における農林業振興費 600 万円である。

第 7 款 商 工 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 9	295,728,000	259,695,200	0	36,032,800	87.8
2 8	272,958,000	237,612,001	0	35,345,999	87.1
比較増減	22,770,000	22,083,199	0	686,801	-

支出済額 2 億 5,969 万円は、予算現額に対し 87.8%の執行率であり、前年度に比べ 2,208 万円(9.3%)増加している。

これは主に、商工振興費の中心市街地活性化推進事業において、川西能勢口駅東側の土地を購入したことなどにより、1,990 万円増加したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

商工振興費

・中小企業支援事業 8,767万円〔対前年度 583万円（6.2%）減〕

・中心市街地活性化推進事業 3,216万円〔 " 1,990万円（162.2%）増〕

・商工振興事業 1,832万円〔 " 58万円（3.1%）減〕

観光費

・猪名川花火大会事業 2,503万円〔 " 311万円（14.2%）増〕

・観光推進事業 1,512万円〔 " 832万円（122.5%）増〕

商工費における各事業の件費総額は 5,057 万円(款内構成比 19.5%)で、前年度に比べ 420 万円(7.7%)減少している。

不用額の主なものは、商工費における商工振興費 3,368 万円である。

第 8 款 土 木 費

(単位:円・%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 9		6,813,747,781	5,911,273,575	616,349,713	286,124,493	86.8
2 8		5,801,951,487	5,212,475,495	324,873,293	264,602,699	89.8
比較増減		1,011,796,294	698,798,080	291,476,420	21,521,794	-

支出済額 59 億 1,127 万円は、予算現額に対し 86.8%の執行率であり、前年度に比べ 6 億 9,879 万円(13.4%)増加している。

これは主に、道路橋りょう費で 7,388 万円減少したものの、都市計画費で 7 億 4,150 万円及び住宅費で 1 億 1,291 万円がそれぞれ増加したためである。都市計画費の増は、主に街路事業費の新名神周辺対策事業で 2 億 4,557 万円減少したものの、都市計画総務費のキセラ川西推進事業で 5 億 4,836 万円及び公園緑地費の公園改良事業で 3 億 4,119 万円が増加したためである。住宅費の増は、主に住宅総務費の住宅供給促進事業で 7,068 万円増加したためである。

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

都市計画費

- ・キセラ川西推進事業 11 億 9,637 万円〔対前年度 5 億 4,836 万円 (84.6%) 増〕
- ・下水道事業会計負担金及び補助金 10 億 195 万円〔 " 6,004 万円 (5.7%) 減〕
- ・公園改良事業 7 億 1,896 万円〔 " 3 億 4,119 万円 (90.3%) 増〕
- ・新名神周辺対策事業 2 億 7,331 万円〔 " 2 億 4,557 万円 (47.3%) 減〕
- ・街路新設改良事業 1 億 8,841 万円〔 " 1 億 4,340 万円 (318.5%) 増〕
- ・公園維持管理事業 1 億 7,075 万円〔 " 6,301 万円 (27.0%) 減〕
- ・(仮称)出在家町健幸公園整備事業 1 億 921 万円〔 " 1 億 915 万円 (192,723.5%) 増〕

道路橋りょう費

- ・道路・水路維持補修事業 2 億 9,877 万円〔 " 2,615 万円 (8.0%) 減〕
- ・道路改良事業 1 億 5,272 万円〔 " 472 万円 (3.2%) 増〕
- ・街路樹維持管理事業 7,742 万円〔 " 959 万円 (14.1%) 増〕
- ・橋りょう維持補修事業 6,443 万円〔 " 5,289 万円 (45.1%) 減〕

住宅費

- ・住宅供給促進事業 2億1,298万円〔対前年度 7,068万円 (49.7%)増〕
- ・市営住宅維持管理事業 7,317万円〔 " 548万円 (8.1%)増〕

土木管理費

- ・交通安全施設整備事業 9,513万円〔 " 350万円 (3.8%)増〕

土木費における各事業の人員費総額は9億220万円(款内構成比15.3%)で、前年度に比べ2,241万円(2.4%)減少している。

なお、繰越明許費として6億1,325万円(道路橋りょう費：道路・水路維持補修事業、道路改良事業、都市計画費：街路新設改良事業、新名神周辺対策事業、公園改良事業、(仮称)出在家町健幸公園整備事業)、事故繰越しとして309万円(道路橋りょう費：道路改良事業)の合計6億1,634万円が翌年度に繰り越しされている。

不用額の主なものは、都市計画費における街路事業費7,335万円、道路橋りょう費における道路新設改良費4,924万円、住宅費における住宅総務費3,601万円及び建築指導費3,241万円である。

第9款 消 防 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29	1,735,188,264	1,619,210,590	72,220,000	43,757,674	93.3
28	1,724,874,308	1,649,032,547	14,318,000	61,523,761	95.6
比較増減	10,313,956	29,821,957	57,902,000	17,766,087	-

支出済額16億1,921万円は、予算現額に対し93.3%の執行率であり、前年度に比べ2,982万円(1.8%)減少している。

これは主に、水防費で814万円増加したものの、常備消防費で3,443万円減少したためである。常備消防費の減は、主に消防施設維持管理事業において、2,649万円減少したためである。

支出済額(人員費を除く)の主なものは、次のとおりである。

常備消防費

- ・消防活動事業 1億5,269万円〔対前年度 312万円(2.1%)増〕
- ・消防施設維持管理事業 5,348万円〔 " 2,649万円(33.1%)減〕

非常備消防費

- ・消防団活動推進事業 4,939万円〔 " 115万円(2.3%)減〕

消防施設費

- ・消防団施設整備事業 3,444万円〔 " 282万円(8.9%)増〕

消防費における各事業の件費総額は 12 億 4,734 万円(款内構成比 77.0%)で、前年度に比べ 743 万円(0.6%)増加している。

なお、繰越明許費として 850 万円(消防費：消防施設整備事業)、事故繰越しとして 6,372 万円(消防費：消防本部・南消防署整備事業)の合計 7,222 万円が翌年度に繰り越しされている。

不用額の主なものは、消防費における常備消防費 1,963 万円及び消防施設費 1,328 万円である。

第 10 款 教 育 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29	6,870,694,668	6,583,679,092	7,960,680	279,054,896	95.8
28	6,757,387,703	4,440,401,323	2,022,289,120	294,697,260	65.7
比較増減	113,306,965	2,143,277,769	2,014,328,440	15,642,364	-

支出済額 65 億 8,367 万円は、予算現額に対し 95.8%の執行率であり、前年度に比べ 21 億 4,327 万円(48.3%)増加している。

これは主に、施設費で 15 億 140 万円及び生涯学習費で 5 億 4,013 万円増加したためである。施設費の増は、主に教育施設耐震化事業で 2 億 1,917 万円減少したものの、小中学校及び幼稚園等空調設備整備 P F I 推進事業で 17 億 933 万円増加したためである。生涯学習費の増は、主に文化財事業で 5 億 4,927 万円増加したためである。

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

施設費

- ・小中学校及び幼稚園等空調設備整備 P F I 推進事業
17 億 3,970 万円〔対前年度 17 億 933 万円(5,628.2%)増〕
- ・教育施設耐震化事業
2 億 1,234 万円〔 " 2 億 1,917 万円 (50.8%) 減〕
- ・学校施設耐震化・大規模改造 P F I 事業
1 億 7,258 万円〔 " 11 万円 (0.1%) 減〕

生涯学習費

- ・文化財事業
5 億 9,615 万円〔 " 5 億 4,927 万円(1,171.7%)増〕
- ・公民館運営事業
1 億 8,990 万円〔 " 39 万円 (0.2%) 増〕

教育振興費

- ・留守家庭児童育成クラブ事業
2 億 8,099 万円〔 " 8,487 万円 (43.3%) 増〕
- ・就学支援事業
1 億 5,369 万円〔 " 2,061 万円 (15.5%) 増〕
- ・就園奨励費補助事業
1 億 3,797 万円〔 " 265 万円 (1.9%) 減〕

小学校費

・小学校運営事業	2億6,237万円〔対前年度	1,478万円(6.0%)増〕
・小学校給食運営事業	1億2,244万円〔	1,094万円(9.8%)増〕
・小学校教職員人事管理事業	1億1,902万円〔	524万円(4.6%)増〕

幼稚園費

・幼稚園教職員人事管理事業	1億418万円〔	641万円(5.8%)減〕
---------------	----------	---------------

教育費における各事業の人件費総額は14億6,152万円(款内構成比22.2%)で、前年度に比べ3,692万円(2.5%)減少している。

なお、繰越明許費として796万円(生涯学習費：文化財事業)が翌年度に繰り越しされている。

不用額の主なものは、小学校費における学校運営費7,553万円、(項・目)施設費7,125万円及び教育振興費における学校教育推進費5,136万円である。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29		3,000	0	0	3,000	0.0
28		20,938,638	20,388,240	0	550,398	97.4
	比較増減	20,935,638	20,388,240	0	547,398	-

支出済額は0円で、前年度に比べ2,038万円皆減している。

これは、農林施設災害復旧費で1,166万円、公共土木施設災害復旧費で872万円それぞれ皆減したためである。

第12款 公債費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29		5,652,829,000	5,649,306,135	0	3,522,865	99.9
28		5,569,225,000	5,564,657,125	0	4,567,875	99.9
	比較増減	83,604,000	84,649,010	0	1,045,010	-

支出済額 56 億 4,930 万円は、予算現額に対し 99.9%の執行率であり、前年度に比べ 8,464 万円(1.5%)増加している。

これは主に、償還利子で 6,245 万円減少したものの、償還元金で 1 億 4,796 万円増加したためである。償還元金の増は、主に土木債で 2 億 870 万円減少し、地域再生事業債で 1 億 4,459 万円皆減したものの、借換債で 3 億 3,653 万円及び臨時財政対策債で 2 億 5,457 万円それぞれ増加したためである。

不用額の主なものは、公債費における利子 352 万円である。

支出済額の年度比較は、次表のとおりである。

公債費年度比較表

(単位:円・%)

区分	年度	27年度	28年度(B)	29年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
元金		4,737,214,616	5,123,750,877	5,271,711,389	147,960,512	2.9
	元金・市債管理事業	4,729,954,299	5,118,855,459	5,263,914,550	145,059,091	2.8
	災害援護資金償還事業	7,260,317	4,895,418	7,796,839	2,901,421	59.3
利子・市債管理事業		491,769,023	440,042,386	377,586,382	62,456,004	14.2
公債諸費・市債管理事業		963,388	863,862	8,364	855,498	99.0
合 計		5,229,947,027	5,564,657,125	5,649,306,135	84,649,010	1.5
歳出総額に占める比率		9.4	10.8	10.1	0.7	-

第 13 款 予 備 費

(単位:円)

年度	区分	算 現 額			不 用 額	件 数
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 用 額		
29		50,000,000	0	27,375,435	22,624,565	20
28		50,000,000	0	33,359,485	16,640,515	11
比較増減		0	0	5,984,050	5,984,050	9

予備費充用額 2,737 万円は、前年度に比べ 598 万円(17.9%)減少している。

充用額の内訳は、消防費で 1,362 万円(台風被害に係る応急対策修繕等)、総務費で 910 万円(財政基金積立金不足等)、教育費で 358 万円(台風被害に係る学校園施設修繕等)、土木費で 101 万円(台風被害に係る道路・水路維持補修)、民生費で 4 万円(災害見舞金)である。

充用の款別内訳は、次表のとおりである。

予備費充用内訳

(単位:円)

款	総務費	民生費	土木費	消防費	教育費	合計
件数	4	1	1	10	4	20
金額	9,107,135	49,000	1,011,488	13,621,264	3,586,548	27,375,435

特 別 会 計

- (1) 総 括
- (2) 国 民 健 康 保 険 事 業
- (3) 後 期 高 齡 者 医 療 事 業
- (4) 農 業 共 済 事 業
- (5) 介 護 保 険 事 業
- (6) 用 地 先 行 取 得 事 業
- (7) 中 央 北 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業

3 特別会計

(1) 総括

ア 決算収支

各特別会計別の決算収支状況は、次表のとおりである。

特別会計別決算収支状況

(単位：円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険事業		19,800,718,858	19,652,312,696	148,406,162	0	148,406,162
後期高齢者医療事業		3,085,484,736	2,999,201,350	86,283,386	0	86,283,386
農業共済事業		6,109,466	6,109,466	0	0	0
介護保険事業		12,398,726,737	12,091,894,103	306,832,634	0	306,832,634
用地先行取得事業		4,069,091,376	4,069,032,753	58,623	58,623	0
中央北地区土地区画整理事業		3,069,280,959	2,922,459,037	146,821,922	146,821,922	0
合計		42,429,412,132	41,741,009,405	688,402,727	146,880,545	541,522,182

会計別の実質収支額は、国民健康保険事業 1 億 4,840 万円、後期高齢者医療事業 8,628 万円、介護保険事業 3 億 683 万円で、その他の事業では 0 円である。

イ 一般会計からの繰入状況

一般会計は、特別会計に対して各会計の財政基盤の強化、経費の負担軽減を図るために繰り入れを行っている。各特別会計の決算額(実質収支額)から、これらの一般会計繰入金を控除した純計差引額をみると次表のとおりである。

特別会計別の純計差引額の推移

(単位：円・%)

会計別	区分	年度	実質収支額 (A)	一般会計繰入金 (B)	純計差引額 (A) - (B)
国民健康保険事業		29	148,406,162	1,200,747,433	△1,052,341,271
		28	1,004,728,609	1,454,667,459	△449,938,850
		増減	△856,322,447	△253,920,026	△602,402,421
後期高齢者医療事業		29	86,283,386	431,203,446	△344,920,060
		28	84,397,504	408,714,770	△324,317,266
		増減	1,885,882	22,488,676	△20,602,794
農業共済事業		29	0	5,668,332	△5,668,332
		28	0	5,119,008	△5,119,008
		増減	0	549,324	△549,324
介護保険事業		29	306,832,634	1,739,785,350	△1,432,952,716
		28	234,974,477	1,656,215,258	△1,421,240,781
		増減	71,858,157	83,570,092	△11,711,935
用地先行取得事業		29	0	433,937,644	△433,937,644
		28	0	421,763,000	△421,763,000
		増減	0	12,174,644	△12,174,644
中央北地区土地区画整理事業		29	0	463,635,031	△463,635,031
		28	0	370,441,378	△370,441,378
		増減	0	93,193,653	△93,193,653
合計		29	541,522,182	4,274,977,236	△3,733,455,054
		28	1,324,100,590	4,316,920,873	△2,992,820,283
		増減	△782,578,408	△41,943,637	△740,634,771
		増減率	△59.1	△1.0	—

一般会計から特別会計への繰入金総額は 42 億 7,497 万円で、前年度に比べ 4,194 万円(1.0%)減少している。これは主に、中央北地区土地区画整理事業で 9,319 万円、介護保険事業で 8,357 万円がそれぞれ増加したものの、国民健康保険事業で 2 億 5,392 万円減少したためである。

(2) 国民健康保険事業

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	28年度	29年度	増減額
当 初 予 算 額	20,175,041,000	20,356,430,000	181,389,000
補 正 予 算 額	123,523,000	297,540,000	174,017,000
前年度繰越事業繰越額	0	0	0
計 (予算現額)	20,298,564,000	20,653,970,000	355,406,000
歳 入 決 算 額	20,637,787,166	19,800,718,858	△837,068,308
歳 出 決 算 額	19,633,058,557	19,652,312,696	19,254,139
歳入歳出差引残額	1,004,728,609	148,406,162	△856,322,447
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	1,004,728,609	148,406,162	△856,322,447
前年度実質収支額	370,316,955	1,004,728,609	634,411,654
単 年 度 収 支 額	634,411,654	△856,322,447	△1,490,734,101

参考

翌 年 度 精 算 額	△115,217,563	△150,735,276	△35,517,713
翌年度精算額を加味した 実 質 収 支 額	889,511,046	△2,329,114	△891,840,160
基 金 積 立 金	0	967,286,000	皆増

歳入歳出差引残額は1億4,840万円で、実質収支額も同額である。実質収支額から前年度実質収支額(10億472万円)を控除した単年度収支額は△8億5,632万円で、前年度に比べ14億9,073万円減少しているが、これは主に、当年度において国民健康保険事業の健全な運営に資するために基金を設立し、9億6,728万円を積み立てたことが影響している。

また、実質収支額から、翌年度に返還又は追加交付が生じる国庫負担金等の精算額1億5,073万円を加味した実質収支額は△232万円で、前年度(8億8,951万円)に比べ8億9,184万円減少している。

なお、基金に9億6,728万円積み立てなかった場合の実質収支額は11億1,569万円、単年度実質収支額は1億1,096万円、翌年度精算額を加味した実質収支額は9億6,495万円で、いずれも黒字である。

イ 歳入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
29	20,653,970,000	21,506,077,794	19,800,718,858	90,979,004	1,614,379,932	95.9	92.1
28	20,298,564,000	22,590,191,647	20,637,787,166	99,762,940	1,852,641,541	101.7	91.4
比較増減	355,406,000	△1,084,113,853	△837,068,308	△8,783,936	△238,261,609	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 198 億 71 万円は、予算現額に対し 95.9%の収入率で、調定額に対する収入率は 92.1%である。収入済額は、前年度に比べ 8 億 3,706 万円(4.1%)減少しているが、これは主に、繰越金で 6 億 3,441 万円増加したものの、共同事業交付金で 5 億 2,223 万円、国庫支出金で 5 億 114 万円がそれぞれ減少したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 款 別	収入済額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
	27年度	28年度(B)	構成比	29年度(A)	構成比		
国民健康保険税	3,838,031,351	3,702,463,785	17.9	3,500,348,893	17.7	△202,114,892	△5.5
使用料及び手数料	1,736,202	1,791,107	0.0	1,772,031	0.0	△19,076	△1.1
国庫支出金	3,445,604,345	3,734,077,958	18.1	3,232,933,619	16.3	△501,144,339	△13.4
療養給付費等交付金	519,960,634	401,397,541	1.9	178,496,000	0.9	△222,901,541	△55.5
前期高齢者交付金	5,670,290,346	5,605,529,760	27.2	5,833,322,401	29.5	227,792,641	4.1
県支出金	817,016,998	876,757,092	4.2	858,232,669	4.3	△18,524,423	△2.1
共同事業交付金	4,211,500,575	4,442,004,218	21.5	3,919,768,467	19.8	△522,235,751	△11.8
繰入金	1,485,040,653	1,454,667,459	7.0	1,200,747,433	6.1	△253,920,026	△17.5
繰越金	436,748,729	370,316,955	1.8	1,004,728,609	5.1	634,411,654	171.3
諸収入	67,019,683	48,781,291	0.2	70,368,736	0.4	21,587,445	44.3
合 計	20,492,949,516	20,637,787,166	100.0	19,800,718,858	100.0	△837,068,308	△4.1

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- 前期高齢者交付金（現年度分） 58億3,332万円〔対前年度 2億2,779万円 (4.1%)増〕
- 共同事業交付金
 - ・保険財政共同安定化事業交付金 35億 545万円〔 " 4億1,309万円 (10.5%)減〕
 - ・高額医療費共同事業交付金 4億1,431万円〔 " 1億 914万円 (20.9%)減〕
- 国庫支出金
 - ・国庫負担金・療養給付費等負担金（現年度分） 24億4,241万円〔 " 2億1,674万円 (8.2%)減〕
 - ・国庫補助金・財政調整交付金 6億 469万円〔 " 2億8,787万円 (32.3%)減〕
- 国民健康保険税
 - 一般被保険者国民健康保険税
 - ・医療給付費分現年課税分 20億 5,537万円〔 " 1億 397万円 (4.8%)減〕
 - ・後期高齢者支援金分現年課税分 7億9,381万円〔 " 4,007万円 (4.8%)減〕
 - ・医療給付費分滞納繰越分 2億4,102万円〔 " 302万円 (1.3%)増〕
 - ・介護納付金分現年課税分 2億3,519万円〔 " 707万円 (2.9%)減〕
- 繰越金（前年度繰越金） 10億 472万円〔 " 6億3,441万円 (171.3%)増〕
- 県支出金
 - ・県補助金・財政調整交付金 7億 972万円〔 " 248万円 (0.4%)増〕
- 繰入金
 - 一般会計繰入金
 - ・保険基盤安定繰入金保険税軽減分 5億6,036万円〔 " 1,479万円 (2.6%)減〕
 - ・保険基盤安定繰入金保険者支援分 2億9,538万円〔 " 944万円 (3.1%)減〕
 - ・職員給与費等繰入金 2億6,236万円〔 " 794万円 (3.1%)増〕

なお、一般会計繰入金のうち、その他一般会計繰入金 1,419 万円は、対前年度 2 億 3,360 万円 (94.3%) 減となっている。これは、近年行われてきた赤字補てん分 (平成 28 年度は 2 億 4 千万円) の繰入が皆減となり、当年度からは、福祉医療波及分による国庫負担金削減分の補てん 1,235 万円及び条例減免などに係る繰り入れ 184 万円のみとなったことによるものである。

国民健康保険税収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況年度比較表

(単位：円・%・P)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	現年課税分	3,376,126,900	3,127,295,912	0	248,830,988	92.6
	滞納繰越分	1,824,178,329	373,052,981	90,474,029	1,360,651,319	20.5
	合計	5,200,305,229	3,500,348,893	90,474,029	1,609,482,307	67.3
28	現年課税分	3,648,198,100	3,333,385,864	0	314,812,236	91.4
	滞納繰越分	2,001,754,602	369,077,921	98,905,711	1,533,770,970	18.4
	合計	5,649,952,702	3,702,463,785	98,905,711	1,848,583,206	65.5
27	現年課税分	3,862,185,000	3,484,533,615	0	377,651,385	90.2
	滞納繰越分	2,136,961,162	353,497,736	127,100,360	1,656,363,066	16.5
	合計	5,999,146,162	3,838,031,351	127,100,360	2,034,014,451	64.0
比較増減 (29-28)	現年課税分	△272,071,200	△206,089,952	0	△65,981,248	1.2
	滞納繰越分	△177,576,273	3,975,060	△8,431,682	△173,119,651	2.1
	合計	△449,647,473	△202,114,892	△8,431,682	△239,100,899	1.8

収入済額は 35 億 34 万円で、前年度に比べ、国民健康保険加入者の減少等に伴い 2 億 211 万円 (5.5%) 減少している。不納欠損額は 9,047 万円で、前年度に比べ 843 万円 (8.5%) 減少し、収入未済額は 16 億 948 万円で、前年度に比べ 2 億 3,910 万円 (12.9%) 減少している。また、収入率は、現年課税分が 92.6% (前年度 91.4%)、滞納繰越分が 20.5% (同 18.4%) で、いずれも上昇している。収入率が上昇した主な要因は、滞納繰越分については、預貯金等換価が容易な財産に対する滞納処分を積極的に行い、現年課税分については、口座振替の推奨に取り組んだためである。

これは、収入率向上対策に積極的、計画的に取り組まれた成果であるといえる。

引き続き、公平性の確保と財源確保のため、早期回収に向けた収納対策を強化し、滞納額の縮減に努められたい。

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

(単位：件・円)

年度	区分	地方税法第18条		地方税法第15条の7		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
29年度		4,348	66,922,391	1,253	23,551,638	5,601	90,474,029
28年度		4,962	81,677,864	986	17,227,847	5,948	98,905,711
27年度		5,403	98,124,086	1,900	28,976,274	7,303	127,100,360
比較増減 (29-28)		△614	△14,755,473	267	6,323,791	△347	△8,431,682

(注) 不納欠損処分理由 ・地方税法第18条 :消滅時効(5年)によるもの
 ・地方税法第15条の7 :滞納処分の執行を停止した後3年を経過したもの

不納欠損額(9,047万円)の内訳は、消滅時効によるもの(地方税法第18条)6,692万円(4,348件)、滞納処分執行停止後3年経過により義務消滅したもの(同法第15条の7)2,355万円(1,253件)である。

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29	20,653,970,000	19,652,312,696	0	1,001,657,304	95.2
28	20,298,564,000	19,633,058,557	0	665,505,443	96.7
比較増減	355,406,000	19,254,139	0	336,151,861	-

支出済額 196 億 5,231 万円は、予算現額に対し 95.2%の執行率で、前年度に比べ 1,925 万円(0.1%)増加している。これは主に、保険給付費で 6 億 8,170 万円、共同事業拠出金で 3 億 3,152 万円それぞれ減少したものの、基金積立金で 9 億 6,728 万円皆増、諸支出金で 1 億 1,548 万円増加したためである。

なお、不用額は 10 億 165 万円で、前年度に比べ 3 億 3,615 万円(50.5%)増加している。

不用額の主なものは、(款・項)共同事業拠出金における保険財政共同安定化事業拠出金 3 億 3,752 万円及び高額医療費拠出金 2 億 951 万円、保険給付費における療養諸費の一般被保険者療養給付費 2 億 7,274 万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	支 出 済 額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
	27年度	28年度(B)	構成比	29年度(A)	構成比		
総 務 費	277,586,728	256,189,700	1.3	300,329,252	1.5	44,139,552	17.2
保 険 給 付 費	12,169,679,677	11,887,312,221	60.5	11,205,608,963	57.0	△681,703,258	△5.7
後期高齢者支援金等	2,174,436,004	2,073,651,523	10.6	2,019,448,894	10.3	△54,202,629	△2.6
前期高齢者納付金等	1,487,801	1,504,090	0.0	7,402,772	0.0	5,898,682	392.2
老人保健拠出金	78,818	61,928	0.0	39,409	0.0	△22,519	△36.4
介 護 納 付 金	738,131,575	746,015,956	3.8	701,607,901	3.6	△44,408,055	△6.0
共 同 事 業 拠 出 金	4,414,901,943	4,501,603,707	22.9	4,170,079,420	21.2	△331,524,287	△7.4
保 健 事 業 費	155,475,419	153,835,172	0.8	152,137,510	0.8	△1,697,662	△1.1
諸 支 出 金	190,854,596	12,884,260	0.1	128,372,575	0.7	115,488,315	896.4
基 金 積 立 金	-	-	0.0	967,286,000	4.9	967,286,000	皆増
合 計	20,122,632,561	19,633,058,557	100.0	19,652,312,696	100.0	19,254,139	0.1

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

○保険給付費				
療養諸費				
・一般被保険者療養給付費	95億4,109万円	〔対前年度	4億3,923万円	(4.4%)減]
高額療養費				
・一般被保険者高額療養費	13億 639万円	〔 ”	8,742万円	(6.3%)減]
○共同事業搬出金				
・保険財政共同安定化事業搬出金	37億1,443万円	〔 ”	2億5,651万円	(6.5%)減]
・高額医療費搬出金	4億5,564万円	〔 ”	7,501万円	(14.1%)減]
○後期高齢者支援金等				
・後期高齢者支援金	20億1,930万円	〔 ”	5,419万円	(2.6%)減]
○基金積立金				
・基金積立金・国民健康保険事業基金積立金				
	9億6,728万円	〔 ”	皆増]	
○介護納付金・介護納付金	7億 160万円	〔 ”	4,440万円	(6.0%)減]

なお、当会計における人件費総額は1億4,598万円(構成比0.7%)で、前年度に比べ34万円(0.2%)増加している。

保険給付費の年度推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	27年度	28年度(B)	29年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
療 養 給 付 費	10,530,615,703	10,217,742,609	9,671,167,274	△ 546,575,335	△5.3
療 養 費	176,231,755	156,570,810	133,451,027	△ 23,119,783	△14.8
高 額 療 養 費	1,381,481,641	1,434,585,689	1,333,899,306	△ 100,686,383	△7.0
移 送 費	0	17,460	50,940	33,480	191.8
出産育児一時金・葬祭費	56,937,428	54,909,560	46,513,034	△ 8,396,526	△15.3
審 査 支 払 手 数 料	24,413,150	23,486,093	20,527,382	△ 2,958,711	△12.6
合 計	12,169,679,677	11,887,312,221	11,205,608,963	△ 681,703,258	△5.7

当年度の保険給付費は112億560万円で、前年度に比べ6億8,170万円(5.7%)減少している。これは主に、療養給付費で被保険者数の減等により5億4,657万円、高額療養費で1億68万円がそれぞれ減少したためである。

なお、当年度末の被保険者世帯数は21,370世帯、被保険者数は33,811人であり、前年度に比べ、世帯数で896世帯(4.0%)、被保険者数で2,002人(5.6%)それぞれ減少している。

(3) 後期高齢者医療事業

ア 総 括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	28年度	29年度	増減額
当 初 予 算 額	2,684,080,000	2,923,139,000	239,059,000
補 正 予 算 額	258,168,000	176,397,000	△81,771,000
前年度繰越事業繰越額	0	0	0
計 (予算現額)	2,942,248,000	3,099,536,000	157,288,000
歳 入 決 算 額	2,937,731,454	3,085,484,736	147,753,282
歳 出 決 算 額	2,853,333,950	2,999,201,350	145,867,400
歳入歳出差引残額	84,397,504	86,283,386	1,885,882
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	84,397,504	86,283,386	1,885,882
前年度実質収支額	75,996,358	84,397,504	8,401,146
単 年 度 収 支 額	8,401,146	1,885,882	△6,515,264

歳入歳出差引残額は8,628万円で、実質収支額も同額であり、この金額は翌年度へ繰越しされている。なお、歳入歳出差引残額は、平成30年4月以降の出納整理期間中に収納した29年度分の保険料であり、翌年度に精算することになるため、精算後の実質収支額は0円となる。

後期高齢者医療制度は、75歳以上及び65歳以上で一定の障がいがあると認定を受けた人を対象とし、制度の運営は、県内の全ての市町が加入する兵庫県後期高齢者医療広域連合が行っており、市は保険料の徴収、被保険者証の引渡し、各種届出や申請等の業務を実施している。医療費の財源は、患者自己負担分を除き、公費が約5割、現役世代の加入する医療保険が約4割を負担し、残りの約1割を保険料で負担するように設定されている。

イ 歳 入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
29	3,099,536,000	3,109,633,351	3,085,484,736	3,435,597	20,713,018	99.5	99.2
28	2,942,248,000	2,964,254,351	2,937,731,454	4,088,543	22,434,354	99.8	99.1
比較増減	157,288,000	145,379,000	147,753,282	△652,946	△1,721,336	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額30億8,548万円は、予算現額に対し99.5%の収入率で、調定額に対する収入率は99.2%である。収入済額は、前年度に比べ1億4,775万円(5.0%)増加しているが、これは主に、後期高齢者医療保険料で1億1,567万円、繰入金で2,248万円がそれぞれ増加したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 款 別	収入済額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
	27年度	28年度(B)	構成比	29年度(A)	構成比		
後期高齢者医療保険料	2,224,773,067	2,451,225,761	83.4	2,566,899,123	83.2	115,673,362	4.7
使用料及び手数料	166,670	171,610	0.0	165,170	0.0	△6,440	△3.8
繰 入 金	386,213,776	408,714,770	13.9	431,203,446	14.0	22,488,676	5.5
繰 越 金	72,425,847	75,996,358	2.6	84,397,504	2.7	8,401,146	11.1
諸 収 入	2,693,440	1,622,955	0.1	2,819,493	0.1	1,196,538	73.7
合 計	2,686,272,800	2,937,731,454	100.0	3,085,484,736	100.0	147,753,282	5.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○後期高齢者医療保険料

- ・特別徴収保険料現年度分 14億9,494万円〔対前年度 7,977万円 (5.6%)増〕
- ・普通徴収保険料現年度分 10億6,385万円〔 " 3,798万円 (3.7%)増〕

○繰入金・一般会計繰入金

- ・保険基盤安定繰入金 3億4,282万円〔 " 1,943万円 (6.0%)増〕

後期高齢者医療保険料収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%・P)

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
29	特別徴収 現年度分	1,493,150,223	1,494,944,765	0	△1,794,542	100.1	
	普通徴収	現年度分	1,073,811,514	1,063,856,704	0	9,954,810	99.1
		滞納繰越分	24,086,001	8,097,654	3,435,597	12,552,750	33.6
	合 計	2,591,047,738	2,566,899,123	3,435,597	20,713,018	99.1	
28	特別徴収 現年度分	1,413,739,263	1,415,168,237	0	△1,428,974	100.1	
	普通徴収	現年度分	1,037,083,779	1,025,875,301	0	11,208,478	98.9
		滞納繰越分	26,925,616	10,182,223	4,088,543	12,654,850	37.8
	合 計	2,477,748,658	2,451,225,761	4,088,543	22,434,354	98.9	
27	特別徴収 現年度分	1,306,935,736	1,307,909,540	0	△973,804	100.1	
	普通徴収	現年度分	919,598,029	906,274,566	0	13,323,463	98.6
		滞納繰越分	28,517,329	10,588,961	4,444,791	13,483,577	37.1
	合 計	2,255,051,094	2,224,773,067	4,444,791	25,833,236	98.7	
比較 増減 29-28	特別徴収 現年度分	79,410,960	79,776,528	0	△365,568	0.0	
	普通徴収	現年度分	36,727,735	37,981,403	0	△1,253,668	0.2
		滞納繰越分	△2,839,615	△2,084,569	△652,946	△102,100	△4.2
	合 計	113,299,080	115,673,362	△652,946	△1,721,336	0.2	

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

原則、特別徴収(年金天引き)となるが、年金が年額18万円未満などで特別徴収の対象外の場合は、普通徴収(口座振替・納付書払等)となる。

収入済額は25億6,689万円で、前年度に比べ1億1,567万円(4.7%)増加している。

これは主に、特別徴収現年度分で7,977万円、普通徴収現年度分で3,798万円がそれぞれ増加したためである。

普通徴収の収入率は、現年度分99.1%(対前年度0.2ポイント上昇)、滞納繰越分は33.6%(同4.2ポイント低下)である。滞納繰越分収入率の低下の主な要因は、前年度に大口の自主納付があったが当年度はなかったことが影響している。

不納欠損額は343万円で、前年度に比べ65万円減少し、収入未済額は2,071万円で、前年度に比べ172万円減少している。

負担の公平性及び財源確保のため、引き続き早期での収納対策に取り組み、滞納額の縮減に努められたい。

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	3,099,536,000	2,999,201,350	0	100,334,650	96.8
28	2,942,248,000	2,853,333,950	0	88,914,050	97.0
比較増減	157,288,000	145,867,400	0	11,420,600	-

支出済額29億9,920万円は、予算現額に対し96.8%の執行率であり、前年度に比べ1億4,586万円(5.1%)増加している。これは主に、(款)後期高齢者医療広域連合納付金で1億4,200万円増加したためである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金9,659万円である。

(単位：円・%)

区分 款別	支出済額					増減額 (A)-(B)	増減率
	27年度	28年度(B)	構成比	29年度(A)	構成比		
総務費	51,682,997	48,101,396	1.7	50,764,131	1.7	2,662,735	5.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,556,532,394	2,803,824,484	98.3	2,945,831,621	98.2	142,007,137	5.1
諸支出金	2,061,051	1,408,070	0.0	2,605,598	0.1	1,197,528	85.0
合計	2,610,276,442	2,853,333,950	100.0	2,999,201,350	100.0	145,867,400	5.1

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

○後期高齢者医療広域連合納付金

- ・後期高齢者医療広域連合納付金 29億804万円〔対前年度1億4,162万円(5.1%)増〕
- ・後期高齢者医療広域連合事務費等納付金 3,778万円〔 " 38万円(1.0%)増〕

○総務費・総務管理費

- ・一般管理費・一般管理事業 2,295万円〔 " 89万円(4.0%)増〕

なお、当会計における人件費総額は1,747万円(構成比0.6%)で、前年度に比べ132万円(8.2%)増加している。

対象者(被保険者)の状況は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	27年度	28年度(B)	29年度(A)	増減(A)-(B)	増減率
75歳以上	22,437	23,764	24,873	1,109	4.7
65歳以上75歳未満で 障がい認定を受けた人	402	374	348	△26	△7.0
合計	22,839	24,138	25,221	1,083	4.5

(注)各年度末現在の人数である。

(4) 農業共済事業

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	28年度	29年度	増減額
当 初 予 算 額	10,852,000	12,010,000	1,158,000
補 正 予 算 額	△4,281,000	0	4,281,000
前年度繰越事業繰越額	0	0	0
計 (予算現額)	6,571,000	12,010,000	5,439,000
歳 入 決 算 額	5,566,012	6,109,466	543,454
歳 出 決 算 額	5,566,012	6,109,466	543,454
歳入歳出差引残額	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	0	0	0
前年度実質収支額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

歳入歳出差引残額は0円である。

イ 歳入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
29	12,010,000	6,109,466	6,109,466	0	0	50.9	100.0
28	6,571,000	5,566,012	5,566,012	0	0	84.7	100.0
比較増減	5,439,000	543,454	543,454	0	0	-	-

収入済額610万円は、予算現額に対し50.9%の収入率である。

収入済額は、前年度に比べ54万円(9.8%)増加しているが、これは主に、業務勘定収入の繰入金で54万円増加したためである。

収入済額の款・項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 款・項	収入済額					増 減 額 (A)-(B)	増 減 率	
	27年度	28年度(B)	構成比	29年度(A)	構成比			
農作物共済勘定収入	共 済 掛 金	56,847	51,014	0.9	48,827	0.8	△ 2,187	△ 4.3
	交 付 金	22,824	20,487	0.4	19,603	0.3	△ 884	△ 4.3
	保 険 金	2,477	9,755	0.2	14,868	0.2	5,113	52.4
	連合会特別交付金	23,227	0	0.0	0	0.0	0	-
	繰 入 金	176,682	112,580	2.0	109,880	1.8	△ 2,700	△ 2.4
	小 計	282,057	193,836	3.5	193,178	3.2	△ 658	△ 0.3
業務勘定収入	賦 課 金	105,243	73,440	1.3	70,907	1.2	△ 2,533	△ 3.4
	団 体 支 出 金	30,000	30,000	0.5	30,000	0.5	0	0.0
	分担金及び負担金	43,000	37,000	0.7	37,000	0.6	0	0.0
	財 産 収 入	1,367	148	0.0	169	0.0	21	14.2
	繰 入 金	7,849,620	5,231,588	94.0	5,778,212	94.6	546,624	10.4
	小 計	8,029,230	5,372,176	96.5	5,916,288	96.8	544,112	10.1
合 計	8,311,287	5,566,012	100.0	6,109,466	100.0	543,454	9.8	

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○業務勘定収入

・繰入金・一般会計繰入金	566万円	〔対前年度	54万円	(10.7%)	増〕
・事業勘定繰入金	10万円	〔	2千円	(2.4%)	減〕
・賦課金・事務費賦課金	7万円	〔	2万円	(3.4%)	減〕

○農作物共済勘定収入

・繰入金・農業共済事業基金繰入金	10万円	〔	2千円	(2.4%)	減〕
・共済掛金・水稻共済掛金	4万円	〔	2千円	(4.3%)	減〕

農作物共済事業の加入状況は、次表のとおりである。

区 分	27年度	28年度(B)	29年度(A)	増減(A)-(B)	増 減 率
引 受 戸 数 (戸)	229	220	212	△8	△3.6%
引 受 面 積 (a)	5,523	5,211	5,032	△179	△3.4%
引 受 収 穫 量 (kg)	187,066	175,390	169,766	△5,624	△3.2%
共 済 金 額 (円)	34,981,342	31,394,810	30,048,582	△1,346,228	△4.3%
共 済 掛 金 (円)	56,847	51,014	48,827	△2,187	△4.3%

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29	12,010,000	6,109,466	0	5,900,534	50.9
28	6,571,000	5,566,012	0	1,004,988	84.7
比較増減	5,439,000	543,454	0	4,895,546	-

支出済額 610 万円は、予算現額に対し 50.9%の執行率で、前年度に比べ 54 万円 (9.8%) 増加している。これは主に、業務勘定支出の総務管理費で人件費の増等により 56 万円増加したためである。

支出済額の款・項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 款・項	支 出 済 額					増 減 額 (A)-(B)	増 減 率	
	27年度	28年度 (B)	構 成 比	29年度 (A)	構 成 比			
農作物共済勘定支出	共 済 金	9,911	39,022	0.7	59,472	1.0	20,450	52.4
	無 事 も ど し 金	92,909	0	0.0	0	0.0	0	-
	農業共済事業基金積立金	72,237	42,234	0.8	23,826	0.4	△ 18,408	△ 43.6
	繰 出 金	107,000	112,580	2.0	109,880	1.8	△ 2,700	△ 2.4
	小 計	282,057	193,836	3.5	193,178	3.2	△ 658	△ 0.3
業務勘定支出	総 務 管 理 費	7,528,239	4,914,701	88.3	5,482,145	89.7	567,444	11.5
	業 務 費	469,508	429,220	7.7	407,100	6.7	△ 22,120	△ 5.2
	連 合 会 支 払 賦 課 金	31,483	28,255	0.5	27,043	0.4	△ 1,212	△ 4.3
	小 計	8,029,230	5,372,176	96.5	5,916,288	96.8	544,112	10.1
合 計	8,311,287	5,566,012	100.0	6,109,466	100.0	543,454	9.8	

支出済額の主なもの (人件費を除く) は、次のとおりである。

○業務勘定支出

- ・ 総務管理費・一般管理費・一般管理事業 68万円 [対前年度 4万円 (6.4%) 増]
- ・ 業務費・損害評価費・損害評価事業 26万円 [" 1万円 (6.9%) 減]
- ・ 業務費・損害防止費・損害防止事業 14万円 [" 2千円 (1.8%) 減]

○農作物共済勘定支出

- ・ 繰出金・業務勘定繰出金 10万円 [" 2千円 (2.4%) 減]

なお、当会計における人件費総額は 479 万円 (構成比 78.5%) で、前年度に比べ 52 万円 (12.3%) 増加している。

農作物共済事業の支払状況は、次表のとおりである。

区 分	27年度	28年度(B)	29年度(A)	増減 (A)-(B)	増 減 率
被 害 戸 数 (戸)	1	5	2	△3	△60.0%
30%以上被害面積 (a)	5.4	39.0	14.8	△24.2	△62.1%
共 済 減 収 量 (kg)	53	218	336	118	54.1%
実支払共済金(円)	9,911	39,022	59,472	20,450	52.4%

農業共済事業基金の当年度における増減は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	当年度積立額	当年度取崩額	当年度末現在額
法 定 積 立 金 (不足金てん補準備金)	4,010,597	0	0	4,010,597
特 別 積 立 金	931,005	23,826	109,880	844,951
合 計	4,941,602	23,826	109,880	4,855,548

当年度は、特別積立金に2万円を積み立て、10万円(損害防止事業の一部に充当)を取り崩したことから、基金の年度末残高は485万円となっている。

(5) 介護保険事業

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	28年度	29年度	増減額
当 初 予 算 額	11,821,568,000	11,687,281,000	△134,287,000
補 正 予 算 額	△58,002,000	533,758,000	591,760,000
前年度繰越事業繰越額	0	0	0
計 (予算現額)	11,763,566,000	12,221,039,000	457,473,000
歳 入 決 算 額	11,613,370,229	12,398,726,737	785,356,508
歳 出 決 算 額	11,378,395,752	12,091,894,103	713,498,351
歳入歳出差引残額	234,974,477	306,832,634	71,858,157
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	234,974,477	306,832,634	71,858,157
前年度実質収支額	139,772,997	234,974,477	95,201,480
単 年 度 収 支 額	95,201,480	71,858,157	△23,343,323

歳入歳出差引残額は 3 億 683 万円で実質収支額も同額であり、この金額は翌年度へ繰越しされている。実質収支額から、前年度実質収支額 (2 億 3,497 万円) を控除した単年度収支額は 7,185 万円の黒字となっており、当年度決算の中には、介護保険給付費準備基金への積立金 1 億 6,858 万円が含まれている。

なお、実質収支額から翌年度に返還又は追加交付が生じる国庫負担金等の精算額 1 億 9,906 万円を加味した実質収支額は 1 億 776 万円となっている。

イ 歳入

歳入総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
29	12,221,039,000	12,456,489,275	12,398,726,737	17,714,733	40,047,805	101.5	99.5
28	11,763,566,000	11,673,912,676	11,613,370,229	16,134,792	44,407,655	98.7	99.5
比較増減	457,473,000	782,576,599	785,356,508	1,579,941	△4,359,850	-	-

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 123 億 9,872 万円は、予算現額に対し 101.5%の収入率で、調定額に対する収入率は 99.5%である。収入済額は、前年度に比べ 7 億 8,535 万円 (6.8%) 増加しているが、これは主に、国庫支出金で 3 億 4,162 万円、支払基金交付金で 1 億 4,104 万円、県支出金で 1 億 34 万円がそれぞれ増加したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	区分	収入済額					増減額 (A)-(B)	増減率
		27年度	28年度(B)	構成比	29年度(A)	構成比		
保 険 料		2,614,664,129	2,661,193,186	22.9	2,687,189,483	21.7	25,996,297	1.0
使用料及び手数料		229,619	211,701	0.0	221,120	0.0	9,419	4.4
国庫支出金		2,367,232,815	2,490,133,519	21.4	2,831,761,878	22.8	341,628,359	13.7
支払基金交付金		2,931,108,000	3,040,283,154	26.2	3,181,332,979	25.7	141,049,825	4.6
県支出金		1,582,859,000	1,619,787,000	13.9	1,720,133,273	13.9	100,346,273	6.2
財産収入		215,081	63,398	0.0	82,814	0.0	19,416	30.6
繰入金		1,625,332,772	1,656,215,258	14.3	1,739,785,350	14.0	83,570,092	5.0
諸収入		9,700,760	5,710,016	0.0	3,245,363	0.0	△2,464,653	△43.2
繰越金		169,632,214	139,772,997	1.2	234,974,477	1.9	95,201,480	68.1
合 計		11,300,974,390	11,613,370,229	100.0	12,398,726,737	100.0	785,356,508	6.8

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○支払基金交付金

・介護給付費交付金・現年度分 31億 421万円 [対前年度 8,095万円 (2.7%) 増]

○保険料・介護保険料

・第1号被保険者保険料・現年度分 26億8,159万円 [" 2,634万円 (1.0%) 増]

○国庫支出金

・国庫負担金・介護給付費負担金 21億4,182万円 [" 1億8,234万円 (9.3%) 増]

・国庫補助金・調整交付金 5億1,161万円 [" 7,615万円 (17.5%) 増]

○県支出金

・県負担金・介護給付費負担金 16億2,841万円 [" 5,438万円 (3.5%) 増]

○繰入金

・一般会計繰入金・介護給付費繰入金 13億8,042万円 [" 4,023万円 (3.0%) 増]

介護保険料収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%・P)

年度	区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	現年度分	特別徴収	2,490,173,681	2,492,091,499	0	△1,917,818	100.1
		普通徴収	208,448,612	189,503,911	0	18,944,701	90.9
	滞納繰越分		45,847,450	5,594,073	17,714,733	22,538,644	12.2
	合 計		2,744,469,743	2,687,189,483	17,714,733	39,565,527	97.9
28	現年度分	特別徴収	2,461,652,075	2,463,627,699	0	△1,975,624	100.1
		普通徴収	213,523,352	191,623,975	0	21,899,377	89.7
	滞納繰越分		46,032,006	5,941,512	16,134,792	23,955,702	12.9
	合 計		2,721,207,433	2,661,193,186	16,134,792	43,879,455	97.8
27	現年度分	特別徴収	2,415,212,320	2,417,339,763	0	△2,127,443	100.1
		普通徴収	213,412,310	190,871,176	0	22,541,134	89.4
	滞納繰越分		45,989,860	6,453,190	16,155,947	23,380,723	14.0
	合 計		2,674,614,490	2,614,664,129	16,155,947	43,794,414	97.8
比較 増減 29-28	現年度分	特別徴収	28,521,606	28,463,800	0	57,806	0.0
		普通徴収	△5,074,740	△2,120,064	0	△2,954,676	1.2
	滞納繰越分		△184,556	△347,439	1,579,941	△1,417,058	△0.7
	合 計		23,262,310	25,996,297	1,579,941	△4,313,928	0.1

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

介護保険料の収入済額は26億8,718万円で、前年度に比べ2,599万円(1.0%)増加している。これは、保険者(65歳以上・第1号被保険者)数の増によるものである。

普通徴収の収入率は、現年度分が90.9%(対前年度1.2ポイント上昇)、滞納繰越分が12.2%(同0.7ポイント低下)である。

不納欠損額は1,771万円で、前年度に比べ157万円(9.8%)増加しており、収入未済額は3,956万円で、前年度に比べ431万円(9.8%)減少している。

公平性の観点からも、不納欠損に至るまでに十分な調査を行った上で慎重に処理を行う必要があるとともに、滞納繰越分の収入率が低下傾向にあることから、早期での収納対策の強化を図られたい。

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29	12,221,039,000	12,091,894,103	0	129,144,897	98.9
28	11,763,566,000	11,378,395,752	0	385,170,248	96.7
比較増減	457,473,000	713,498,351	0	△256,025,351	-

支出済額120億9,189万円は、予算現額に対し98.9%の執行率で、前年度に比べ7億1,349万円(6.3%)増加している。これは主に、保険給付費で3億2,322万円、地域支援事業費で3億178万円がそれぞれ増加したためである。

不用額の主なものは、(款・項)地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費5,603万円、及び包括的支援事業・任意事業費2,151万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	区分	支出済額				増 減 額 (A)-(B)	増減率	
		27年度	28年度(B)	構成比	29年度(A)			構成比
総 務 費		255,330,827	246,888,312	2.2	253,460,690	2.1	6,572,378	2.7
保 険 給 付 費		10,499,058,860	10,722,813,665	94.2	11,046,041,508	91.4	323,227,843	3.0
地 域 支 援 事 業 費		234,354,320	249,741,549	2.2	551,530,627	4.6	301,789,078	120.8
基 金 積 立 金		151,756,492	74,428,279	0.7	168,580,626	1.4	94,152,347	126.5
諸 支 出 金		20,700,894	84,523,947	0.7	72,280,652	0.6	△12,243,295	△14.5
合 計		11,161,201,393	11,378,395,752	100.0	12,091,894,103	100.0	713,498,351	6.3

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

○保険給付費

介護サービス等諸費

- ・ 居宅介護サービス給付事業 49億5,115万円 [対前年度 2億8,053万円 (6.0%) 増]
- ・ 施設介護サービス給付事業 35億1,897万円 [" 7,426万円 (2.2%) 増]
- ・ 地域密着型介護サービス給付事業
12億9,170万円 [" 1億4,689万円 (12.8%) 増]

介護予防サービス等諸費

- ・ 介護予防サービス給付事業 5億 976万円 [" 2億 778万円 (29.0%) 減]

特定入所者介護サービス等費

- ・ 特定入所者介護サービス給付事業
3億2,062万円 [" 3,081万円 (8.8%) 減]

高額介護サービス等費

- ・ 高額介護サービス事業 2億6,555万円 [" 92万円 (0.3%) 増]

○地域支援事業費

- 介護予防・生活支援サービス事業費・介護予防・生活支援サービス事業
2億6,996万円 [" 皆増]

なお、当会計における人件費総額は1億2,589万円(構成比1.0%)で、前年度に比べ822万円(6.1%)減少している。

要介護等の区分別認定者数の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	27年度		28年度		29年度		増 減 (A)-(B)	増 減 率
	人数	構成比	人数(B)	構成比	人数(A)	構成比		
第1号被保険者数 (1)	47,679		48,262		48,830		568	1.2
認 定 者 合 計 (2)	8,384	100.0	8,775	100.0	8,756	100.0	△19	△0.2
要 支 援 1	1,696	20.2	1,847	21.0	1,713	19.6	△134	△7.3
要 支 援 2	1,227	14.6	1,247	14.2	1,184	13.5	△63	△5.1
要 介 護 1	1,873	22.3	1,948	22.2	2,016	23.0	68	3.5
要 介 護 2	1,253	14.9	1,258	14.3	1,264	14.4	6	0.5
要 介 護 3	954	11.4	993	11.3	964	11.0	△29	△2.9
要 介 護 4	771	9.2	847	9.7	882	10.1	35	4.1
要 介 護 5	610	7.3	635	7.2	733	8.4	98	15.4
うち、第2号被保険者 (3)	178		186		180		△6	△3.2
認 定 率 ((2)-(3))/(1)	17.2%		17.8%		17.6%		△0.2P	—

(注) 1 人数及び各比率は、各年度末現在である。

2 認定率の計算式は変更している。

当年度末の第1号被保険者数は48,830人で、前年度末に比べ568人(1.2%)増加し、認定者数は8,756人で、前年度末に比べ19人(0.2%)減少している。第1号被保険者数に占める認定者数(第2号被保険者を除く)の割合は17.6%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

保険給付費の年度推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

目	事業・細事業名	27年度	28年度(B)	29年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
1	介護サービス等諸費	9,079,072,760	9,316,720,503	9,817,485,585	500,765,082	5.4
	居宅介護サービス給付事業	4,828,001,318	4,670,621,780	4,951,154,818	280,533,038	6.0
	居宅介護サービス給付事業	4,300,584,324	4,116,064,839	4,379,534,669	263,469,830	6.4
	居宅介護サービス計画給付事業	527,416,994	554,556,941	571,620,149	17,063,208	3.1
	地域密着型介護サービス給付事業	755,791,141	1,144,807,988	1,291,707,603	146,899,615	12.8
	施設介護サービス給付事業	3,437,238,293	3,444,711,253	3,518,975,421	74,264,168	2.2
	居宅介護福祉用具購入事業	16,021,288	15,872,778	15,702,169	△170,609	△1.1
	居宅介護住宅改修事業	42,020,720	40,706,704	39,945,574	△761,130	△1.9
2	介護予防サービス等諸費	748,395,598	771,981,538	560,045,237	△211,936,301	△27.5
	介護予防サービス給付事業	688,069,218	717,550,609	509,762,985	△207,787,624	△29.0
	介護予防サービス給付事業	589,909,199	616,388,431	432,368,662	△184,019,769	△29.9
	介護予防サービス計画給付事業	98,160,019	101,162,178	77,394,323	△23,767,855	△23.5
	地域密着型介護予防サービス給付事業	11,751,705	13,085,612	10,044,285	△3,041,327	△23.2
	介護予防福祉用具購入事業	5,711,199	4,653,033	5,888,108	1,235,075	26.5
	介護予防住宅改修事業	42,863,476	36,692,284	34,349,859	△2,342,425	△6.4
3	高額介護サービス等費	258,377,563	272,795,140	338,206,977	65,411,837	24.0
	高額介護サービス事業	220,745,980	264,628,529	265,554,175	925,646	0.3
	高額介護サービス事業	220,165,148	263,688,073	264,778,331	1,090,258	0.4
	高額介護予防サービス事業	580,832	940,456	775,844	△164,612	△17.5
	高額医療合算介護サービス等費	37,631,583	8,166,611	72,652,802	64,486,191	789.6
	高額医療合算介護サービス費	37,212,959	8,126,405	71,775,251	63,648,846	783.2
	高額医療合算介護予防サービス費	418,624	40,206	877,551	837,345	2,082.6
4	特定入所者介護サービス等費	404,237,734	351,787,194	320,961,439	△30,825,755	△8.8
	特定入所者介護サービス給付事業	403,774,254	351,439,034	320,621,019	△30,818,015	△8.8
	特定入所者介護予防サービス給付事業	463,480	348,160	340,420	△7,740	△2.2
	保険給付費(その他諸費除く)小計	10,490,083,655	10,713,284,375	11,036,699,238	323,414,863	3.0
5	その他諸費(審査事業)	8,975,205	9,529,290	9,342,270	△187,020	△2.0
	保険給付費・合計	10,499,058,860	10,722,813,665	11,046,041,508	323,227,843	3.0

- (注) 1 介護サービス等諸費 : 要介護1～5認定者のサービス利用に対する給付費用
2 介護予防サービス等諸費 : 要支援1～2認定者のサービス利用に対する給付費用
3 高額介護サービス等費 : サービスの自己負担額が一定額を超過した場合に、その超過分を償還払する給付費用
4 特定入所者介護サービス等費 : 介護施設等における居住費、食費の自己負担額について、低所得者に対し負担軽減を図る給付費用

(6) 用地先行取得事業

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	28年度	29年度	増減額
当初予算額	1,940,988,000	2,648,106,000	707,118,000
補正予算額	4,000,000	1,576,054,000	1,580,054,000
前年度繰越事業繰越額	34,582,900	31,065,500	3,517,400
計(予算現額)	1,971,570,900	4,255,225,500	2,283,654,600
歳入決算額	1,711,434,792	4,069,091,376	2,357,656,584
歳出決算額	1,711,369,292	4,069,032,753	2,357,663,461
歳入歳出差引残額	65,500	58,623	6,877
翌年度へ繰り越すべき財源	65,500	58,623	6,877
実質収支額	0	0	0
前年度実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

歳入歳出差引残額は5万円で、翌年度へ繰り越すべき財源5万円を差引した実質収支額は0円である。

イ 歳入

歳入総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29	4,255,225,500	4,069,091,376	4,069,091,376	0	0	95.6	100.0
28	1,971,570,900	1,711,434,792	1,711,434,792	0	0	86.8	100.0
比較増減	2,283,654,600	2,357,656,584	2,357,656,584	0	0	-	-

収入済額40億6,909万円は、予算現額に対し95.6%の収入率である。収入済額は、前年度に比べ23億5,765万円(137.8%)増加している。これは主に、市債で16億9,300万円及び財産収入で6億9,159万円増加したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	収入済額					増減額 (A) - (B)	増減率
	27年度	28年度(B)	構成比	29年度(A)	構成比		
財産収入	2,141,935,168	184,527,152	10.8	876,126,232	21.5	691,599,080	374.8
繰入金	1,322,168,128	764,124,740	44.6	737,199,644	18.1	26,925,096	3.5
市債	345,000,000	762,700,000	44.6	2,455,700,000	60.4	1,693,000,000	222.0
繰越金	97,574	82,900	0.0	65,500	0.0	17,400	21.0
合計	3,809,200,870	1,711,434,792	100.0	4,069,091,376	100.0	2,357,656,584	137.8

収入済額の主なものは、次のとおりである。

市債

- ・用地先行取得債 24 億 5,570万円〔対前年度 16億9,300万円 (222.0%) 増〕

財産収入

- ・不動産売払収入 8 億 4,116万円〔 " 6億9,168万円 (462.7%) 増〕
- ・財産貸付収入 3,495万円〔 " 8万円 (0.3%) 減〕

繰入金

- ・一般会計繰入金 4 億 3,393万円〔 " 1,217万円 (2.9%) 増〕
- ・基金繰入金 3 億 326万円〔 " 3,909万円 (11.4%) 減〕

財産収入・財産貸付収入は、事務所在地(中央町地内)などの土地貸付収入である。

財産収入・不動産売払収入の主な内訳は、次のとおりである。

- ・一般会計への売却分 (8 億 4,116 万円)

(仮称)火打健幸公園整備事業用地	6 億 1,077 万円 (火打 2 丁目 5 筆・1,481.00 m ²)
豊川橋山手線新設改良事業用地	1 億 1,584 万円 (美園町 4 筆・280.89 m ²)
市道 12 号道路改良事業用地	5,745 万円 (見野 2 丁目 8 筆・317.95 m ²)
郷土館隣接駐車場整備事業用地	2,615 万円 (下財町 2 筆・473.85 m ²)

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	4,255,225,500	4,069,032,753	78,758,623	107,434,124	95.6
28	1,971,570,900	1,711,369,292	31,065,500	229,136,108	86.8
比較増減	2,283,654,600	2,357,663,461	47,693,123	121,701,984	-

支出済額 40 億 6,903 万円は、予算現額に対し 95.6%の執行率で、前年度に比べ 23 億 5,766 万円 (137.8%) 増加している。

これは、公債費で 6,300 万円減少したものの、用地先行取得費で 16 億 6,686 万円増加

し、基金積立金で7億5,379万円皆増したためである。

翌年度繰越額は、繰越明許費5,831万円、事故繰越し2,044万円である。内訳はいずれも、道路用地先行取得事業の土地購入費等である。

不用額の主なものは、用地先行取得費の道路用地先行取得事業1億688万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	区分		支出済額				増減額 (A)-(B)	増減率
	27年度	28年度 (B)	構成比	29年度 (A)	構成比			
用地先行取得費	78,364,063	789,066,916	46.1	2,455,934,827	60.4	1,666,867,911	211.2	
基金積立金	1,252,370,039	0	0.0	753,797,000	18.5	753,797,000	皆増	
公債費	2,478,383,868	922,302,376	53.9	859,300,926	21.1	63,001,450	6.8	
合計	3,809,117,970	1,711,369,292	100.0	4,069,032,753	100.0	2,357,663,461	137.8	

用地先行取得費の内訳は、公共施設用地先行取得事業の(仮称)市立総合医療センター建設予定地の購入(火打1丁目・3,192.12㎡)16億9,597万円、土地開発公社用地買い戻し事業の火打地内勝福寺西側用地の購入(火打2丁目・1,195.21㎡)6億2,768万円並びに道路用地先行取得事業の土地購入費及び補償金(豊川橋山手線新設改良事業他2件、403.56㎡)1億3,227万円である。

公債費の内訳は、市債管理事業の元金償還金8億2,339万円及び利子3,590万円である。

なお、当会計所管(事業先行取得用地)の当年度末保有面積は、(仮称)火打健幸公園整備事業に係る一般会計への売却等に伴い3,549.61㎡減少したものの、(仮称)市立総合医療センター建設予定地の取得等により4,790.89㎡増加したため、対前年度1,241.28㎡増の70,676.95㎡となっている。

また、当会計所管の当年度末市債残高は、当年度24億5,570万円発行し、8億2,339万円償還したことにより、48億8,672万円(対前年度16億3,230万円・50.2%増)となっている。

(7) 中央北地区土地区画整理事業

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	28年度	29年度	増減額
当初予算額		2,810,929,000	3,254,759,000	443,830,000
補正予算額		258,167,000	29,621,000	228,546,000
前年度繰越事業繰越額		1,033,063,000	1,141,704,468	108,641,468
計(予算現額)		3,585,825,000	4,366,842,468	781,017,468
歳入決算額		2,156,170,479	3,069,280,959	913,110,480
歳出決算額		2,155,947,011	2,922,459,037	766,512,026
歳入歳出差引残額		223,468	146,821,922	146,598,454
翌年度へ繰り越すべき財源		223,468	146,821,922	146,598,454
実質収支額		0	0	0
前年度実質収支額		0	0	0
単年度収支額		0	0	0

歳入歳出差引残額は1億4,682万円で、翌年度へ繰り越すべき財源1億4,682万円を差引した実質収支額は0円である。

イ 歳入

歳入総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
29	4,366,842,468	3,069,280,959	3,069,280,959	0	0	70.3	100.0
28	3,585,825,000	2,156,170,479	2,156,170,479	0	0	60.1	100.0
比較増減	781,017,468	913,110,480	913,110,480	0	0	-	-

収入済額30億6,928万円は、予算現額に対し70.3%の収入率である。収入済額は、前年度に比べ9億1,311万円(42.3%)増加している。これは主に、国庫支出金で3億8,225万円、公共施設管理者負担金で3億181万円それぞれ減少したものの、保留地処分金で14億7,362万円、繰入金で2億1,321万円それぞれ増加したためである。

収入済額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 款 別	収入済額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
	27年度	28年度(B)	構成比	29年度(A)	構成比		
公共施設管理者負担金	240,912,000	301,818,000	14.0	0	0.0	301,818,000	皆減
国庫支出金	384,906,000	488,229,000	22.6	105,972,000	3.5	382,257,000	78.3
繰入金	393,633,087	373,925,494	17.3	587,138,031	19.1	213,212,537	57.0
諸収入	574,481	657,585	0.0	432,900	0.0	224,685	34.2
市債	1,146,400,000	936,400,000	43.4	893,200,000	29.1	43,200,000	4.6
繰越金	70,169,460	46,446,000	2.2	223,468	0.0	46,222,532	99.5
保留地処分金	59,655,080	8,694,400	0.4	1,482,314,560	48.3	1,473,620,160	16,949.1
合 計	2,296,250,108	2,156,170,479	100.0	3,069,280,959	100.0	913,110,480	42.3

収入済額の主なものは、次のとおりである。

保留地処分金	14 億 8,231万円	〔 対前年度 14億7,362万円 (16,949.1%) 増〕
市債		
・借換債	5 億 2,800万円	〔 " 皆増〕
・土地区画整理事業債	3 億 6,520万円	〔 " 5億7,120万円 (61.0%) 減〕
繰入金		
・一般会計繰入金	4 億 6,363万円	〔 " 9,319万円 (25.2%) 増〕
・基金繰入金	1 億 2,350万円	〔 " 1億2,001万円 (3,444.7%) 増〕
国庫支出金・国庫補助金		
・土地区画整理事業費国庫補助金	1 億 597万円	〔 " 3億8,225万円 (78.3%) 減〕

保留地処分金は、土地区画整理事業による保留地の売却収入である。

市債・土地区画整理事業債の内訳は、都市計画道路等整備事業費市債 1 億 9,540 万円及び中央公園整備事業費市債 1 億 6,980 万円である。

繰入金のうち、一般会計繰入金は、歳入・歳出差引額の不足分の繰入である。基金繰入金は、市債の償還財源等に充当するため、減債基金積立金及び公共施設等整備基金からの繰入である。

国庫支出金・土地区画整理事業費国庫補助金の主な内訳は、社会資本整備総合交付金 6,611 万円及び中央公園整備事業費補助金 3,886 万円である。

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29	4,366,842,468	2,922,459,037	665,897,922	778,485,509	66.9
28	3,585,825,000	2,155,947,011	1,141,704,468	288,173,521	60.1
比較増減	781,017,468	766,512,026	475,806,546	490,311,988	-

支出済額 29 億 2,245 万円は、予算現額に対し 66.9%の執行率で、前年度に比べ

7億6,651万円(35.6%)増加している。これは、土地区画整理事業費で8億1,808万円減少したものの、基金積立金で8億5,315万円、公債費で7億3,143万円それぞれ増加したためである。

翌年度繰越額は、繰越明許費6億2,196万円、事故繰越し4,393万円である。繰越明許費の内訳は、公共施設整備事業(道路等整備事業費)5億8,196万円及び中央公園整備事業(キセラ川西せせらぎ公園管理棟整備)4,000万円で、事故繰越しは、公共施設整備事業(道路等整備事業費)である。不用額の主なものは、土地区画整理事業費の公共施設整備事業4億1,168万円及び基金積立金の基金管理事業3億5,084万円である。

支出済額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

款別	区分	支出済額				増減額 (A)-(B)	増減率	
		27年度	28年度(B)	構成比	29年度(A)			構成比
土地区画整理事業費		2,094,986,138	1,907,188,074	88.5	1,089,105,191	37.3	818,082,883	42.9
基金積立金		36,000,000	78,000,000	3.6	931,159,866	31.9	853,159,866	1,093.8
公債費		118,817,970	170,758,937	7.9	902,193,980	30.9	731,435,043	428.3
合計		2,249,804,108	2,155,947,011	100.0	2,922,459,037	100.0	766,512,026	35.6

支出済額の主なもの(人件費を除く)は、次のとおりである。

基金積立金

・基金管理事業 9億3,115万円〔対前年度 8億5,315万円(1,093.8%)増〕

公債費

・市債管理事業(元金) 8億3,027万円〔 " 7億2,691万円(703.3%)増〕

・ " (利子) 7,133万円〔 " 394万円(5.8%)増〕

土地区画整理事業費

・公共施設整備事業 6億7,656万円〔 " 1億6,078万円(19.2%)減〕

・中央公園整備事業 2億874万円〔 " 9,918万円(32.2%)減〕

・補償移転事業 8,223万円〔 " 5億5,392万円(87.1%)減〕

基金積立金は、保留地処分金のうち区画整理事業や公債費に充当後の余剰金を積み立てる特定目的基金積立金8億8,915万円などである。

公共施設整備事業は主に、PFI事業委託料3億1,394万円(道路整備、土壌汚染対策等)、その他工事費1億8,167万円(土地区画整理事業に伴う整地工事等)を、中央公園整備事業では、PFI事業委託料2億873万円(公園施設、地下貯留槽整備等)を、また、補償移転事業では主に、物件移転補償など補償金8,017万円を支出している。なお、当会計における人件費総額は1億194万円(構成比3.5%)で、前年度に比べ1,300万円(11.3%)減少している。

当会計所管(中央北地区整備事業用地)の当年度末保有面積は、24,374.87㎡(前年度と増減なし)となっている。また、当会計所管の当年度末市債残高は、当年度に8億9,320万円発行し、8億3,027万円償還したことにより92億5,186万円(対前年度6,292万円・0.7%増)となっている。

財産に関する調書

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位:㎡)

区分	土地			建物		
	前年度末現在高	増減高	当年度末現在高	前年度末現在高	増減高	当年度末現在高
行政財産	2,681,929.42	7,882.50	2,674,046.92	360,750.26	2,388.56	358,361.70
普通財産 (内28年度以前の増減修正分)	715,711.22 (10.20)	17,498.33	733,209.55	9,543.85	1,276.65	10,820.50
合計 (内28年度以前の増減修正分)	3,397,640.64 (10.20)	9,615.83	3,407,256.47	370,294.11	1,111.91	369,182.20

公有財産台帳に登録された土地、建物を記載しており、道路、水路等は含まれていない。
前年度末現在高には、平成28年度以前の増減修正分を含めて計上している。

(ア) 土地 (地積の表示単位未満は切捨で表示。また、分類は決算書による。)

土地の当年度末現在高は 3,407,256 ㎡で、前年度末(増減修正分を含む)に比べ 9,615 ㎡(0.3%)増加している。これは、行政財産で 7,882 ㎡減少したものの、普通財産で 17,498 ㎡増加したためである。

行政財産の主な増加分は、公園施設 2,247 ㎡〔(仮称)火打健幸公園整備事業用地の買戻しで 1,481 ㎡の増等〕、文化市民施設 1,254 ㎡(旧加茂小学校敷地の一部を加茂ふれあい会館駐車場用地へ再配置したことによる)であり、減少分は、学校施設 10,607 ㎡(旧加茂小学校敷地の普通財産への分類替えにより 12,906 ㎡の減、同敷地の一部等を加茂こども園建設用地へ再配置したことにより 2,298 ㎡の増)、福祉施設 1,393 ㎡(旧緑保育所の普通財産への分類替えによる)である。

普通財産の増加分は、貸付地で 9,331 ㎡(旧加茂小学校敷地の行政財産からの分類替えで 12,906 ㎡の増、同敷地の一部等を加茂ふれあい会館駐車場用地及び加茂こども園建設用地へ再配置したことにより 3,552 ㎡の減等)、その他・その他で 7,981 ㎡(加茂遺跡に係る国史跡指定地の買戻し及び買収で 6,621 ㎡の増等)、その他・事業先行取得用地で 1,241 ㎡〔(仮称)市立総合医療センター建設予定地で 3,192 ㎡の増、(仮称)火打健幸公園整備事業用地の買戻しにより 1,481 ㎡の減等〕であり、減少分は、溜池で 1,056 ㎡(瑞巖寺池の売払いによる)である。

(イ) 建物 (延床面積の表示単位未満は切捨で表示。また、分類は決算書による。)

建物の当年度末現在高は 369,182 ㎡で、前年度末に比べ 1,111 ㎡(0.3%)減少している。これは、普通財産で 1,276 ㎡増加したものの、行政財産で 2,388 ㎡減少したことによるものである。

行政財産の主な減少分は、学校施設で 1,749 ㎡(旧加茂小学校の普通財産への分類替えで 2,789 ㎡の減、牧の台みどりこども園の建設で 1,039 ㎡の増)である。

普通財産の主な増加分は、貸付で 946 ㎡(旧加茂小学校の行政財産からの分類替えで 2,789 ㎡の増、同校舎等の解体により 1,843 ㎡の減等)である。

イ 有価証券（株券）

有価証券（取得価額）の当年度末現在高は4億420万円で、前年度末と同額である。

（単位：円）

名 称	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
株式会社サンテレビジョン	450,000	0	450,000
株式会社パルティ川西	162,000,000	0	162,000,000
阪神友愛食品株式会社	1,750,000	0	1,750,000
川西都市開発株式会社	200,000,000	0	200,000,000
川西能勢口振興開発株式会社	40,000,000	0	40,000,000
合 計	404,200,000	0	404,200,000

ウ 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は12億7,882万円（公営企業会計に対する出資金5億6,207万円を含む）で、前年度と比べ6,044万円（5.0%）増加している。

これは、全額、市水道事業会計出資金の増によるものである。

（単位：円）

名 称	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
兵庫県農業信用基金協会出資金	1,460,000	0	1,460,000
兵庫県信用保証協会出捐金	40,900,000	0	40,900,000
独立行政法人農林漁業信用基金拠出金	113,555	0	113,555
公益社団法人兵庫県私学振興協会出資金	400,000	0	400,000
公益財団法人兵庫県芸術文化協会出捐金	200,000	0	200,000
一般財団法人川西市都市整備公社出捐金	2,500,000	0	2,500,000
川西市土地開発公社出捐金	5,000,000	0	5,000,000
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金出捐金	183,000	0	183,000
公益財団法人ひょうご環境創造協会出捐金	7,870,000	0	7,870,000
社会福祉法人川西市社会福祉協議会出資金	42,205,000	0	42,205,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300,000	0	300,000
一般財団法人兵庫県雇用開発協会出捐金	250,000	0	250,000
公益財団法人川西市文化・スポーツ振興財団出捐金	500,000,000	0	500,000,000
公益社団法人兵庫みどり公社出資金	2,280,000	0	2,280,000
公益財団法人兵庫県身体障害者福祉協会出捐金	150,000	0	150,000
一般財団法人一庫ダム湖周辺環境整備センター出捐金	68,400,000	0	68,400,000
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター設立出捐金	6,410,000	0	6,410,000
公益財団法人あしたの日本を創る協会出捐金	250,000	0	250,000
公益財団法人兵庫県人権啓発協会出捐金	1,000,000	0	1,000,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	30,000	0	30,000
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター出捐金	2,398,000	0	2,398,000
公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構出捐金	3,500,000	0	3,500,000
公益財団法人阪神北広域救急医療財団出捐金	23,252,400	0	23,252,400
地方公共団体金融機構出資金	7,700,000	0	7,700,000
川西市水道事業会計出資金	400,798,250	60,444,000	461,242,250
川西市病院事業会計出資金	100,832,000	0	100,832,000
合 計	1,218,382,205	60,444,000	1,278,826,205

地方公営企業法に基づく企業に対する出資金である。

(2) 物 品

物品（備品及び動物で購入価格もしくは評価額が 50 万円以上のもの）の当年度末現在数は 917 件であり、前年度末（修正分を含む）に比べ 23 件（2.4%）減少している。当年度中における異動状況は、増加数 26 件、減少数 49 件となっている。

区 分	前年度末 現在高	当年度中			当年度末 現在高
		増	減	当年度中 増減高	
車 両 類	1 215	13	14	1	214
机 類	19				19
椅 子 ・ 台 類	15		1	1	14
戸 棚 類	49	1		1	50
事 務 用 機 器 類	18	3	4	1	17
O A 事 務 機 器 類	12		1	1	11
通 信 用 機 器 類	11				11
写 真 ・ 光 学 用 機 器 類	5	1		1	6
装 飾 品 類	27				27
儀 式 用 具 類	1				1
電 化 製 品 類	4				4
電 気 機 器 類	27				27
冷 暖 房 用 器 具 類	2				2
厨 房 ・ 給 食 器 具 類	191	4	17	13	178
工 作 器 具 類	1				1
土 木 農 工 用 機 器 類	3		1	1	2
測 量 用 機 器 類	2				2
環 境 測 定 用 機 器 類	2				2
計 量 用 検 査 機 器 類	1		1	1	0
一 般 医 療 用 機 器 類	8	1		1	9
身 体 検 査 及 び 保 健 衛 生 機 器 類	5		1	1	4
各 科 医 療 用 機 器 類	23	1	2	1	22
消 防 用 機 器 類	28				28
楽 器 具 類	19	1		1	20
体 育 用 器 具 類	32	1	1	0	32
文 化 活 動 用 器 具 類	2				2
美 術 館 ・ 博 物 館 ・ 標 本 類	130				130
そ の 他 教 育 用 器 具 類 ・ そ の 他 教 材 器 具 類	2				2
学 校 用 器 具 類	2 78		3	3	75
家 事 用 器 具 類	1				1
雑 具 類	7		3	3	4
合 計	940	26	49	23	917

1 2 前年度末現在高には、当年度中における修正分（1は 1件、2は 3件）を含めて表示している。

(3) 債 権

債権の当年度末現在高は 55 億 1,230 万円で、前年度末に比べ 4,518 万円（0.8%）減少している。各債権の状況を見ると、市奨学資金貸与金は貸付により 2,724 万円増加し、当年度返還予定分として 3,397 万円減少したため差引 673 万円減少している。市病院事業会計に対する貸付金で 2,000 万円、（一財）一庫ダム湖周辺環境整備センター貸付金で 200 万円、（株）パルティ川西に対する貸付金で 2,522 万円それぞれ返還を受けたことにより減となっている。個人市民税（特別徴収分）は 30 年 4・5 月分の計上により 10 億 3,306 万円増加し、前年度計上分 10 億 2,428 万円が減少している。

(単位:円)

名 称	前年度末現在高	当年度中			当年度末現在高
		増	減	増減額	
川西市奨学資金貸与金	259,437,388	27,240,000	33,976,504	6,736,504	252,700,884
川西市病院事業会計 に対する貸付金 1	2,612,700,000	0	20,000,000	20,000,000	2,592,700,000
一般財団法人一庫ダム湖 周辺環境整備センター貸付金	125,706,000	0	2,000,000	2,000,000	123,706,000
個人市民税（特別徴収分） 2	1,024,285,394	1,033,062,849	1,024,285,394	8,777,455	1,033,062,849
株式会社パルティ川西に対する貸付金	1,035,357,846	0	25,225,847	25,225,847	1,010,131,999
川西都市開発株式会社に対する貸付金	500,000,000	0	0	0	500,000,000
合 計	5,557,486,628	1,060,302,849	1,105,487,745	45,184,896	5,512,301,732

1 地方公営企業法に基づく企業に対する貸付金である。

2 年税額を毎年6月から翌年5月までの間で毎月の給与から徴収するものであり、上記の金額は翌年4・5月分の徴収額である。

(4) 基 金

基金の当年度末現在高（平成 30 年 3 月 31 日現在）は 47 億 362 万円で、前年度末に比べ 5 億 1,820 万円（9.9%）減少している。これは主に、ふるさとづくり基金で 1 億 1,723 万円増加したものの、減債基金で 7 億 792 万円減少したためである。

なお、当年度の出納整理期間中（30 年 4～5 月）の増減額は 21 億 9,020 万円となっている。これは主に、国民健康保険事業基金で 9 億 6,728 万円の増（積立て）、公共施設等整備基金で 7 億 2,768 万円の増（9 億 5,918 万円積立て、2 億 3,150 万円取崩し）、減債基金で 2 億 7,231 万円の増（8 億 1,189 万円積立て、5 億 3,958 万円取崩し）、介護保険給付費準備基金で 1 億 6,858 万円の増（積立て）となったためである。

積立額合計は 30 億 7,107 万円であり、取崩額合計は 8 億 8,095 万円で当年度の歳入に充てられている。

出納整理期間中の増減を加味した現在高は 68 億 9,382 万円で、前年度に比べ 21 億 9,011 万円（46.6%）増加している。

(単位:円)

名 称	28年度		29年度			増減額	
	3月末 (A)	出納整理期間中の 増減を加味した金額 (B)	3月末 (C)	出納整理期間中の 増減 (D)	出納整理期間中の 増減を加味した金額 (E) = (C)+(D)	決算年度中 (C) - (A)	出納整理期間中の 増減を加味した金額 (E) - (B)
財 政 基 金	1,166,158,426	1,166,198,986	1,166,198,986	36,039,666	1,202,238,652	40,560	36,039,666
農 業 共 済 事 業 基 金	4,941,602	4,941,602	4,855,548	0	4,855,548	86,054	86,054
減 債 基 金	1,266,690,520	558,768,870	558,768,870	272,312,049	831,080,919	707,921,650	272,312,049
社 会 福 祉 基 金	225,961,567	237,718,567	237,718,567	8,459,900	229,258,667	11,757,000	8,459,900
奨 学 基 金	25,604,000	25,604,000	25,604,000	0	25,604,000	0	0
緑 化 基 金	144,112,038	128,252,138	128,252,138	3,580,000	124,672,138	15,859,900	3,580,000
母子及び父子福祉 応急資金貸付基金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	1,500,000	0	0
文 化 振 興 基 金	217,193,924	222,083,924	222,083,924	5,930,000	216,153,924	4,890,000	5,930,000
公共施設等整備基金	642,977,934	639,532,160	639,532,160	727,685,081	1,367,217,241	3,445,774	727,685,081
地 域 福 祉 基 金	382,893,652	379,893,652	379,893,652	33,000,000	346,893,652	3,000,000	33,000,000
ごみ減量化・ 再資源化対策基金	102,408,741	106,168,741	106,168,741	6,850,000	99,318,741	3,760,000	6,850,000
介護保険給付費 準備基金	939,651,559	1,014,079,838	1,014,079,838	168,580,626	1,182,660,464	74,428,279	168,580,626
ふるさとづくり基金	101,733,140	218,965,161	218,965,161	76,121,666	295,086,827	117,232,021	76,121,666
国民健康保険事業基金	-	-	0	967,286,000	967,286,000	0	967,286,000
合 計	5,221,827,103	4,703,707,639	4,703,621,585	2,190,205,188	6,893,826,773	518,205,518	2,190,119,134

以上の財産のうち土地、建物及び物品の明細書は所管部署が調製したものである。それ以外の財産については、会計管理者が所管する預金及び保管する証券証書と関連会計帳簿と照合した結果、その計数は一致していた。

基金運用狀況

5 基金運用状況

地方自治法第 241 条第 1 項の規定に基づいて、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として設置されている母子及び父子福祉応急資金貸付基金に関し、同条第 5 項の規定に基づく運用状況の審査結果は、次のとおりである。

母子及び父子福祉応急資金貸付基金

この基金は、母子及び父子家庭が不時の生活困難に陥った際に応急資金（生活資金 4 万円以内・療養資金 6 万円以内）を貸し付けすることにより、母子及び父子家庭の経済的な自立と生活意欲の助長を図り、あわせてその児童の福祉の増進に寄与するものであり、基金の額は 150 万円である。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末残高 (平成29年3月31日現在)	当年度運用状況		当年度末残高 (平成30年3月31日現在)
		貸付金	償還金	
現 金	1,136,000	0	31,000	1,167,000
貸 付 金	364,000	0	31,000	333,000
合 計	1,500,000			1,500,000

当年度の貸付者からの償還金は 3 万 1 千円 (2 人) である。

償還方法は、貸付日の属する月の翌月から起算して 8 カ月以内 (生活資金) の毎月均等払となっているが、当年度末現在では、貸付金残高 33 万円 (13 人) の全額が滞納となっている。

滞納分については、催告、訪問徴収等の適切な対応により滞納額の縮減に努められたい。

む す び

6 む す び

当年度は、第5次総合計画前期基本計画や「あんばい ええまち かわにし創生総合戦略」に掲げた事業を効果的に展開するための予算編成であった。その特徴としては、人口減少・超高齢化社会に対応したまちづくりを進めるための予算配分がなされ、市立学校園の空調整備、認定こども園の整備、民間留守家庭児童育成クラブへの支援、乳幼児・こども医療費助成制度の拡充など子育て支援や教育環境を充実する施策のほか、キセラ川西地区におけるキセラ川西プラザやせせらぎ公園の整備、都市計画道路豊川橋山手線の整備、健幸公園の整備や健康遊具等の設置による市民の健康づくりの推進、さらに、新名神高速道路の開通を機に本市の魅力創造の発信や里山、郷土館などの観光資源の充実を図ることとしていた。

一般会計の当初予算額 545 億 6,900 万円（対前年度比 10 億 9,200 万円・2.0%増）では、歳入で、市税収入が前年度とほぼ同額で増収が見込めないなか、財源不足については、基金から 19 億 5,941 万円の繰入れで対応する予算としていた。その後、補正予算等を経た決算時の予算現額は 593 億 7,499 万円〔当初比 48 億 599 万円（8.8%）増、内訳：補正増 1 億 3,787 万円及び前年度繰越額 46 億 6,811 万円〕となった。

一般会計の決算額では、歳入歳出差引残額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は 3 億 1,986 万円の黒字決算となり、この額から、当年度収入に含まれている前年度実質収支額を控除した単年度収支額は 786 万円で、前年度に比べ 1 億 6,514 万円増加している。さらに、一般会計に係る全基金への正味積立額〔基金積立額と基金繰入金の差引額で、28 年度は 3 億 2,470 万円(取崩し)に対し、29 年度は 2 億 385 万円(取崩し)〕等を加味した収支額は 1 億 9,599 万円となり、前年度(4 億 8,198 万円)に比べ 2 億 8,599 万円改善している。

歳入額は 563 億 736 万円、歳出額は 559 億 5,420 万円で、前年度に比べ、歳入で 42 億 3,131 万円（8.1%）、歳出で 42 億 7,957 万円（8.3%）それぞれ増加している。

歳入では、主に、キセラ川西プラザ整備事業や小中学校・幼稚園等空調設備整備事業等の実施により市債で 36 億 1,590 万円、国庫支出金で 7 億 8,709 万円それぞれ増加し、県支出金で認定こども園の開設等により 2 億 2,693 万円、地方交付税で 1 億 6,262 万円、株式等譲渡所得割交付金で 1 億 116 万円、地方消費税交付金で 7,917 万円などが増加している。一方、諸収入で市立川西病院貸付金返還金の減により 2 億 7,977 万円、繰入金で減債基金積立金繰入金の減により 2 億 6,592 万円、繰越金で 1 億 3,149 万円、寄附金で 7,843 万円、市税で固定資産税・都市計画税の減により 6,028 万円などが減少している。なお、地方交付税と臨時財政対策債を合計した実質的な地方交付税総額では 3 億 8,343 万円（4.4%）増加し、自主財源・依存財源（市債は借換債を除く）の区分では、自主財源比率が 44.1%で、前年度に比べ 4.9 ポイント低下している。

歳出では、主に、教育費で小中学校及び幼稚園等空調設備整備 P F I 推進事業、加茂遺跡の保存に伴う用地取得費の増により 21 億 4,327 万円、総務費で市民体育館・運動場整備 P F I 推進事業等が減少したものの、キセラ川西プラザの整備により 9 億 9,990 万円、民生費で認定こども園の開園及び建設、障害者総合支援事業給付金（サービス利用者数の増加）、老人福祉施設整備に係る費用補助、小規模保育事業所の開設に伴う業務委託料の増により 8 億 9,374 万円、土木費でキセラ川西推進事業（川西市都市整備公社への補助金等）、(仮称)火打健幸公園整備に係る用地取得、豊川橋山手線新設改良事業の増により 6 億 9,879 万円がそれぞれ増加している。一方、衛生費で病院事業会計への貸付金の減等により 5 億 682 万円減

少している。

特別会計（6会計）合計の決算額は、歳入424億2,941万円、歳出417億4,100万円で、前年度に比べ、用地先行取得事業、中央北地区土地区画整理事業の増等により、歳入額で33億6,735万円（8.6%）、歳出額で40億333万円（10.6%）それぞれ増加している。特別会計合計の実質収支額は5億4,152万円で、この額から、当年度収入に含まれている前年度実質収支額（13億2,410万円）を控除した単年度収支額は7億8,257万円となり、前年度（7億3,801万円）に比べ15億2,059万円悪化している。

会計別の決算状況を見ると、国民健康保険事業の実質収支額は1億4,840万円で、前年度に比べ8億5,632万円減少し、翌年度精算額を含めた実質収支額は232万円で前年度に比べ8億9,184万円減少している。減となった要因は、新たに設立した国民健康保険事業基金に積み立てを行ったことによるものである。平成30年度から国民健康保険制度が兵庫県との共同運営となるが、引き続き、保険収入の確保、保健事業の推進による保険給付費の適正化等の取り組みが必要である。介護保険事業の実質収支額は3億683万円で、前年度に比べ7,185万円増加しているが、この実質収支額に含まれる前年度実質収支額を控除し、介護保険給付費準備基金への正味積立額（基金積立額から基金繰入金を差し引いた額）を加味した実質的な単年度収支額は、2億4,043万円の黒字で、前年度に比べ7,080万円増加している。居宅介護サービス受給者の増や介護予防・日常生活支援総合事業の開始等に伴い、前年度に比べ保険給付費が3億2,322万円、地域支援事業費が3億178万円増加しており、これらに対する一般会計繰入金も8,102万円増加している。引き続き、保険料収入の確保を図るとともに、高齢者保健福祉の充実と介護保険事業の円滑な実施に努められたい。用地先行取得事業では、(仮称)市立総合医療センター建設用地や土地開発公社用地（火打地内勝福寺西側）等の購入を行うとともに、(仮称)火打健幸公園整備事業、豊川橋山手線新設改良事業用地等を一般会計に売却している。市土地開発公社買い戻し用地等の市償還元金8億2,339万円については、不動産売払収入、減債基金からの繰入れ及び一般会計繰入金で対応している。中央北地区土地区画整理事業では、前年度に引き続き整地工事や物件の移転補償を進めるとともに、PFI事業を活用し、地区内の道路整備、土壌汚染対策及び中央公園の整備などを行っている。

当年度決算の財政指標（普通会計）をみると、経常収支比率（財政構造の弾力性を判断する指標）は97.7%で、前年度に比べ0.8ポイント低下（改善）している。これは主に、分母の経常一般財源総額（臨時財政対策債等を含む）が、臨時財政対策債の増などにより5億4,815万円（1.8%）増加したためである。

市債の状況をみると、一般会計の当年度末残高は547億3,937万円で、総務債、教育債、土木債等の増により、前年度末に比べ41億6,035万円（8.2%）増加している。当年度の発行額・償還額（それぞれ借換債を除く）を前年度と比較すると、発行額では、市民体育館・運動場整備事業費市債などが減となったものの、キセラ川西内複合施設整備事業費市債、小中学校・幼稚園等空調設備整備事業費市債及び(仮称)火打健幸公園整備事業費市債などが増となったことにより33億7,760万円（72.1%）増加し、償還元金額は、土木債の減などにより9,033万円（2.3%）減少している。一方、特別会計では、用地先行取得事業特別会計の当年度末残高は48億8,672万円で、市土地開発公社用地買戻し分などの償還を行ったものの、公共施設用地先行取得事業費市債等を発行したことにより、前年度末に比べ16億3,230万円（50.2%）の増、中央北地区土地区画整理事業特別会計の残高は92億5,186万円で、前年度

に比べ 6,292 万円 (0.7%) 増加している。

一般・特別会計を合計した市債残高は 688 億 7,796 万円で、前年度に比べ 58 億 5,559 万円 (9.3%) 増加している。なお、実質公債費比率 (3 年平均値) は 11.4% で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下 (改善) している。借換債を除く実質的な公債費の償還が減少傾向にはあるものの、新たな事業により市債残高が増加していることから、後年度の財政負担に配慮した計画的な市債管理に留意する必要がある。

基金の状況をみると、定額運用基金を除く基金残高 (出納整理期間の増減を含む) は 68 億 9,232 万円で、前年度に比べ 21 億 9,011 万円 (46.6%) 増加している。これは主に、新たに設立した国民健康保険事業基金へ 9 億 6,728 万円を積立てるとともに、不動産の売却収入等の積立てにより、公共施設等整備基金が 7 億 2,768 万円、減債基金が 2 億 7,231 万円それぞれ増加したためである。主要 3 基金 (財政基金、減債基金及び公共施設等整備基金) の残高は 34 億 53 万円で、前年度に比べ 10 億 3,603 万円 (43.8%) 増加しているが、今後の財政運営において厳しい状況であることに変わりなく、引き続き、財源の確保や経費削減への取り組みが必要である。

一般・特別会計合計の不納欠損額は 1 億 7,336 万円 (対前年度 8 億 7,278 万円・83.4% 減) で、収入未済額は 29 億 3,915 万円 (同 3 億 5,190 万円・10.7% 減) となっている。

不納欠損額では、前年度に固定資産税・都市計画税等に係る高額滞納を処分したことにより大幅に減少したほか、住宅使用料などで減少している。収入未済額では、国民健康保険税が大幅に減となったほか、固定資産税・都市計画税、市民税、住宅使用料が減となり、他の債権も概ね減少傾向で、総額でも大幅に減少している。住宅使用料や保育所入所負担金などの債権では、収納対策の強化に取り組んだ成果がみられることから、弁護士等の専門家の利用など未収金への対応方法について、全庁的にノウハウや情報の共有を図り、債権管理の強化に努められたい。

国内経済は、好調な企業業績や雇用環境の改善を背景に、緩やかに景気の回復が続いているとされているが、ガソリン価格をはじめとする消費者物価の上昇が個人消費に影響を与えることも懸念される。本市においては、人口の減少や少子高齢化の進展に伴い、市税収入の減少が見込まれており、地方交付税の動向も不透明な中で、社会保障費や医療費の増加、認定こども園の整備をはじめとした子育て支援、公共施設の老朽化対策、道路や公園の整備など、実施すべき施策や山積する諸課題に対して着実に取り組むことが必要であり、一段と厳しい行財政運営が求められる。中期財政運営プランの目標としている平成 30 年度での単年度収支均衡が達成できるよう、引続き財源の確保や行財政改革の取り組みを進められたい。

また、30 年度で市立川西病院の市直営での運営が最終年度となり、残された期間はわずかであるが、市の財政運営への影響を軽減するためにも、病院の経営状況を注視し、市全体の取り組みとして同病院の経営健全化に努められたい。

今後とも厳しい財政状況が続くと予想されるなか、市では 34 年度までの 5 年間のまちづくりの方向性や目標を示した第 5 次総合計画後期基本計画を策定し、まちのさらなる発展に向けて、次なるステージへ進めようとしており、人と地域が元気に、いきいきと活躍できるまちづくりの実現に向け、全力で事業推進に取り組まれることを要望する。

決算審査資料

会計別不納欠損額・収入未済額一覧表

会計別不納欠損額・収入未済額一覧表

会計	款	番号	科目区分	名 称	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額
					(29年度)			28年度 (A)
一般会計								926,160,275
市 税								898,075,622
	1	項		市民税	10,322,673,949	10,064,406,723	97.5	17,338,718
	2	目		固定資産税	7,718,055,543	7,276,170,619	94.3	674,778,539
	3	項		軽自動車税	199,049,126	188,061,589	94.5	407,534
	4	項		特別土地保有税	4,956,000	0	0.0	51,639,500
	5	項		都市計画税	1,753,896,982	1,653,508,724	94.3	153,911,331
分担金及び負担金								6,368,812
	6	細節		農業用施設等災害復旧事業費分担金	221,148	0	0.0	0
	7	細節		老人福祉施設入所負担金	19,528,653	7,215,969	37.0	3,873,132
	8	細節		老人短期入所事業費負担金	387,223	102,800	26.5	0
	9	細節		保育所入所負担金	509,996,062	494,151,136	96.9	2,495,680
	10	細節		子育て家庭ショートステイ事業費負担金	131,500	64,050	48.7	0
使用料及び手数料								15,550,250
	11	細節		道路占用料	298,890,784	298,884,544	100.0	0
	12	細節		住宅使用料	441,407,192	294,561,780	66.7	15,262,060
	13	細節		行政財産使用料(土木使用料)	21,254,693	17,104,716	80.5	96,000
	14	細節		幼稚園保育料	36,293,620	36,277,950	100.0	0
	15	細節		留守家庭児童育成クラブ育成料	80,002,250	79,110,450	98.9	61,750
	16	細節		督促手数料	2,300,683	2,301,453	100.0	0
	17	細節		し尿処理手数料	9,552,280	8,371,140	87.6	130,440
諸収入								6,165,591
	18	細節		延滞金(市税)	38,340,722	38,374,662	100.1	0
	19	細節		高齢者住宅整備資金貸付金返還金	909,136	0	0.0	0
	20	細節		災害援護資金貸付金返還金	179,686,163	8,131,222	4.5	1,650,601
	21	細節		奨学資金返還金	51,192,606	31,349,025	61.2	0
	22	細節		原動機付自転車標識弁償金	6,800	5,600	82.4	0
	23	細節		交通安全施設破損弁償金	137,160	0	0.0	0
	24	細節		文化会館管理経費負担金	774,874	475,402	61.4	0
	25	細節		生活保護費返還金	176,703,683	58,632,600	33.2	2,800,830
	26	細節		児童手当返還金	1,540,000	148,000	9.6	645,000
	27	細節		子ども手当返還金	2,194,000	30,000	1.4	377,000
	28	細節		児童扶養手当返還金	9,087,920	1,139,140	12.5	125,160
	29	細節		母子等医療費返還金	1,652	0	0.0	0
	30	細節		医療扶助費返還金	15,336,208	15,336,208	100.0	0
	31	細節		乳幼児等医療費返還金	18,998	6,978	36.7	0
	32	細節		特別障害者手当等給付金返還金	1,795,160	131,620	7.3	0
	33	細節		空調調和機器機能更新助成事業補助金返還金	5,400	0	0.0	0
	34	細節		障害児通所給付費返還金	1,022,035	0	0.0	0
	35	細節		公営住宅管理費	5,987,481	4,273,765	71.4	567,000
	36	細節		簡易耐震診断負担金	3,000	0	0.0	0
	37	細節		保育所給食費徴収金	4,877,000	4,821,000	98.9	0
	38	細節		その他雑入	15,325,130	15,143,429	98.8	0
特別会計								119,986,275
国民健康保険事業特別会計								99,762,940
	1	項		国民健康保険税	5,200,305,229	3,500,348,893	67.3	98,905,711
	2	目		加算金	34,575	34,575	100.0	0
	3	目		返納金	15,154,787	9,773,302	64.5	851,726
	4	細節		指定公費医療負担金	874,636	859,157	98.2	0
	5	細節		過年度指定公費医療負担金	128,022	122,386	95.6	5,503
後期高齢者医療事業特別会計								4,088,543
	6	項		後期高齢者医療保険料	2,591,047,738	2,566,899,123	99.1	4,088,543
介護保険事業特別会計								16,134,792
	7	項		介護保険料	2,744,469,743	2,687,189,483	97.9	16,134,792
	8	細節		高齢者住宅等安心確保事業費負担金	369,200	343,000	92.9	0
	9	細節		配食サービス事業費負担金	0	0	-	0
	10	細節		配食サービス利用料未納金	490,000	39,500	8.1	0
	11	細節		その他雑入	53,644	48,066	89.6	0
総 計								1,046,146,550

(単位：円・%)

番号	不納欠損額			収入未済額			
	29年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	28年度(C)	29年度(D)	増減額(D)-(C)	増減率
	61,231,892	864,928,383	93.4	1,371,582,495	1,264,018,630	107,563,865	7.8
	50,290,071	847,785,551	94.4	836,907,493	766,193,874	70,713,619	8.4
1	19,335,472	1,996,754	11.5	261,148,822	238,931,754	22,217,068	8.5
2	25,001,055	649,777,484	96.3	456,383,635	416,883,869	39,499,766	8.7
3	404,794	2,740	0.7	10,240,286	10,582,743	342,457	3.3
4	0	51,639,500	皆減	4,956,000	4,956,000	0	0.0
5	5,548,750	148,362,581	96.4	104,178,750	94,839,508	9,339,242	9.0
	1,430,590	4,938,222	77.5	34,417,524	27,300,041	7,117,483	20.7
6	0	0	-	221,148	221,148	0	0.0
7	0	3,873,132	皆減	12,389,934	12,312,684	77,250	0.6
8	0	0	-	141,500	284,423	142,923	101.0
9	1,430,590	1,065,090	42.7	21,634,942	14,414,336	7,220,606	33.4
10	0	0	-	30,000	67,450	37,450	124.8
	2,044,301	13,505,949	86.9	164,821,303	151,045,168	13,776,135	8.4
11	0	0	-	0	6,240	6,240	皆増
12	1,472,024	13,790,036	90.4	158,459,666	145,373,388	13,086,278	8.3
13	420,677	324,677	338.2	4,406,577	3,729,300	677,277	15.4
14	0	0	-	0	15,670	15,670	皆増
15	53,000	8,750	14.2	884,900	838,800	46,100	5.2
16	0	0	-	560	770	210	-
17	98,600	31,840	24.4	1,070,720	1,082,540	11,820	1.1
	7,466,930	1,301,339	21.1	335,436,175	319,479,547	15,956,628	4.8
18	0	0	-	17,600	33,940	16,340	-
19	0	0	-	909,136	909,136	0	0.0
20	0	1,650,601	皆減	179,686,163	171,554,941	8,131,222	4.5
21	0	0	-	20,681,602	19,843,581	838,021	4.1
22	0	0	-	0	1,200	1,200	皆増
23	0	0	-	0	137,160	137,160	皆増
24	0	0	-	397,690	299,472	98,218	24.7
25	7,354,159	4,553,329	162.6	115,693,619	110,716,924	4,976,695	4.3
26	0	645,000	皆減	1,480,000	1,392,000	88,000	5.9
27	20,000	357,000	94.7	2,194,000	2,144,000	50,000	2.3
28	0	125,160	皆減	6,358,860	7,948,780	1,589,920	25.0
29	0	0	-	1,652	1,652	0	0.0
30	0	0	-	5,777,256	0	5,777,256	皆減
31	0	0	-	12,020	12,020	0	0.0
32	0	0	-	0	1,663,540	1,663,540	皆増
33	0	0	-	5,400	5,400	0	0.0
34	0	0	-	0	1,022,035	1,022,035	皆増
35	8,400	558,600	98.5	2,132,100	1,705,316	426,784	20.0
36	3,000	3,000	皆増	3,000	0	3,000	皆減
37	0	0	-	44,000	56,000	12,000	27.3
38	81,371	81,371	皆増	77,277	100,330	23,053	29.8
	112,129,334	7,856,941	6.5	1,919,483,550	1,675,140,755	244,342,795	12.7
	90,979,004	8,783,936	8.8	1,852,641,541	1,614,379,932	238,261,609	12.9
1	90,474,029	8,431,682	8.5	1,848,583,206	1,609,482,307	239,100,899	12.9
2	0	0	-	24,897	0	24,897	皆減
3	500,337	351,389	41.3	3,905,416	4,881,148	975,732	25.0
4	0	0	-	118,446	15,479	102,967	86.9
5	4,638	865	15.7	9,576	998	8,578	89.6
	3,435,597	652,946	16.0	22,434,354	20,713,018	1,721,336	7.7
6	3,435,597	652,946	16.0	22,434,354	20,713,018	1,721,336	7.7
	17,714,733	1,579,941	9.8	44,407,655	40,047,805	4,359,850	9.8
7	17,714,733	1,579,941	9.8	43,879,455	39,565,527	4,313,928	9.8
8	0	0	-	38,200	26,200	12,000	31.4
9	0	0	-	490,000	0	490,000	皆減
10	0	0	-	0	450,500	450,500	皆増
11	0	0	-	0	5,578	5,578	皆増
	173,361,226	872,785,324	83.4	3,291,066,045	2,939,159,385	351,906,660	10.7

